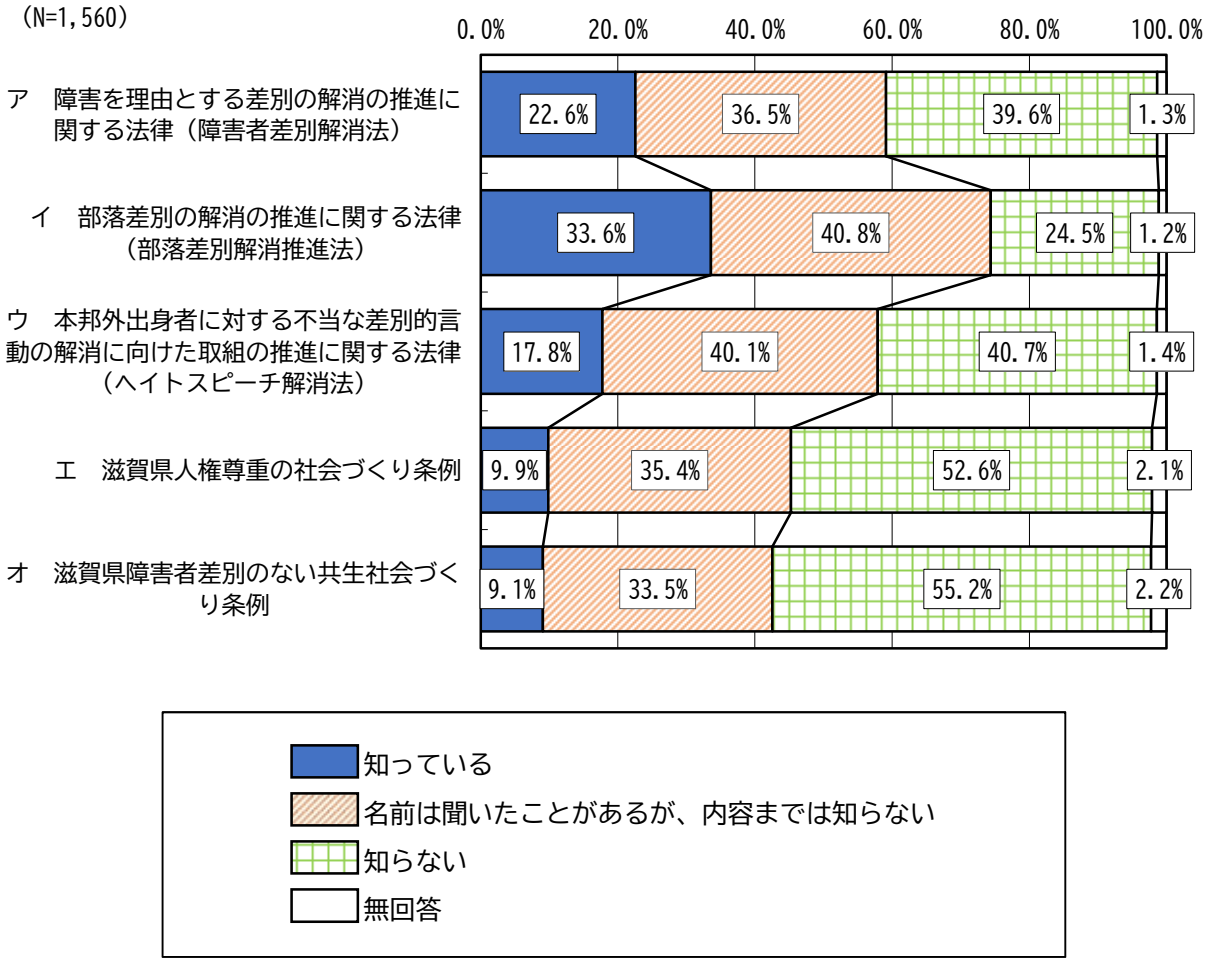
資料３

令和３年度人権に関する県民意識調査　同和問題関連質問の結果について

問３　あなたは、次の人権に関わる法律や条例についてご存じですか。アからオのそれぞれについて、１つずつ選んで○をつけてください。

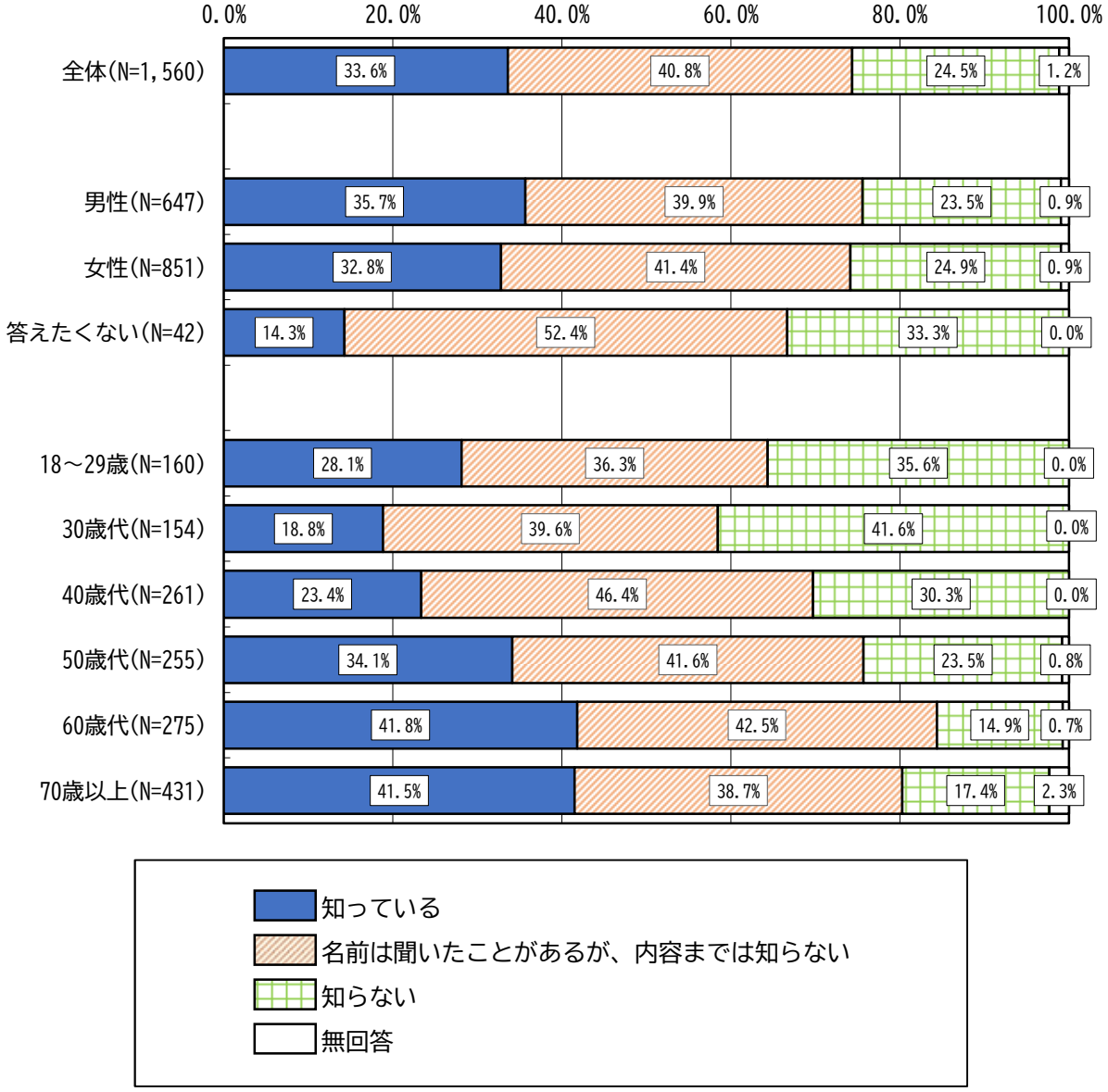
図 人権に関わる法律や条例の認知度



人権に関わる法律や条例の認知状況についてたずねたところ、「知っている」と答えた人の割合は「部落差別の解消の推進に関する法律（部落差別解消推進法）」（33.6%）、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）」（22.6%）、「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律（ヘイトスピーチ解消法）」（17.8%）、「滋賀県人権尊重の社会づくり条例」（9.9%）、「滋賀県障害者差別のない共生社会づくり条例」（9.1%）の順となっている。

(イ) 部落差別の解消の推進に関する法律（部落差別解消推進法）

図 部落差別の解消の推進に関する法律（部落差別解消推進法）―性別・年齢別



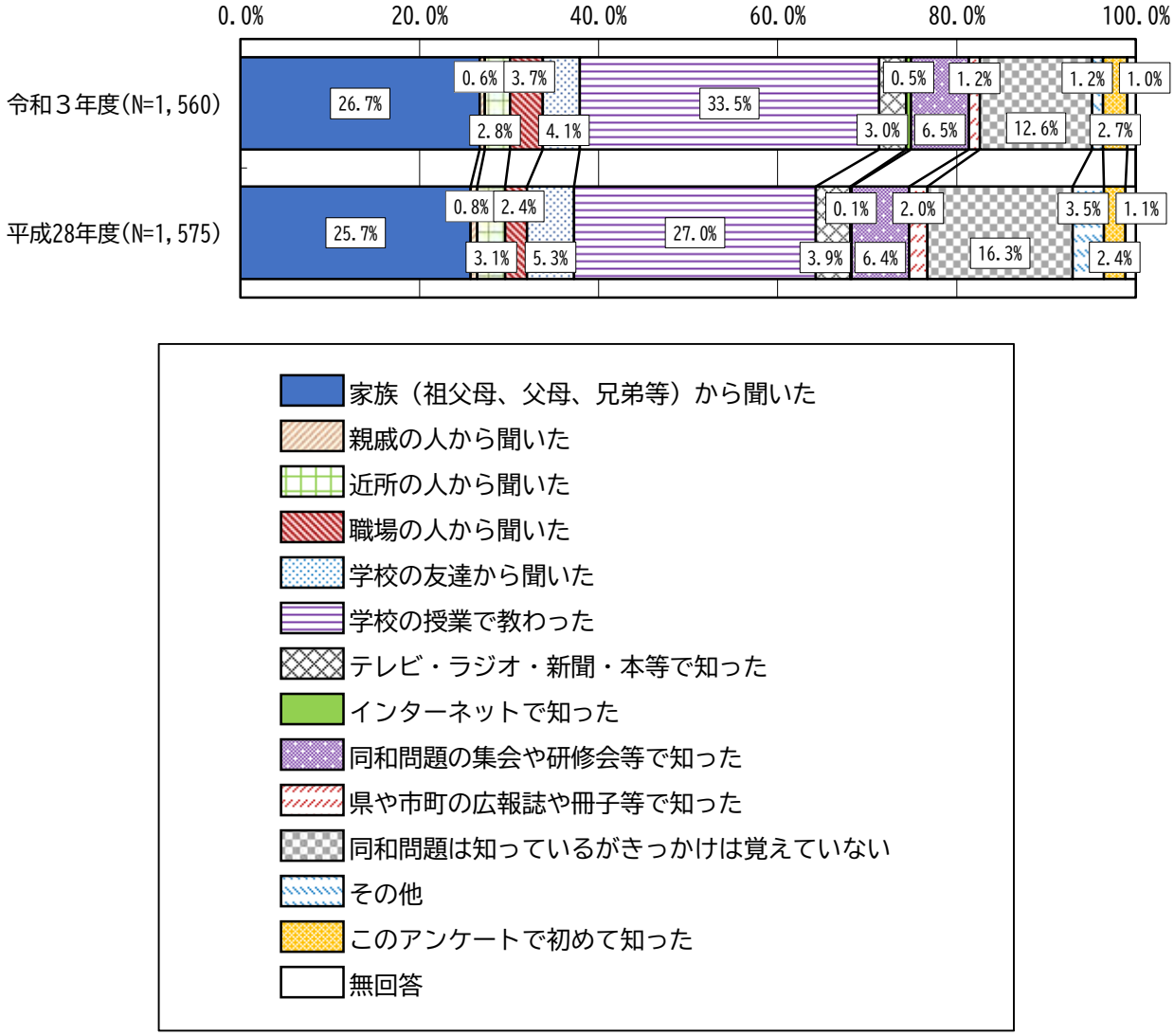
性別で見ると、男女による大きな差異は見られない。

年齢別で見ると、「知っている」と答えた人は 60 歳代が 41.8%で最も高く、次いで 70 歳以上が 41.5%となっている。

（１）同和問題を知ったきっかけ

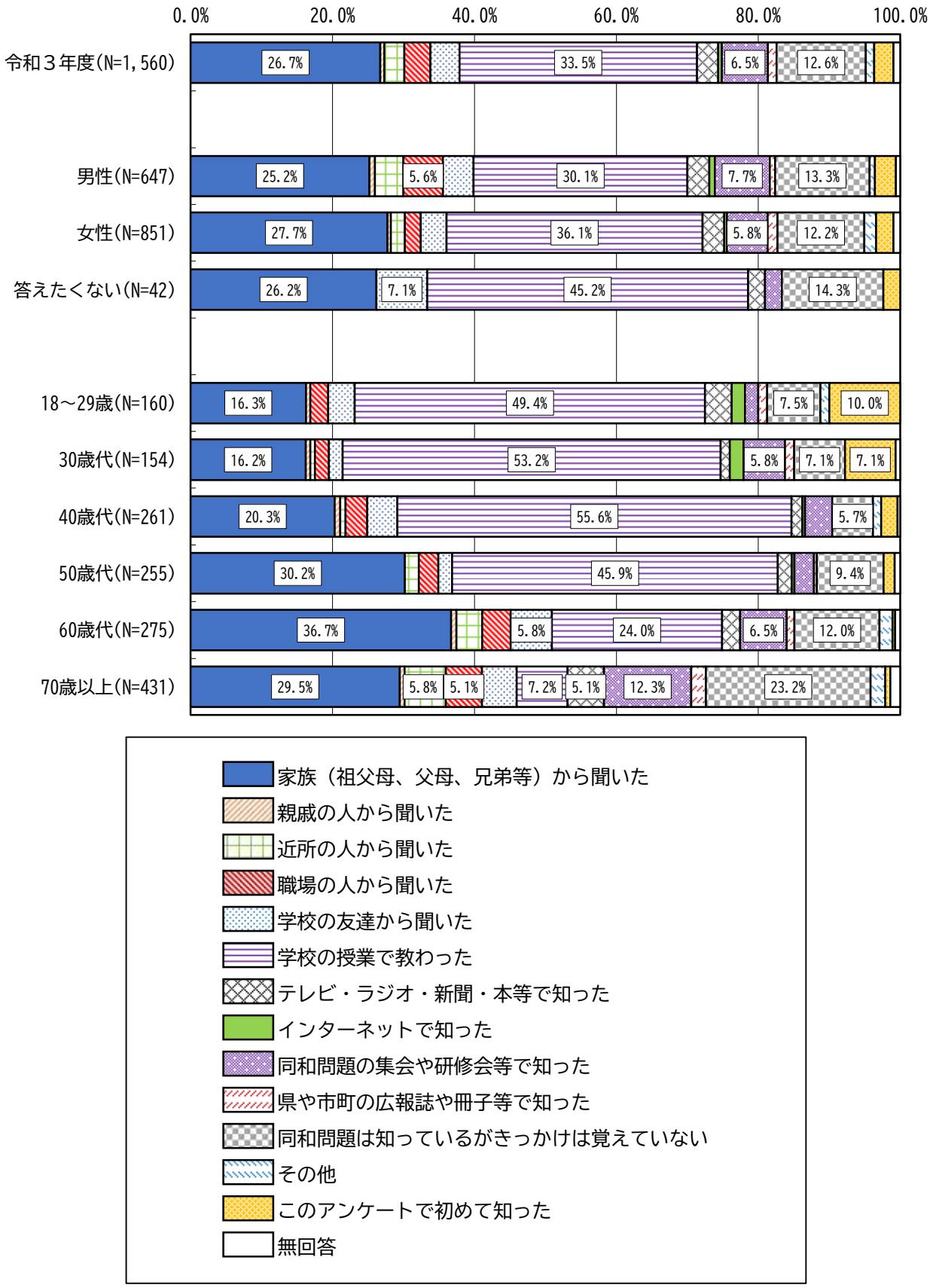
問 17 あなたが、同和問題について初めて知ったきっかけは何からですか。１つだけ選んで○をつけてください。

図 令和３年度・平成 28 年度 同和問題を知ったきっかけ



同和問題を知ったきっかけについてたずねたところ、「学校の授業で教わった」と答えた人の割合が 33.5%で最も高く、次いで「家族（祖父母、父母、兄弟等）から聞いた」（26.7%）、「同和問題は知っているがきっかけは覚えていない」（12.6%）の順となっている。前回の調査結果と比べると、上位３項目の順位は同じ結果となっている。

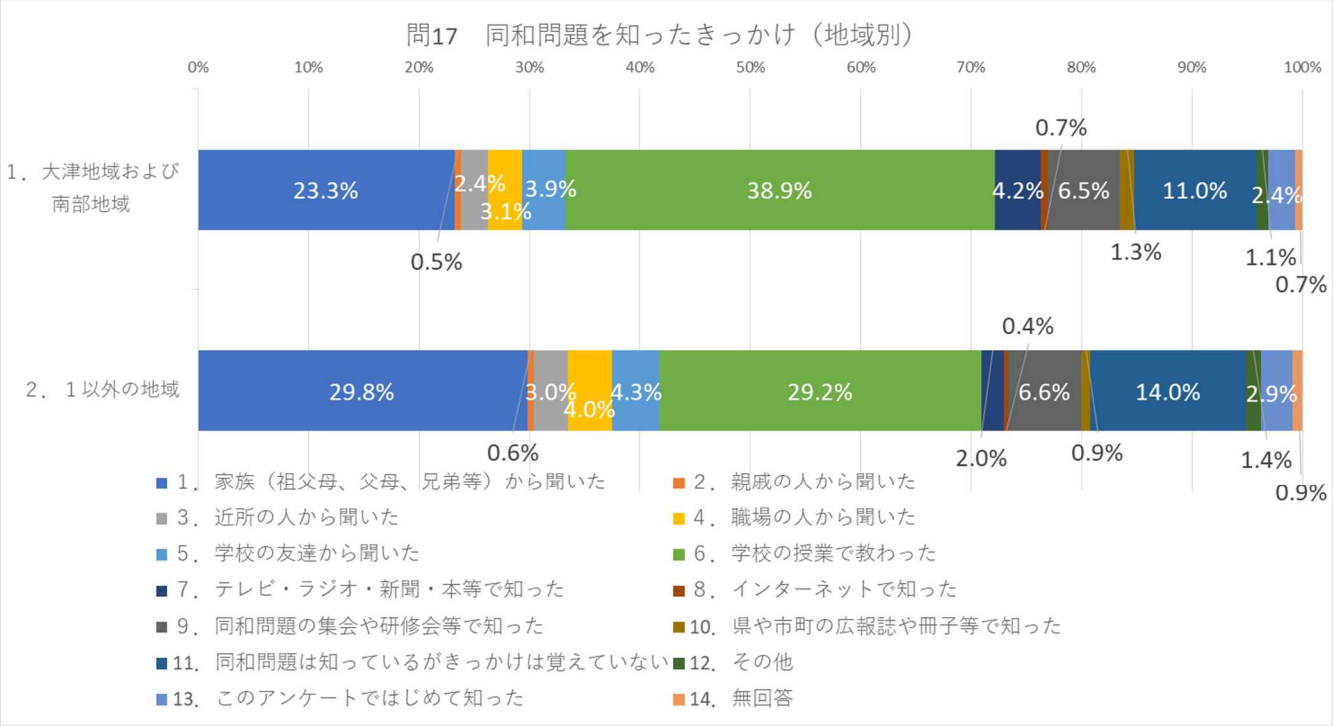
図 同和問題を知ったきっかけ―性別・年齢別

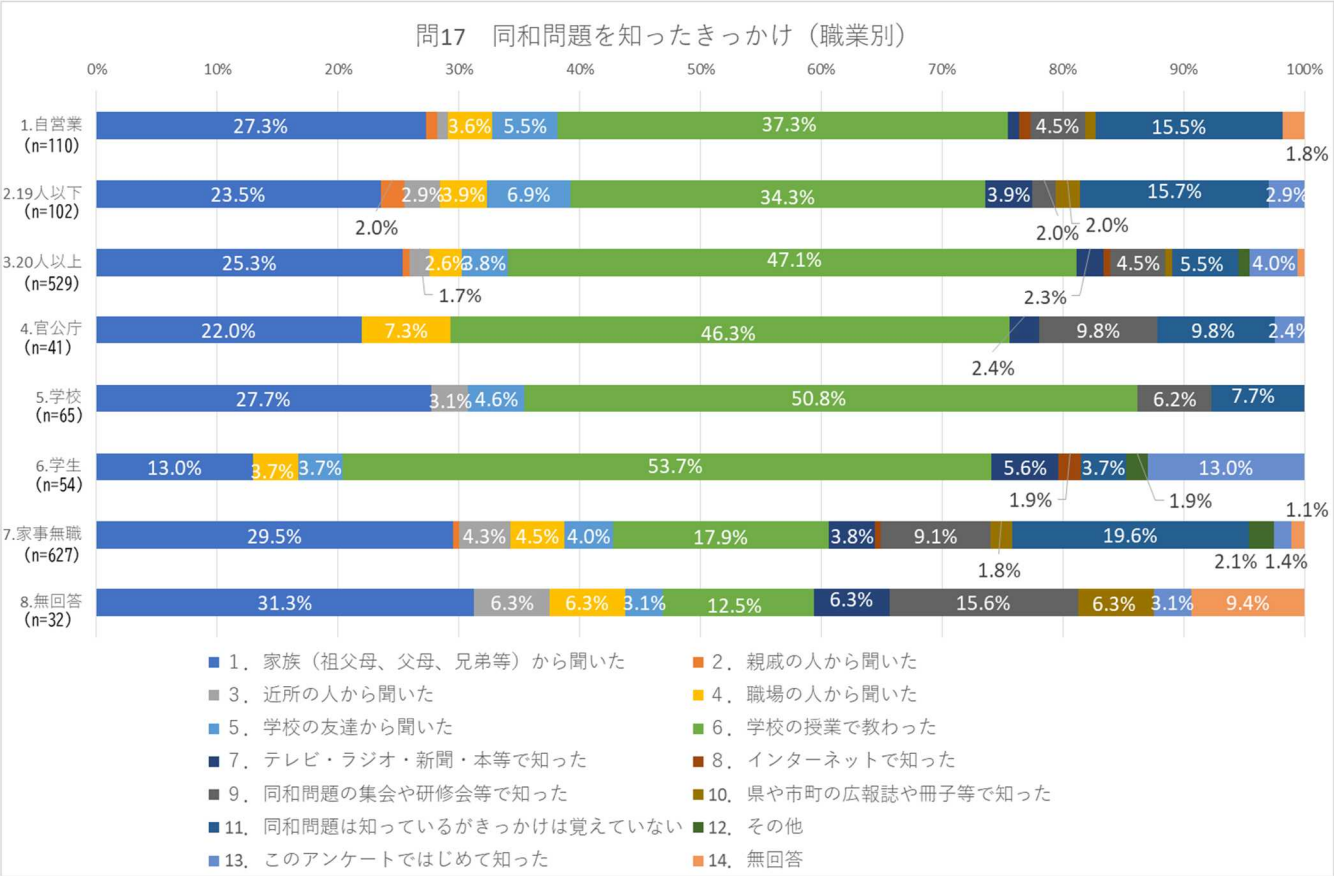


性別で見ると、「学校の授業で教わった」と答えた人の割合は女性の方が 6.0 ポイント高くなっている。

年齢別で見ると、18～29 歳から 50 歳代までは「学校の授業で教わった」と答えた人の割合が最も高く、60 歳代から 70 歳以上では「家族（祖父母、父母、兄弟等）から聞いた」が最も高くなっている。

＜参考＞問 17　地域別（※）および職業別グラフ





※地域別グラフの「１．大津地域および南部地域」および「２．１以外の地域」はそれぞれ以下の地域（市町）を指す。（以降のグラフも同様）

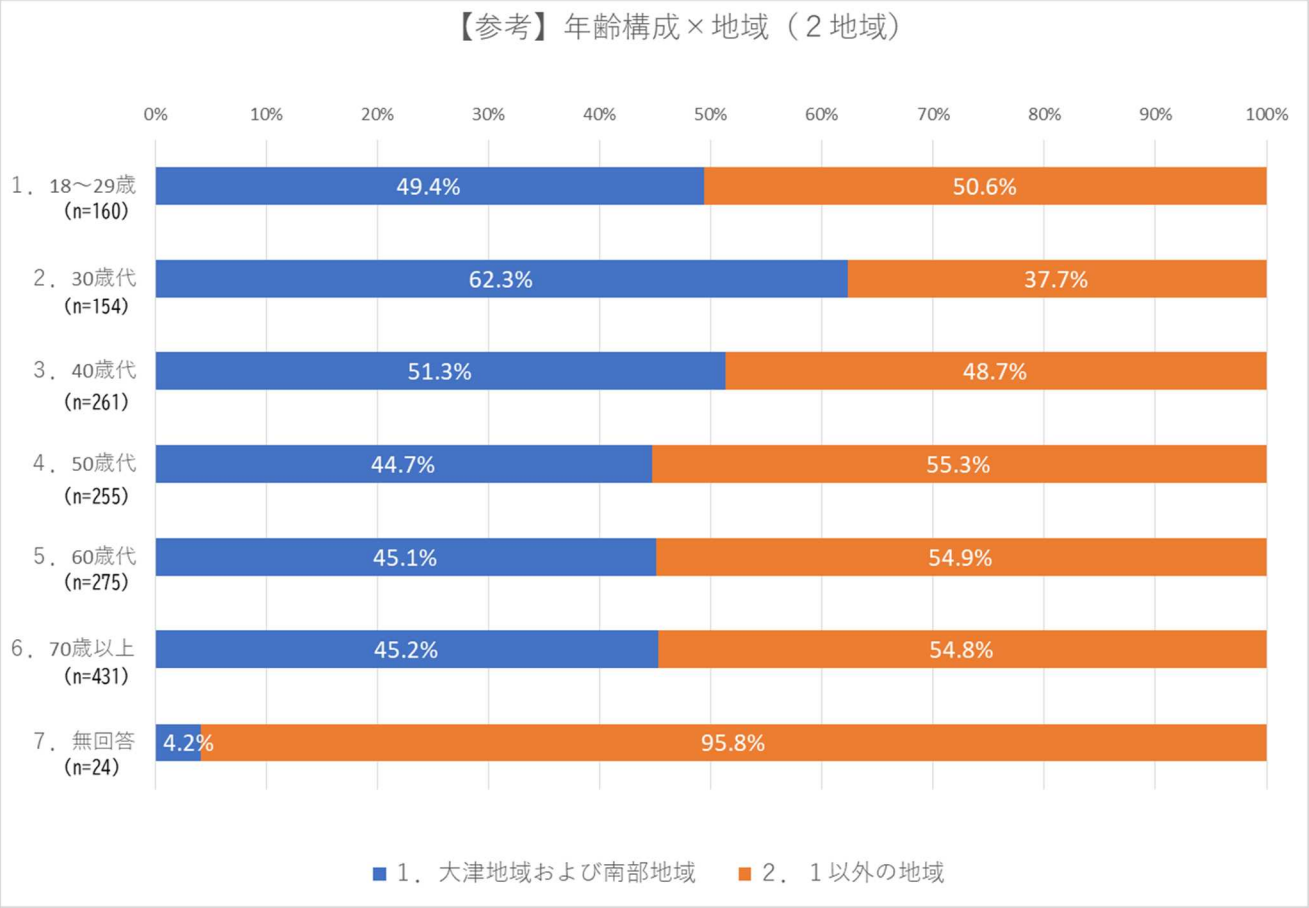
「１．大津地域および南部地域」…大津市、草津市、守山市、栗東市、野洲市

「２．１以外の地域」…彦根市、長浜市、近江八幡市、甲賀市、湖南市、高島市、東近江市、米原市、日野町、竜王町、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町

地域別で見ると、「学校の授業で教わった」と答えた人の割合は大津地域および南部地域の方がそれ以外の地域よりも 9.7%高くなっている。また、「家族（祖父母、父母、兄弟等）から聞いた」と答えた人の割合は大津地域および南部地域以外の地域の方が 6.5%高くなっている。

職業別で見ると、家事無職以外は「学校の授業で教わった」と答えた人の割合が最も高くなっているのに対し、家事無職では「家族（祖父母、父母、兄弟等）から聞いた」と答えた人の割合が最も高くなっている。

【補足】回答者属性別クロス集計（年齢構成×地域）

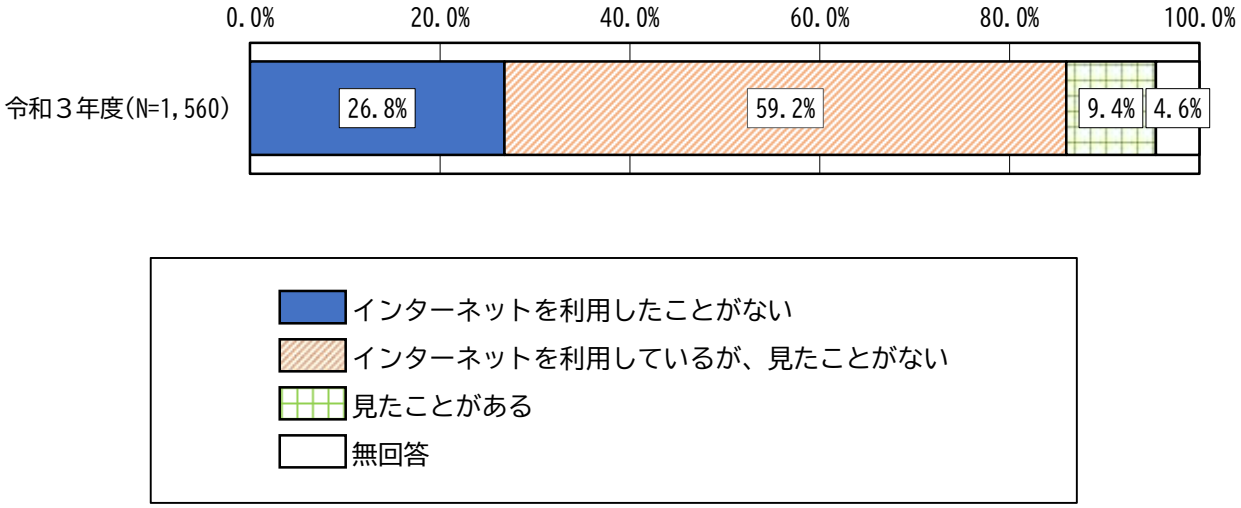


※上記のとおり、50 歳代以上の年齢層は大津地域および南部地域以外の地域の方が割合が総じて高くなっていることから、地域別グラフの結果の検証にあたっては、地域による年齢層の違いも考慮に入れる必要があると考えられる。

（２）　インターネット上で部落差別に関する人権侵害事例を見た経験

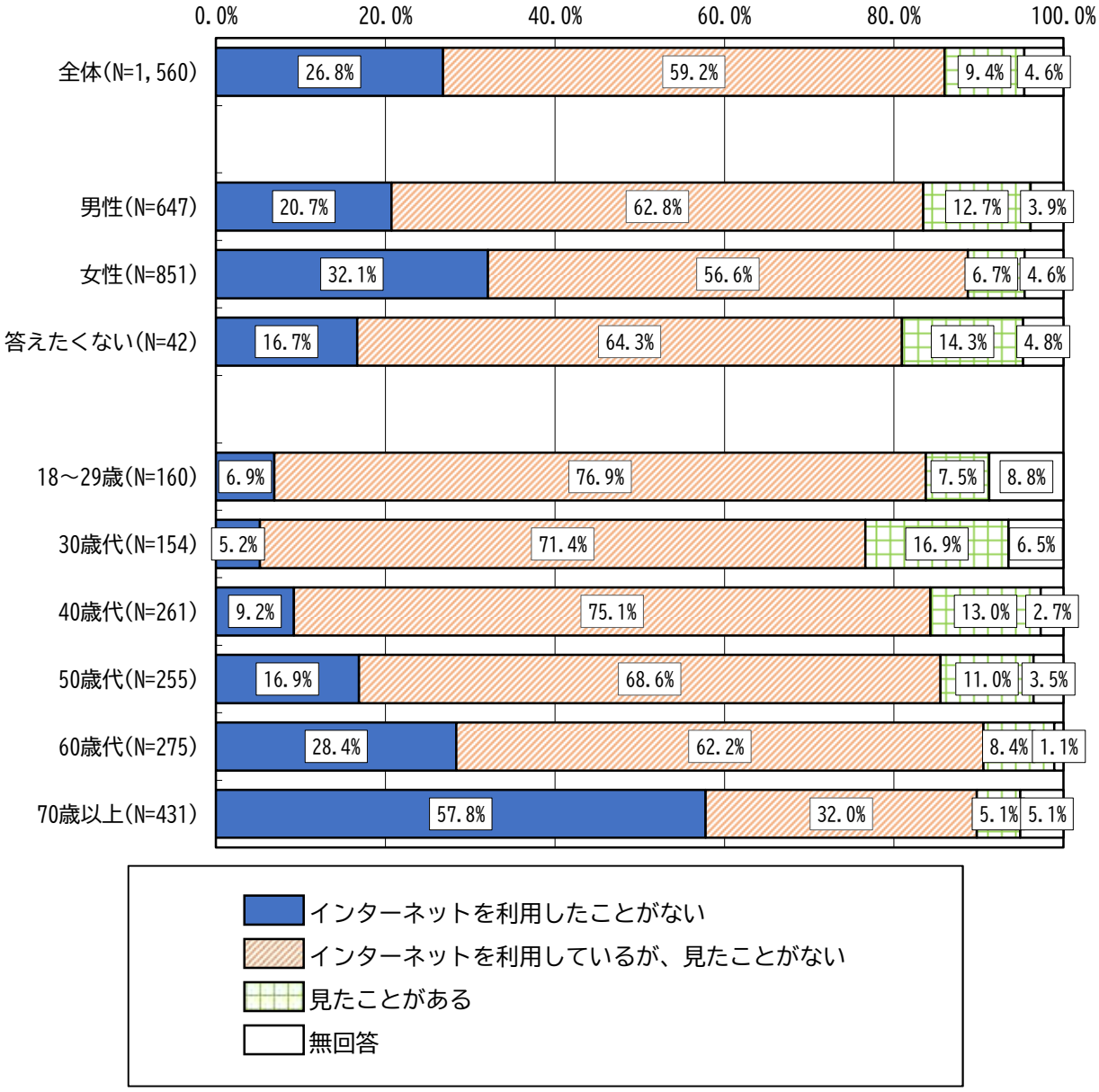
問 18(1) あなたは、部落差別に関して、インターネット上で人権侵害事例を見たことがありますか。1つだけ選んで○をつけてください。

図 インターネット上で部落差別に関する人権侵害事例を見た経験



インターネット上で部落差別に関する人権侵害事例を見た経験についてたずねたところ、「見たことがある」は9.4%であり、「インターネットを利用しているが、見たことがない」と答えた人の割合は 59.2%となっている。

図 インターネット上で部落差別に関する人権侵害事例を見た経験―性別・年齢別



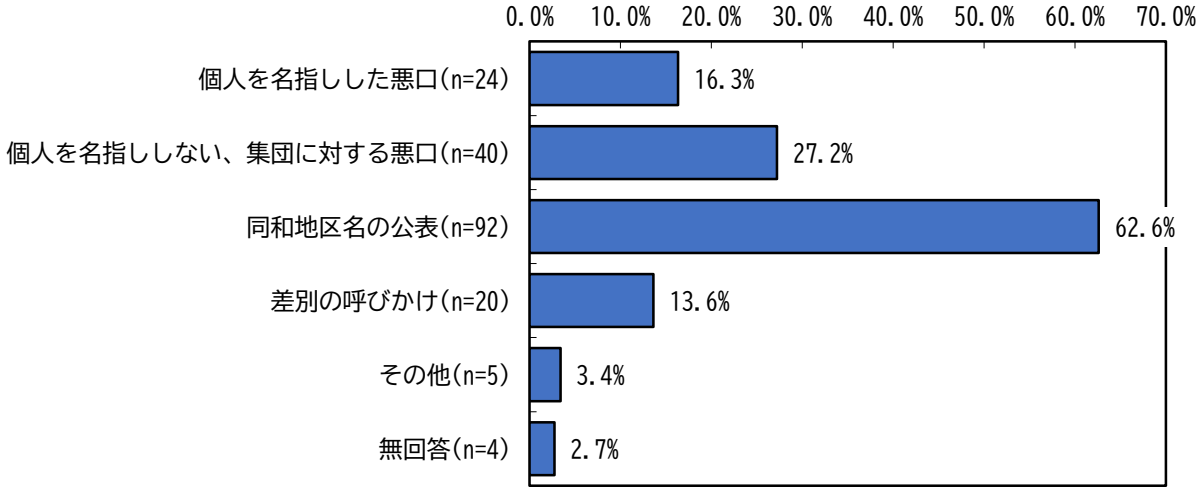
性別で見ると、「見たことがある」と答えた人の割合は男性の方が 6.0 ポイント、また、「インターネットを利用しているが、見たことがない」も男性の方が 6.2 ポイント高くなっている。

年齢別で見ると、「見たことがある」は、30 歳代が 16.9%と最も高く、次いで 40 歳代（13.0%）、50 歳代（11.0%）の順となっている。また、「インターネットを利用しているが、見たことがない」と答えた人は 18～29 歳が 79.6%と最も高く、次いで 40 歳代（75.1%）、30 歳代（71.4%）の順となっている。

（３）インターネット上で見た部落差別に関する人権侵害事例の内容

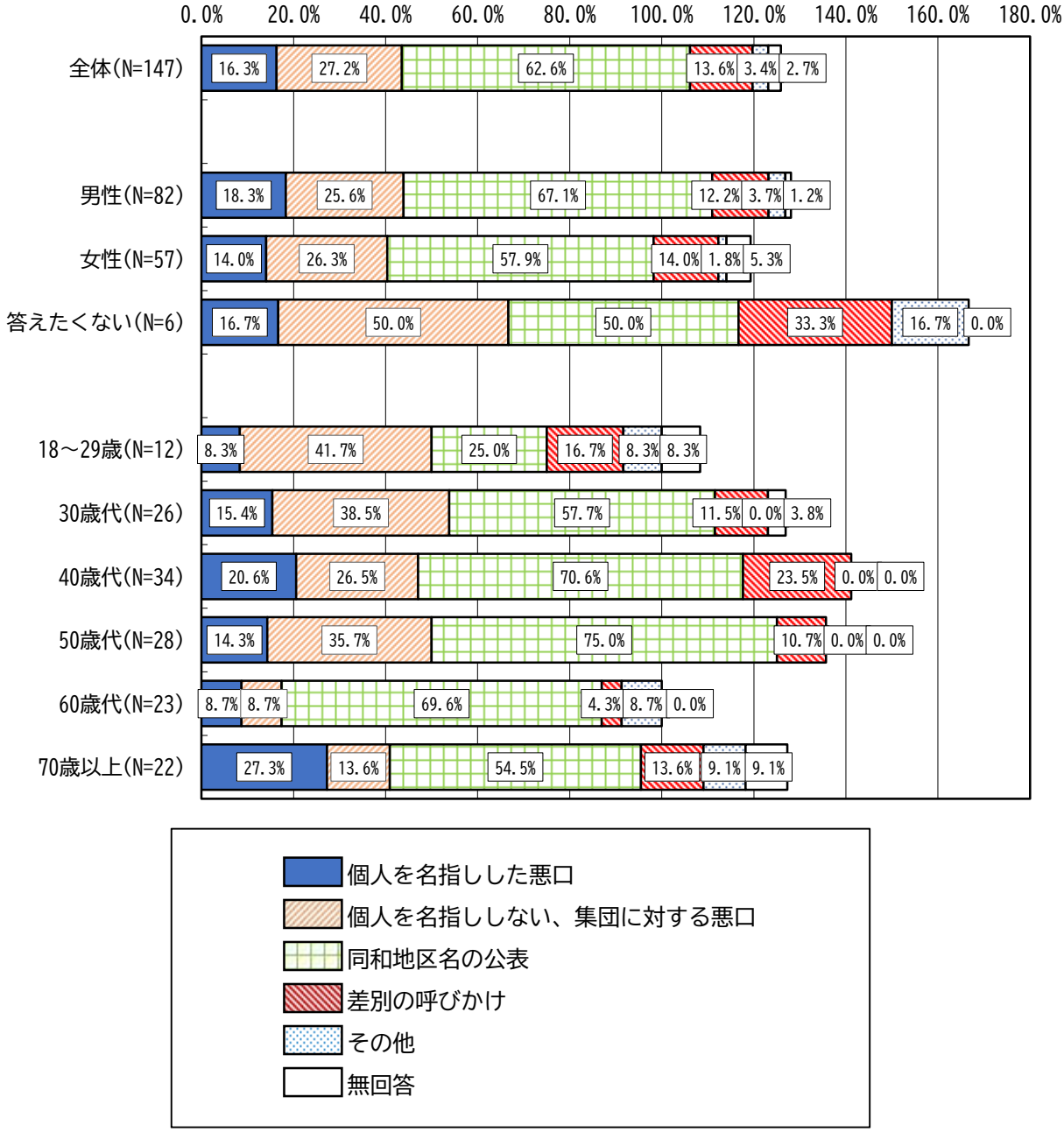
問 18(２) (1)で「３.見たことがある」とお答えになった方におたずねします。どのような内容のものを見ましたか。以下の中からあてはまるものをいくつでも選んで「○」をつけてください。

図 インターネット上で見た部落差別に関する人権侵害事例の内容



インターネット上で見た部落差別に関する人権侵害事例の内容についてたずねたところ、「同和地区名の公表」と答えた人の割合が 62.6%と最も高く、次いで「個人を名指ししない、集団に対する悪口」（27.2%）、「個人を名指しした悪口」（16.3%）の順となっている。

図 インターネット上で部落差別に関する人権侵害事例を見た内容―性別・年齢別



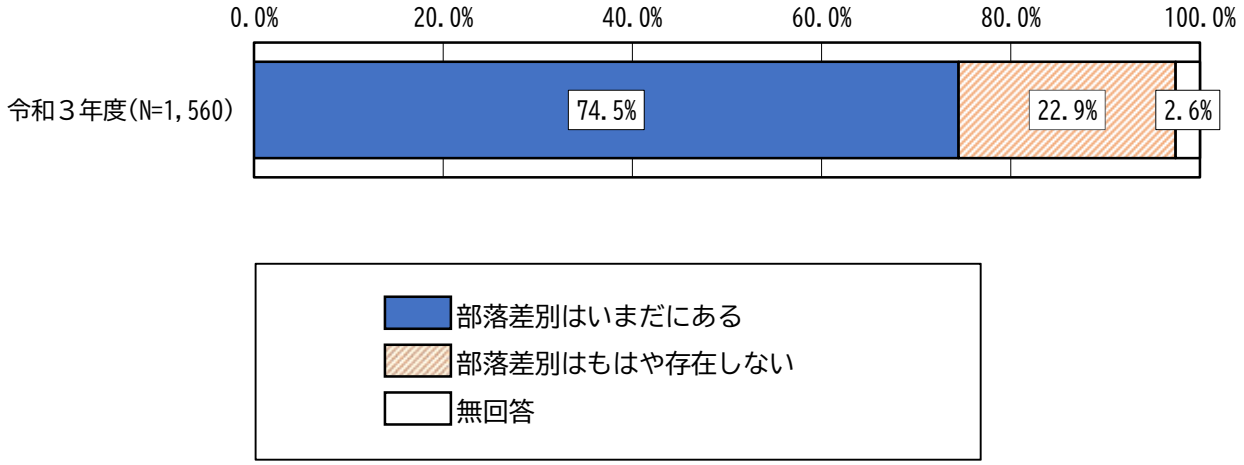
性別で見ると、「同和地区名の公表」と答えた人の割合は男性の方が 9.2 ポイント高くなっている。

年齢別で見ると、30 歳代から 70 歳以上は「同和地区名の公表」と答えた人の割合が最も高く、18～29 歳は「個人を名指ししない、集団に対する悪口」が最も高くなっている。

（４）部落差別の現状

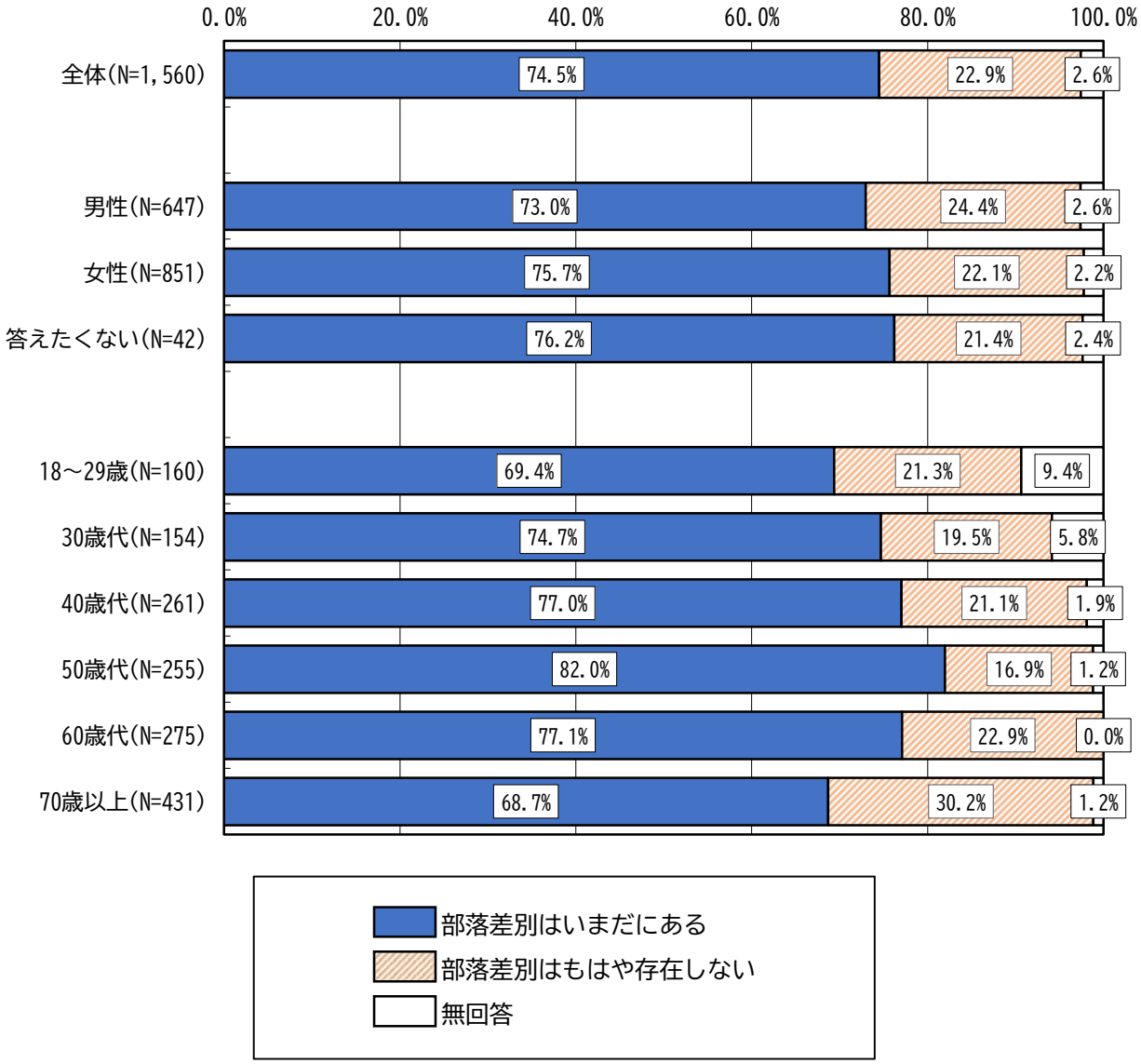
問 19(１) あなたは、現在でも部落差別があると思いますか。いずれかを選んで○をつけてください。

図 部落差別の現状



部落差別の現状についてたずねたところ、「部落差別はいまだにある」と答えた人の割合は 74.5%で、「部落差別はもはや存在しない」は 22.9%となっている。

図 部落差別の現状―性別・年齢別



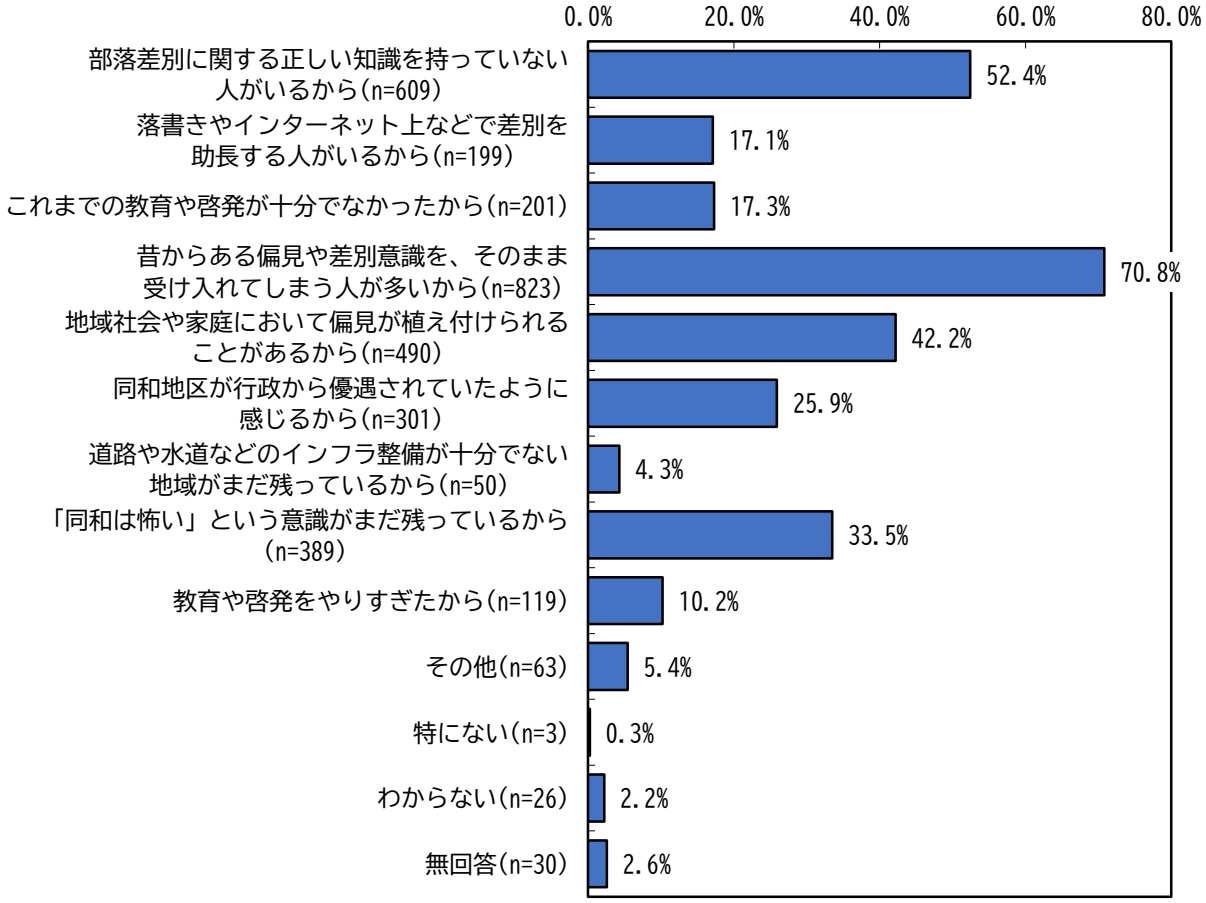
性別で見ると、男女による大きな差異は見られない。

年齢別で見ると、「部落差別はいまだにある」と答えた人の割合は 50 歳代が 82.0%で最も高く、次いで 60 歳代（77.1%）、40 歳代（77.0%）の順となっており、70 歳以上が 68.7%で最も低くなっている。

（５）部落差別が残っている原因

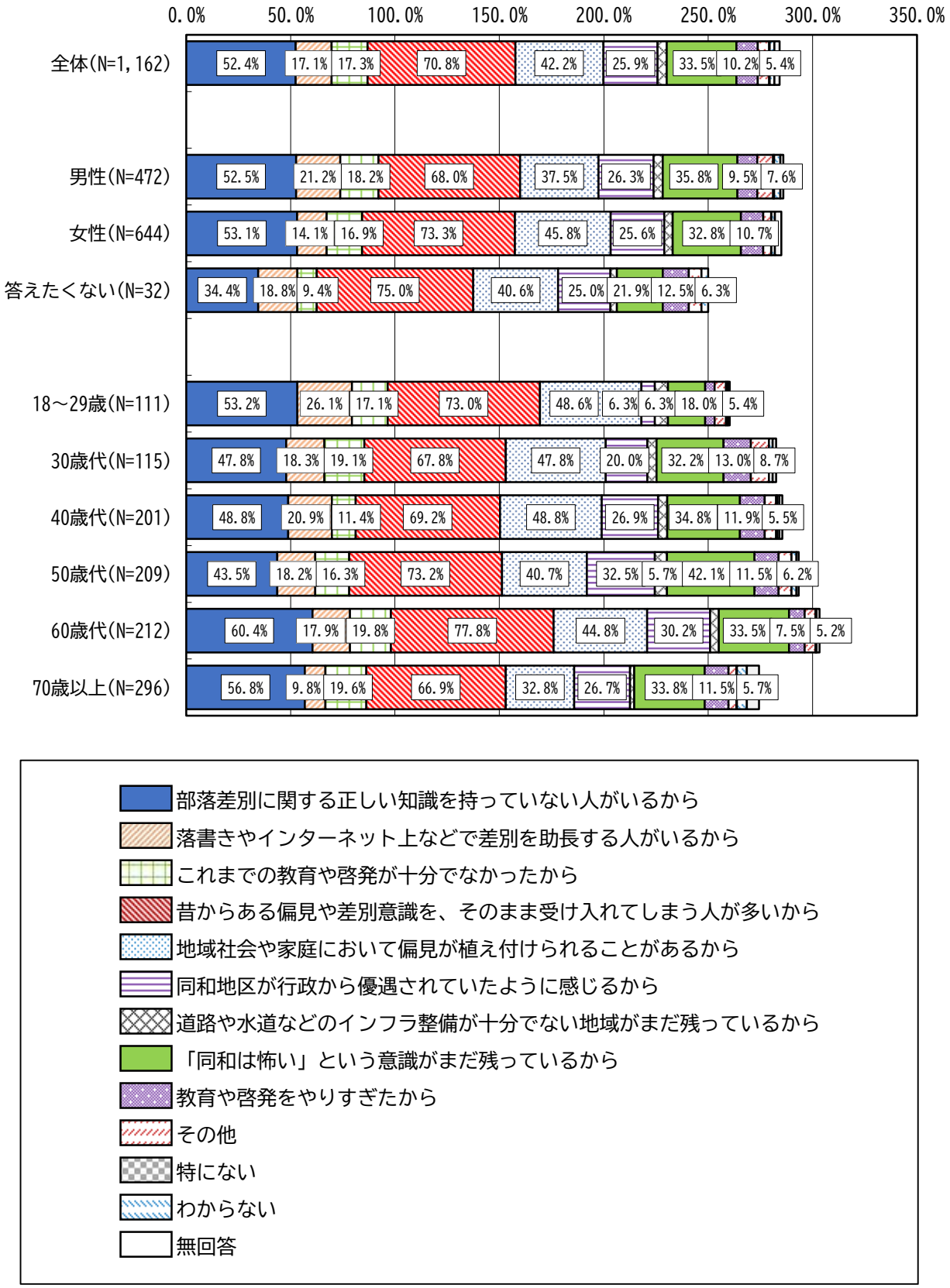
問 19(2) (1)で「１.部落差別はいまだにある」とお答えになった方におたずねします。
現在でも部落差別が残っているとすれば、その原因はどこにあると思いますか。以下の中からあてはまるものをいくつでも選んで「○」をつけてください。

図 部落差別が残っている原因



部落差別が残っている原因についてたずねたところ、「昔からある偏見や差別意識を、そのまま受け入れてしまう人が多いから」と答えた人の割合が 70.8%と最も高く、次いで「部落差別に関する正しい知識を持っていない人がいるから」（52.4%）、「地域社会や家庭において偏見が植え付けられることがあるから」（42.2%）の順となっている。

図 部落差別が残っている原因―性別・年齢別



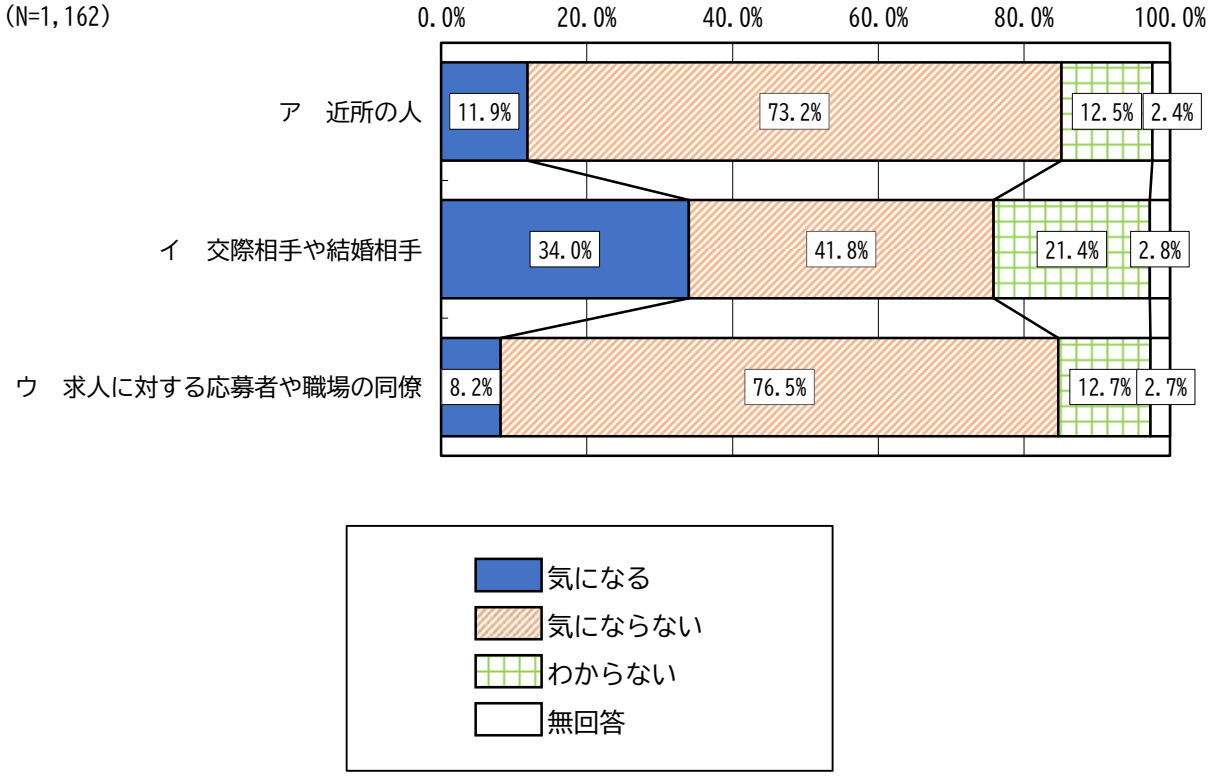
性別で見ると、「地域社会や家庭において偏見が植え付けられることがあるから」と答えた人の割合は女性の方が 8.3 ポイント高く、「昔からある偏見や差別意識を、そのまま受け入れてしまう人が多いから」も女性の方が 5.3 ポイント高くなっている。

年齢別で見ると、各年代とも「昔からある偏見や差別意識を、そのまま受け入れてしまう人が多いから」と答えた人の割合が最も高くなっているが、年代による大きな差異は見られない。

（６）被差別部落の出身者への認識

問 20　あなたは、次の人が被差別部落の出身者であるかどうかが気になりますか。アからウのそれぞれについて、１つずつ選んで○をつけてください。

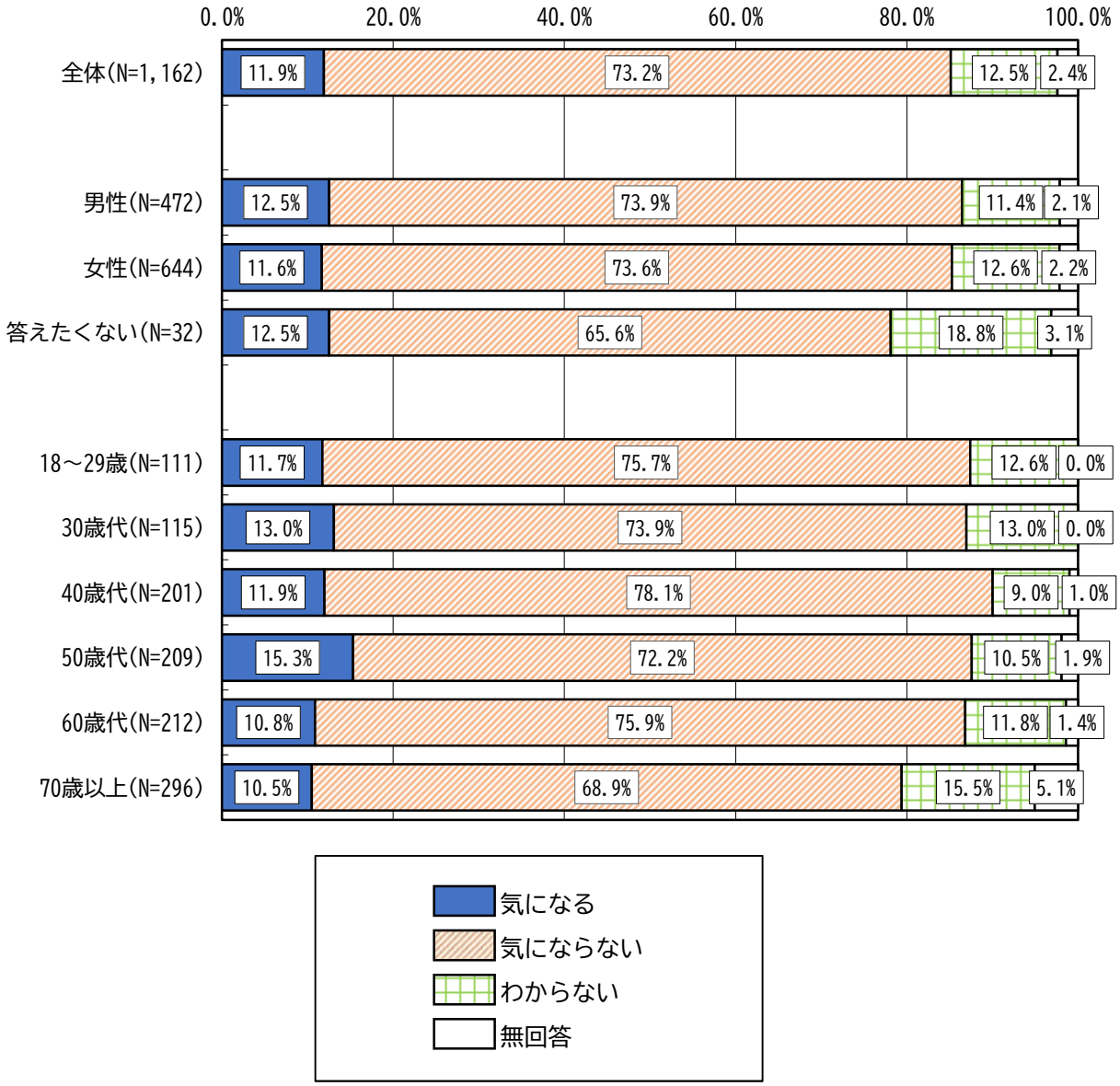
図 被差別部落の出身者への認識



被差別部落の出身者への認識についてたずねたところ、「気にならない」がどの項目においても最も高くなっているが、「気になる」と答えた人の割合は、「交際相手や結婚相手」が 34.0%で最も高く、次いで「近所の人」（11.9%）、「求人に対する応募者や職場の同僚」（8.2%）の順となっている。

(ア) 近所の人

図 近所の人―性別・年齢別

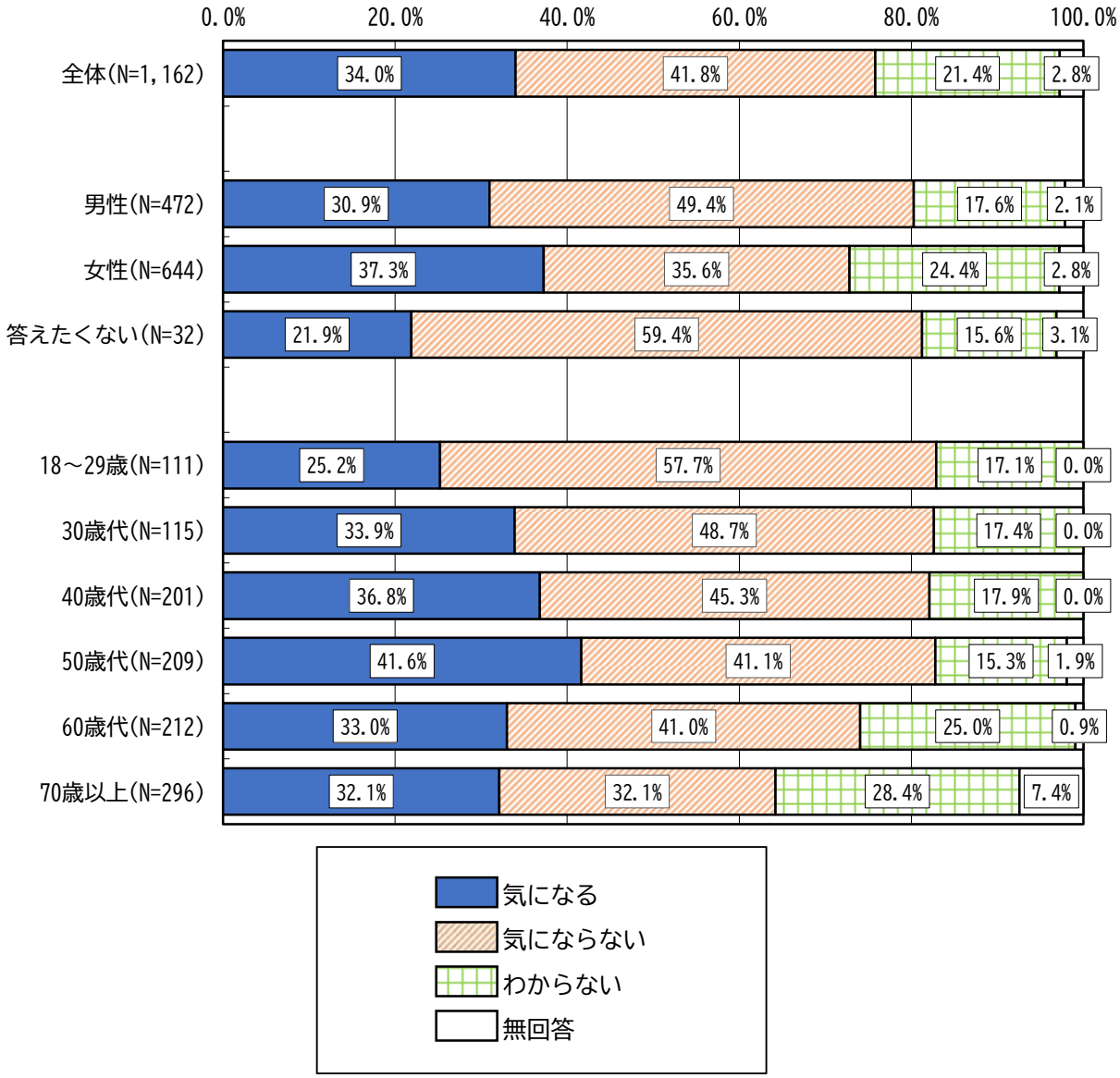


性別で見ると、男女による大きな差異は見られない。

年齢別で見ても、年代による大きな差異は見られない。

(イ) 交際相手や結婚相手

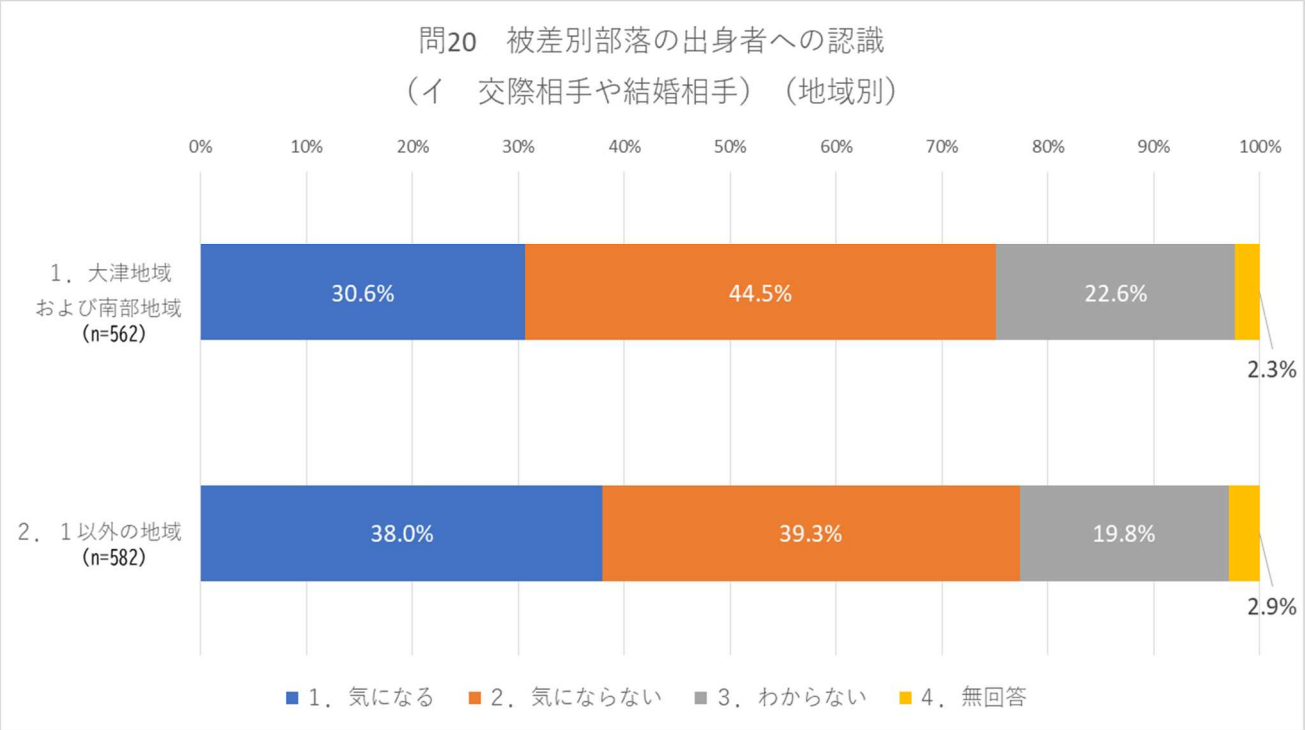
図 交際相手や結婚相手―性別・年齢別

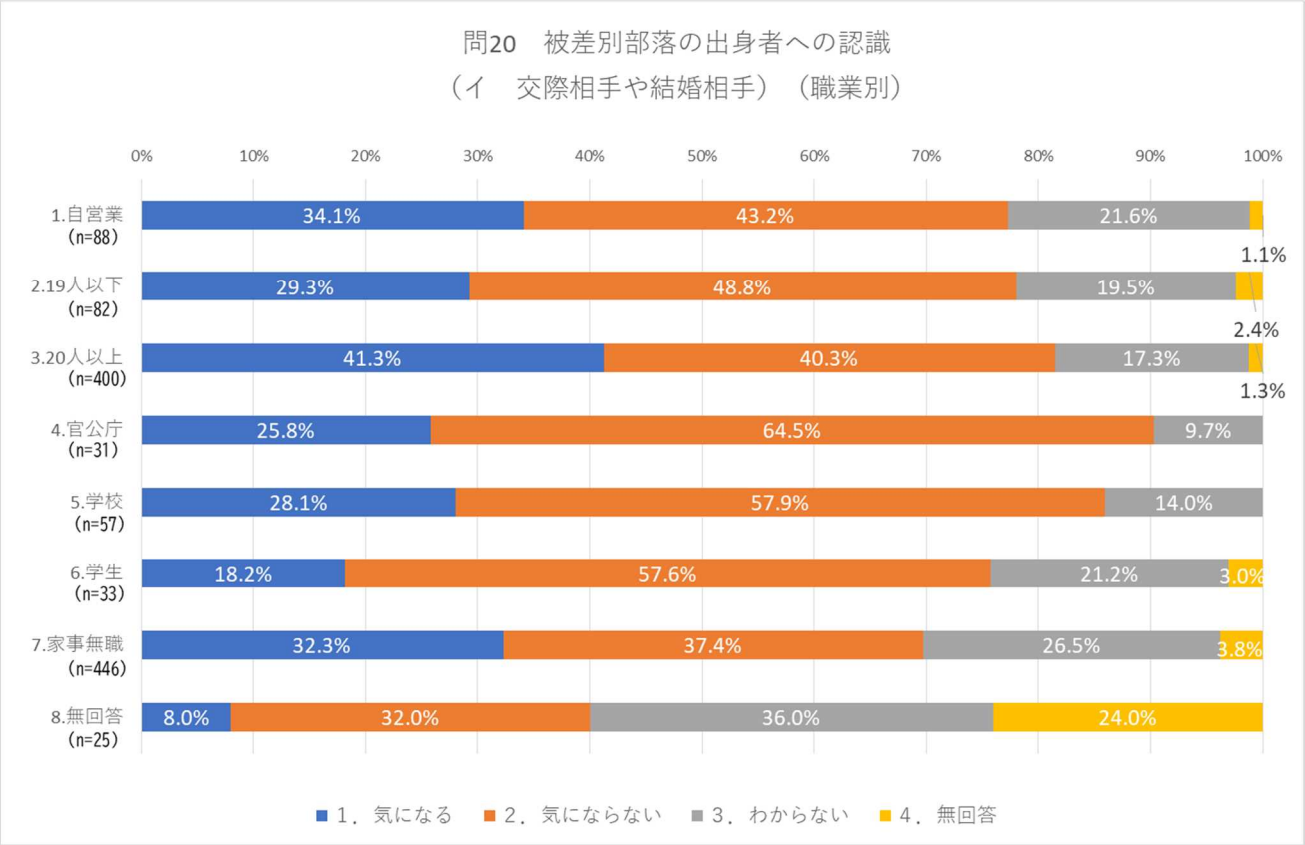


性別で見ると、「気にならない」と答えた人の割合は男性の方が 13.8 ポイント高く、「気になる」と答えた人の割合は女性の方が 6.4 ポイント高くなっている。

年齢別で見ると、「気になる」と答えた人の割合は 50 歳代が 41.6%と最も高く、「気にならない」と答えた人の割合は 18～29 歳が 57.7%で最も低くなっている。

＜参考＞問 20（イ）　地域別および職業別グラフ



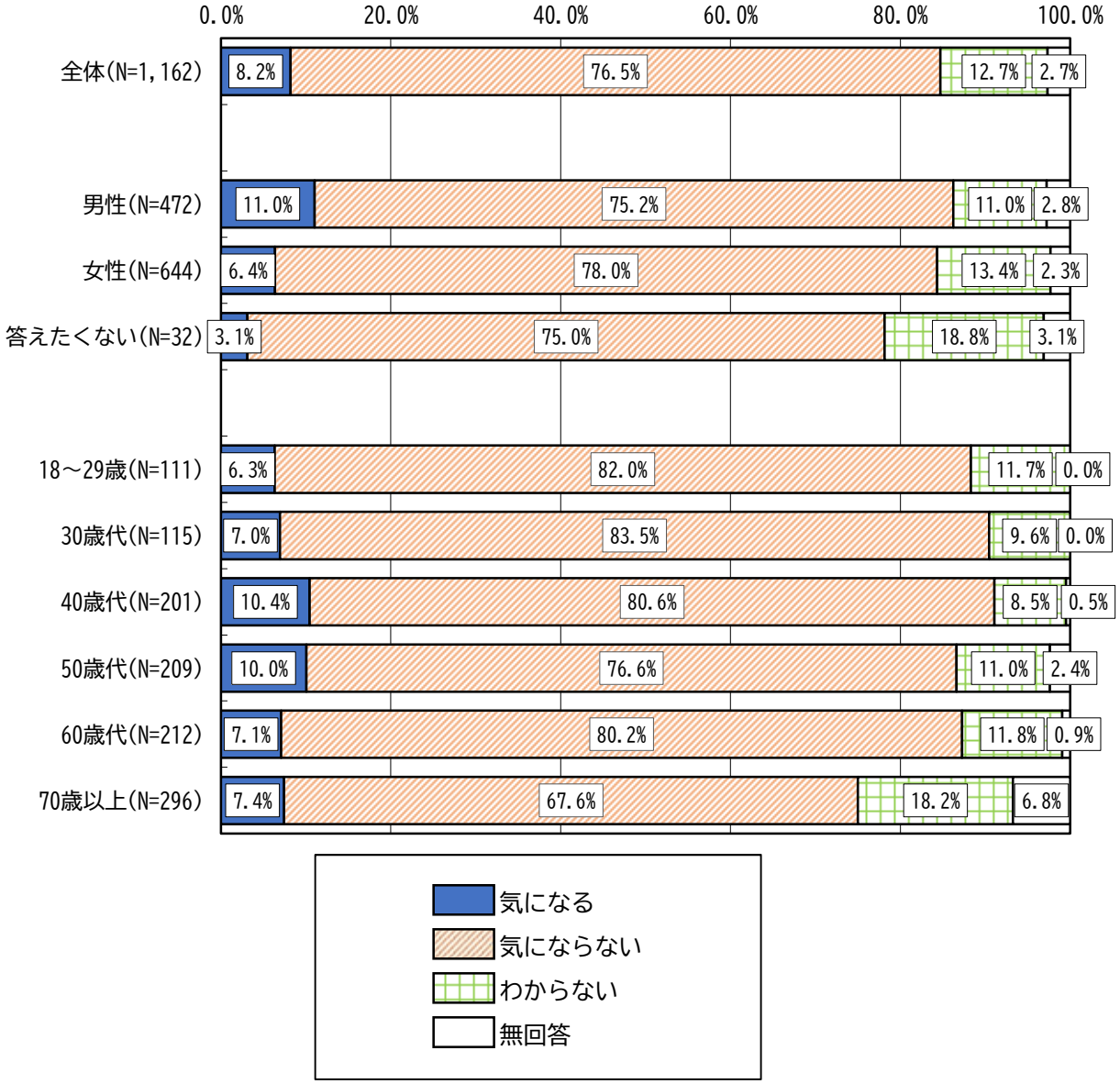


地域別で見ると、「気になる」と答えた人の割合は大津地域および南部地域以外の地域の方が大津地域および南部地域よりも 7.4%高くなっている。また、「気にならない」と答えた人の割合は大津地域および南部地域の方が 5.2%高くなっている。

職業別で見ると、「気になる」と答えた人の割合は 20 人以上の企業・団体が 41.3%で最も高く、次いで自営業が 34.1%、家事・無職が 32.3%となっている。また、「気にならない」と答えた人の割合は官公庁が 64.5%で最も高く、次いで学校関係の職場が 57.9%、学生が 57.6%となっている。

(ウ) 求人に対する応募者や職場の同僚

図 求人に対する応募者や職場の同僚―性別・年齢別



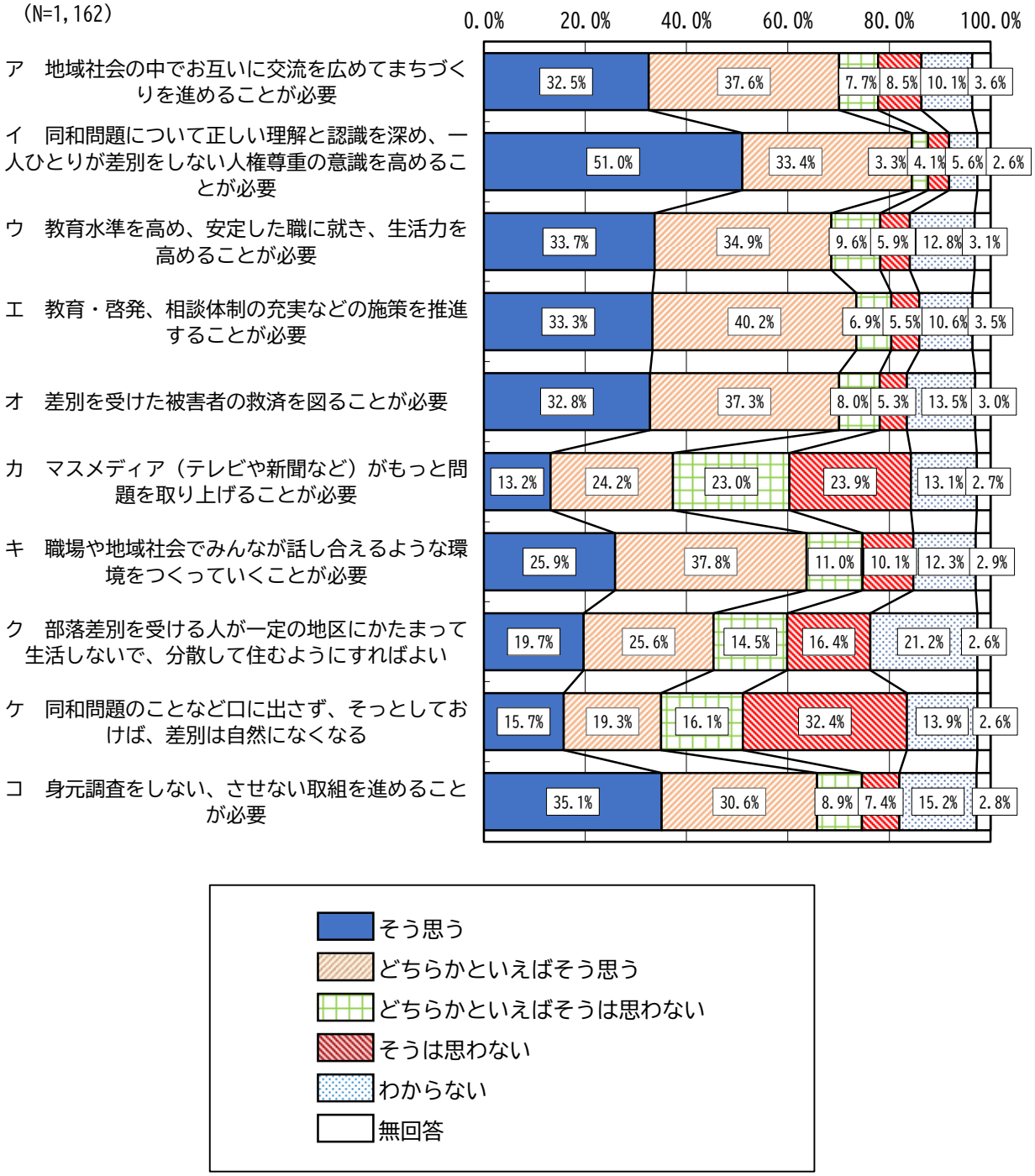
性別で見ると、男女による大きな差異は見られない。

年齢別で見ても、年代による大きな差異は見られない。

（７）同和問題の解決方法についての考え方

問 21　同和問題を解決するための取組や対応に関する次のような考え方についてどう思いますか。アからコのそれぞれについて、１つずつ選んで○をつけてください。

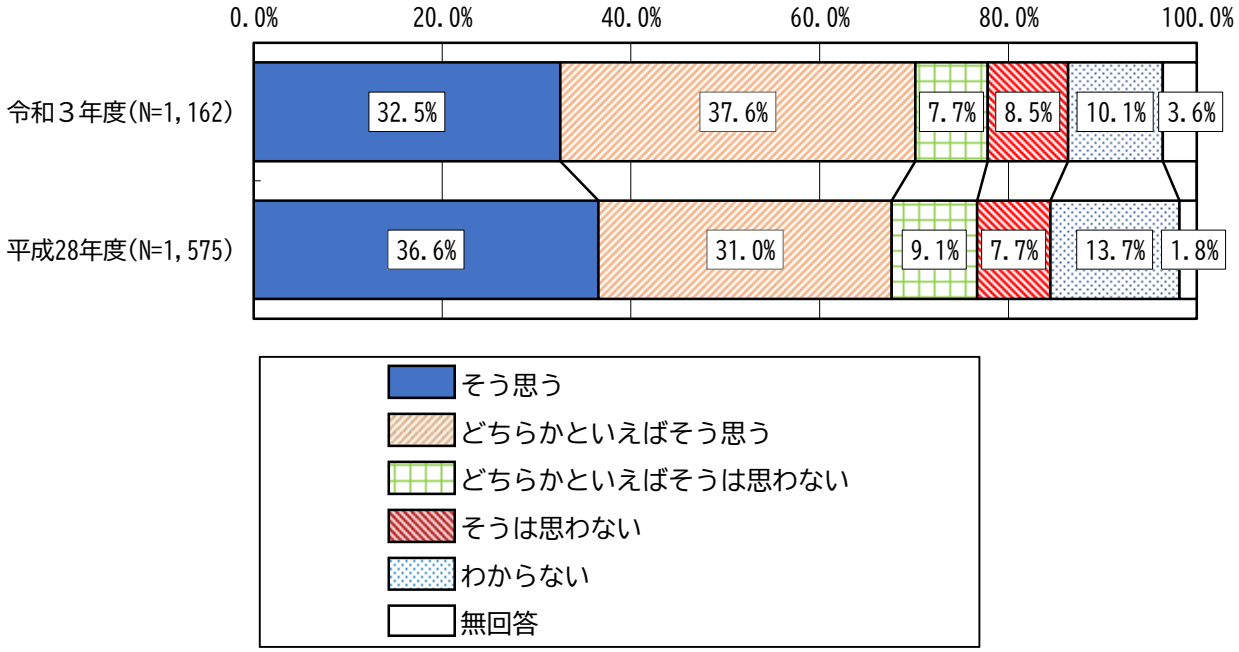
図 同和問題の解決方法についての考え方



同和問題の解決方法についての考え方をたずねたところ、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせた“そう思う”と答えた人の割合は、「同和問題について正しい理解と認識を深め、一人ひとりが差別をしない人権尊重の意識を高めることが必要」が 84.4%で最も高くなっている。次いで、「教育・啓発・相談体制の充実などの施策を推進することが必要」（73.5%）、「地域社会の中でお互いに交流を広めてまちづくりを進めることが必要」、「差別を受けた被害者の救済を図ることが必要」（いずれも 70.1%）の順となっている。

(ア)地域社会の中でお互いに交流を広めてまちづくりを進めることが必要

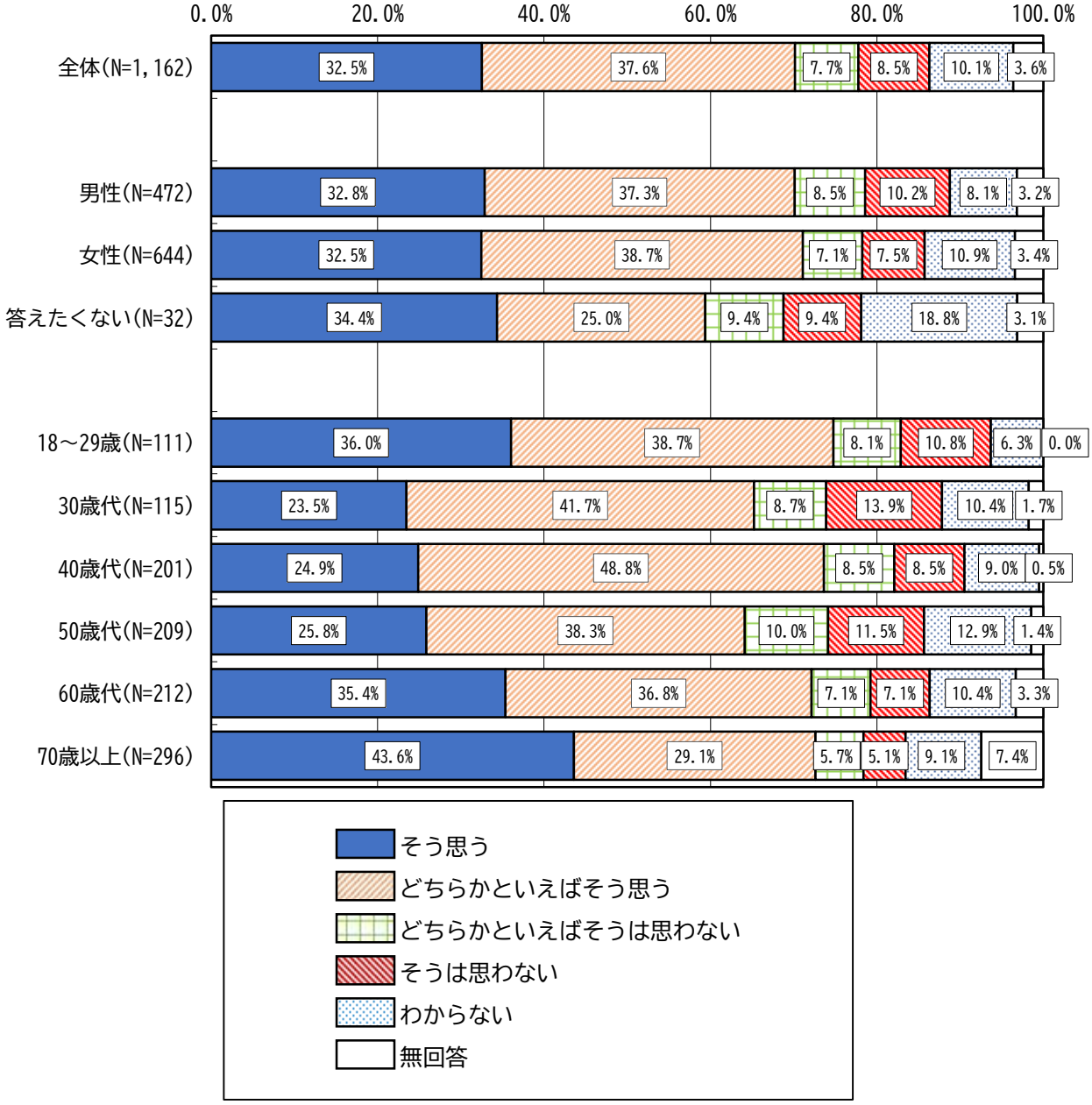
図 令和３年度・平成 28 年度 地域社会の中でお互いに交流を広めてまちづくりを進めることが必要※



「地域社会の中でお互いに交流を広めてまちづくりを進めることが必要」については、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせた“そう思う”と答えた人の割合は 70.1%で、「そうは思わない」「どちらかといえばそうは思わない」を合わせた“そう思わない”（16.2%）を大きく上回っている。前回の調査結果と比較すると、大きな変化は見られない。

※平成 28 年度は全回答者がこの質問に回答しているが、令和３年度は問 19(1)で「部落差別はいまだにある」と回答した者のみが回答しているため、比較にあたっては注意を要する。

図 地域社会の中でお互いに交流を広めてまちづくりを進めることが必要※―性別・年齢別

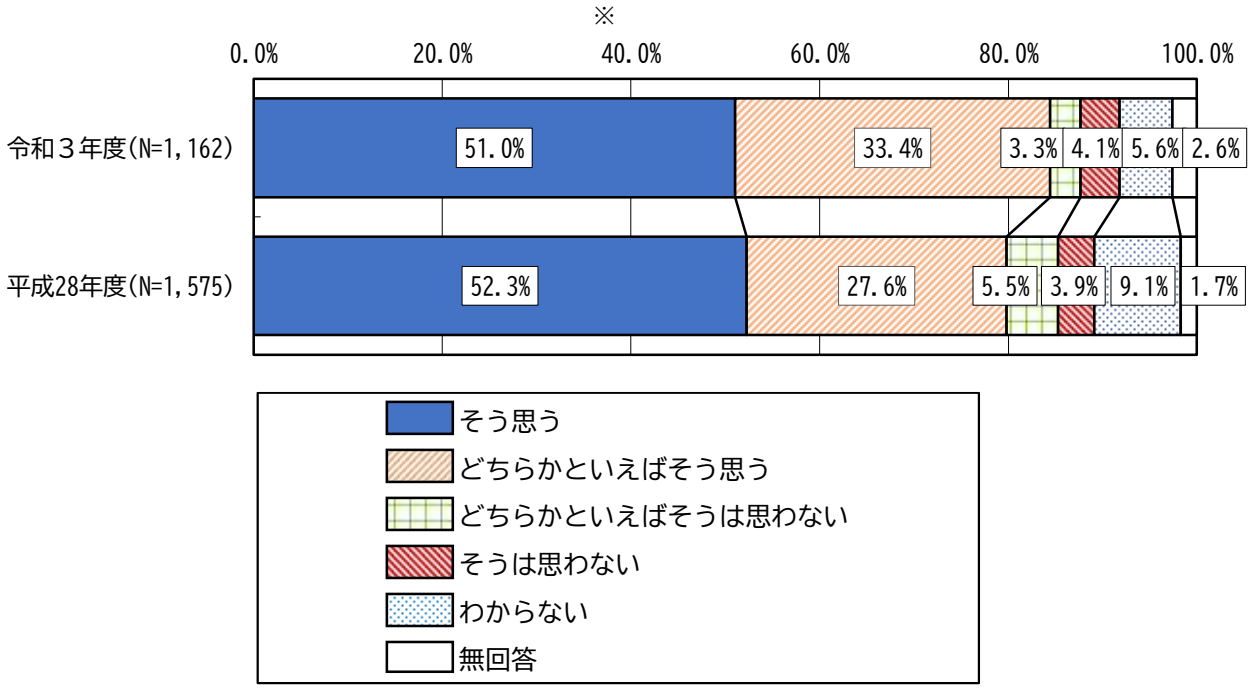


性別で見ると、男女による大きな差異は見られない。

年齢別で見ると、各年代とも“そう思う”が“そう思わない”を上回っているが、“そう思う”と答えた人の割合は、18～29 歳は 50 歳代に比べ、10.6 ポイント高くなっている。

(イ)同和問題について正しい理解と認識を深め、一人ひとりが差別をしない人権尊重の意識を高めることが必要

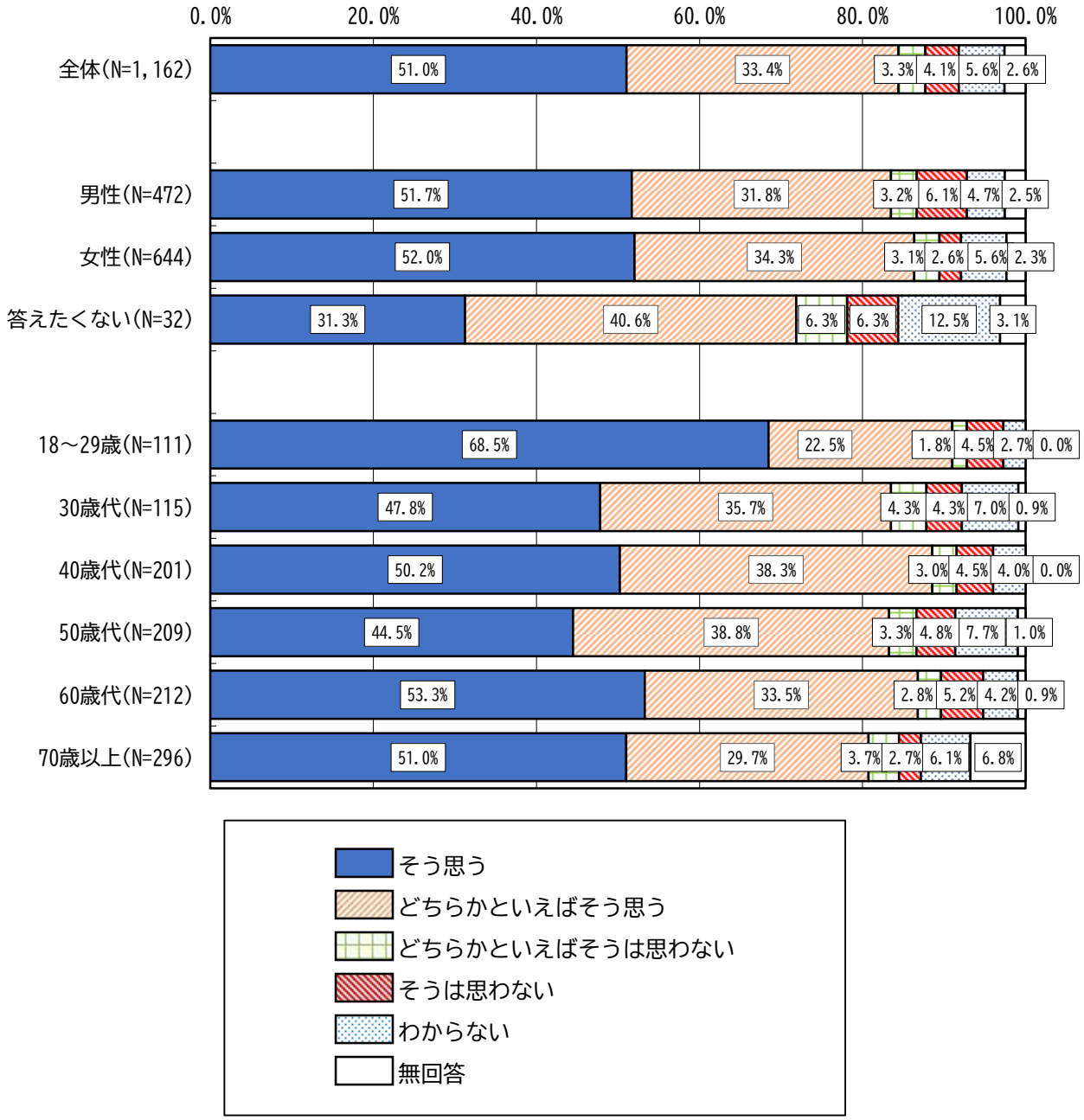
図 令和３年度・平成 28 年度 同和問題について正しい理解と認識を深め、一人ひとりが差別をしない人権尊重の意識を高めることが必要



「同和問題について正しい理解と認識を深め、一人ひとりが差別をしない人権尊重の意識を高めることが必要」については、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせた“そう思う”と答えた人の割合は 84.4%で、「そうは思わない」「どちらかといえばそうは思わない」を合わせた“そう思わない”（7.4%）を大きく上回っている。前回の調査結果と比較すると、大きな変化は見られない。

※平成 28 年度は全回答者がこの質問に回答しているが、令和３年度は問 19(1)で「部落差別はいまだにある」と回答した者のみが回答しているため、比較にあたっては注意を要する。

図 同和問題について正しい理解と認識を深め、一人ひとりが差別をしない人権尊重の意識を高めることが必要―性別・年齢別

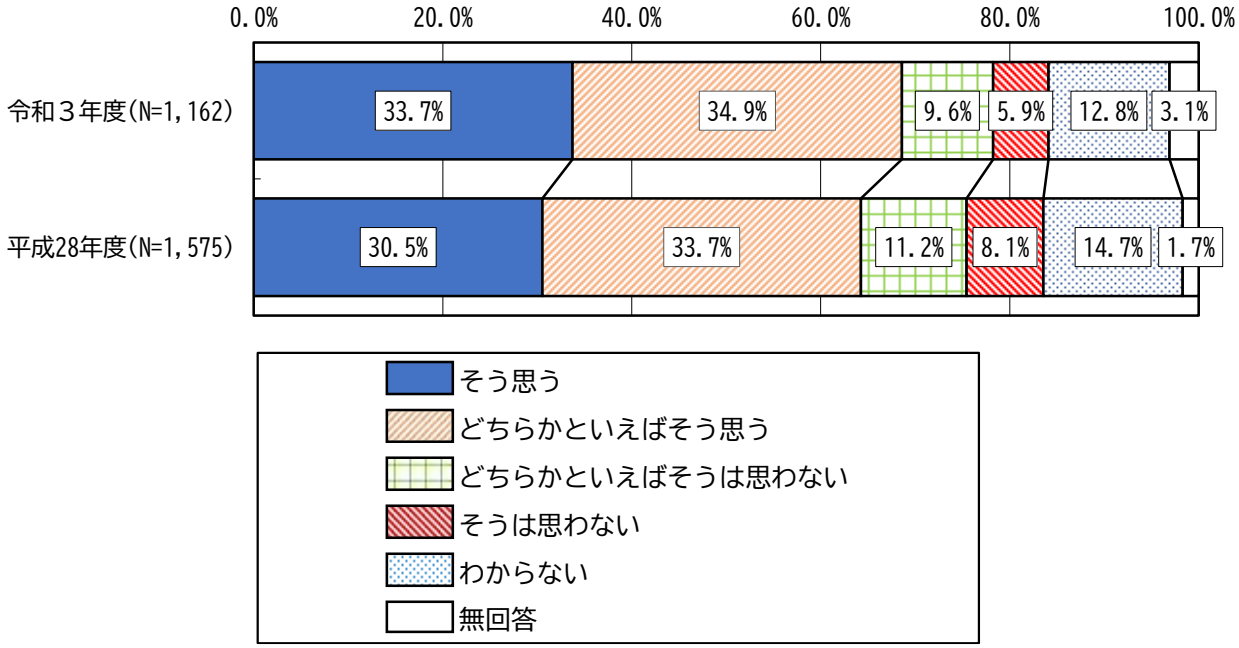


性別で見ると、男女による大きな差異は見られない。

年齢別で見ると、各年代とも“そう思う”が“そう思わない”を上回っているが、“そう思う”と答えた人の割合は、18～29 歳は 70 歳以上に比べ、10.3 ポイント高くなっている。

(ウ)教育水準を高め、安定した職に就き、生活力を高めることが必要

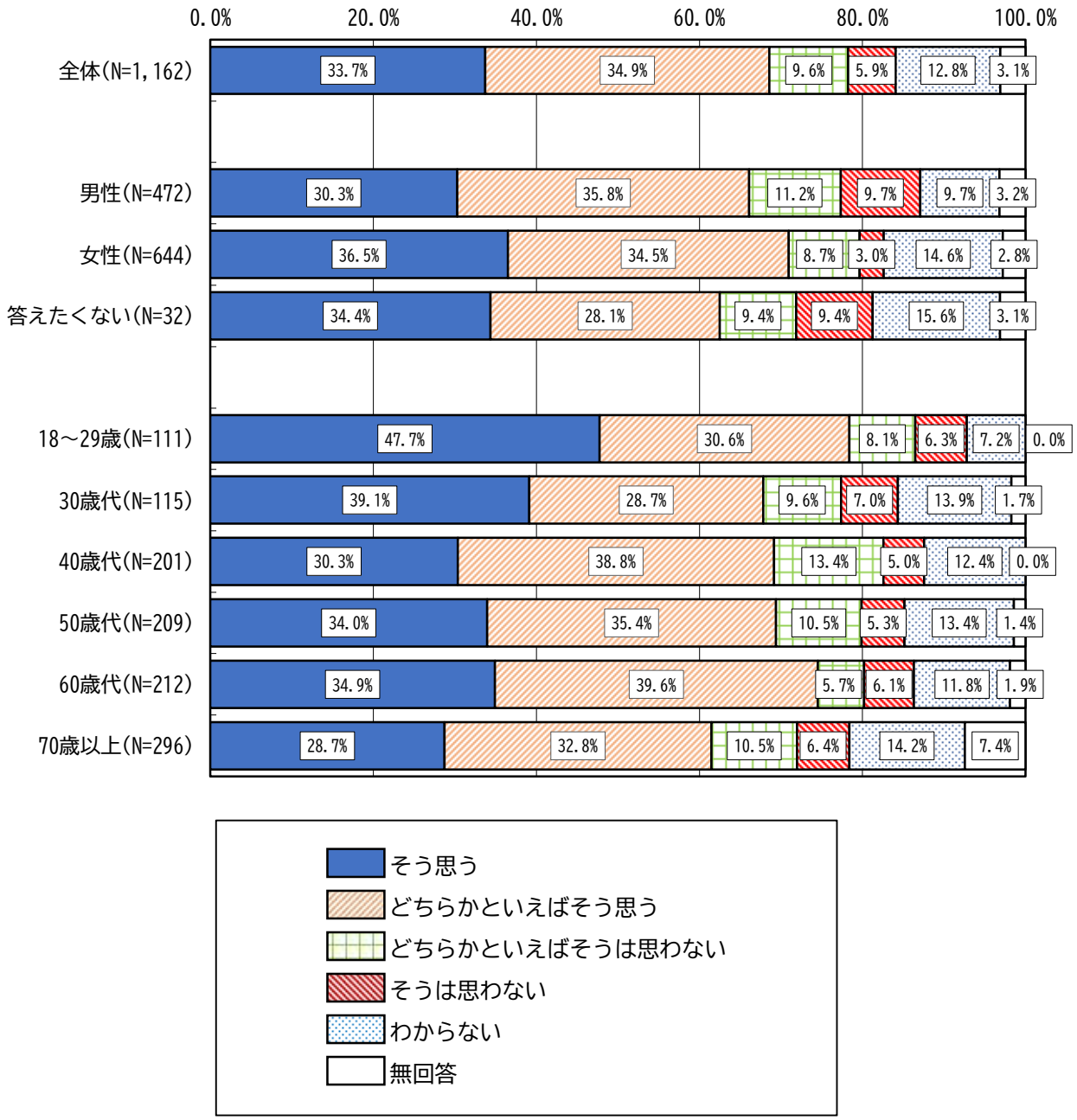
図 令和３年度・平成 28 年度 教育水準を高め、安定した職に就き、生活力を高めることが必要※



「教育水準を高め、安定した職に就き、生活力を高めることが必要」については、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせた“そう思う”と答えた人の割合は 68.6%で、「そうは思わない」「どちらかといえばそうは思わない」を合わせた“そう思わない”（15.5%）を大きく上回っている。前回の調査結果と比較すると、大きな変化は見られない。

※平成 28 年度は全回答者がこの質問に回答しているが、今回調査では問 19(1)で「部落差別はいまだにある」と回答した者のみが回答しているため、比較にあたっては注意を要する。

図 教育水準を高め、安定した職に就き、生活力を高めることが必要―性別・年齢別

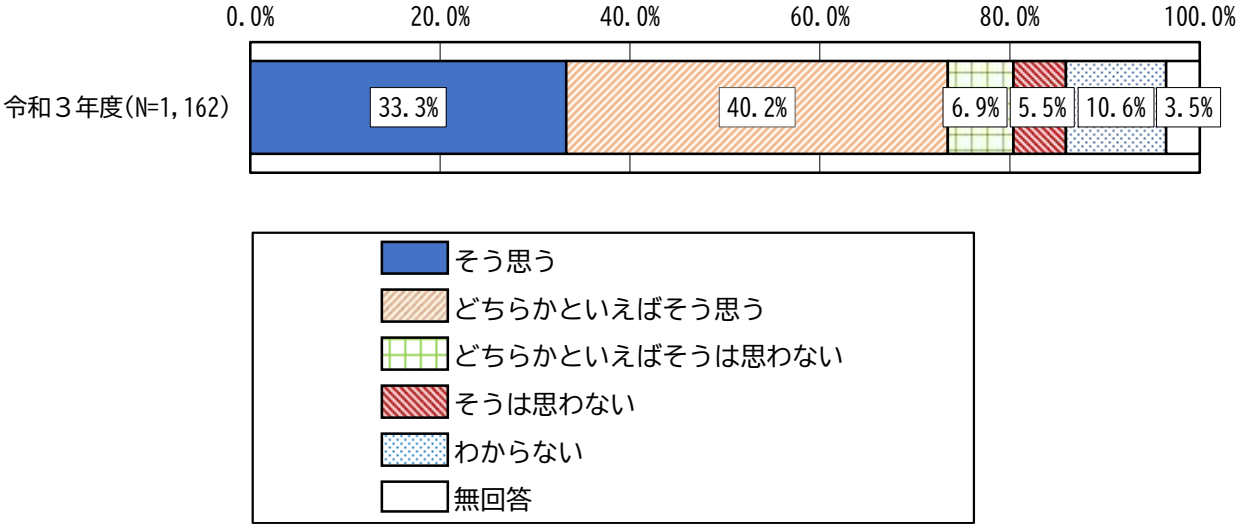


性別で見ると、男女による大きな差異は見られない。

年齢別で見ると、各年代とも“そう思う”が“そう思わない”を上回っているが、“そう思う”と答えた人の割合は、18～29 歳は 70 歳以上に比べ 16.8 ポイント高くなっている。

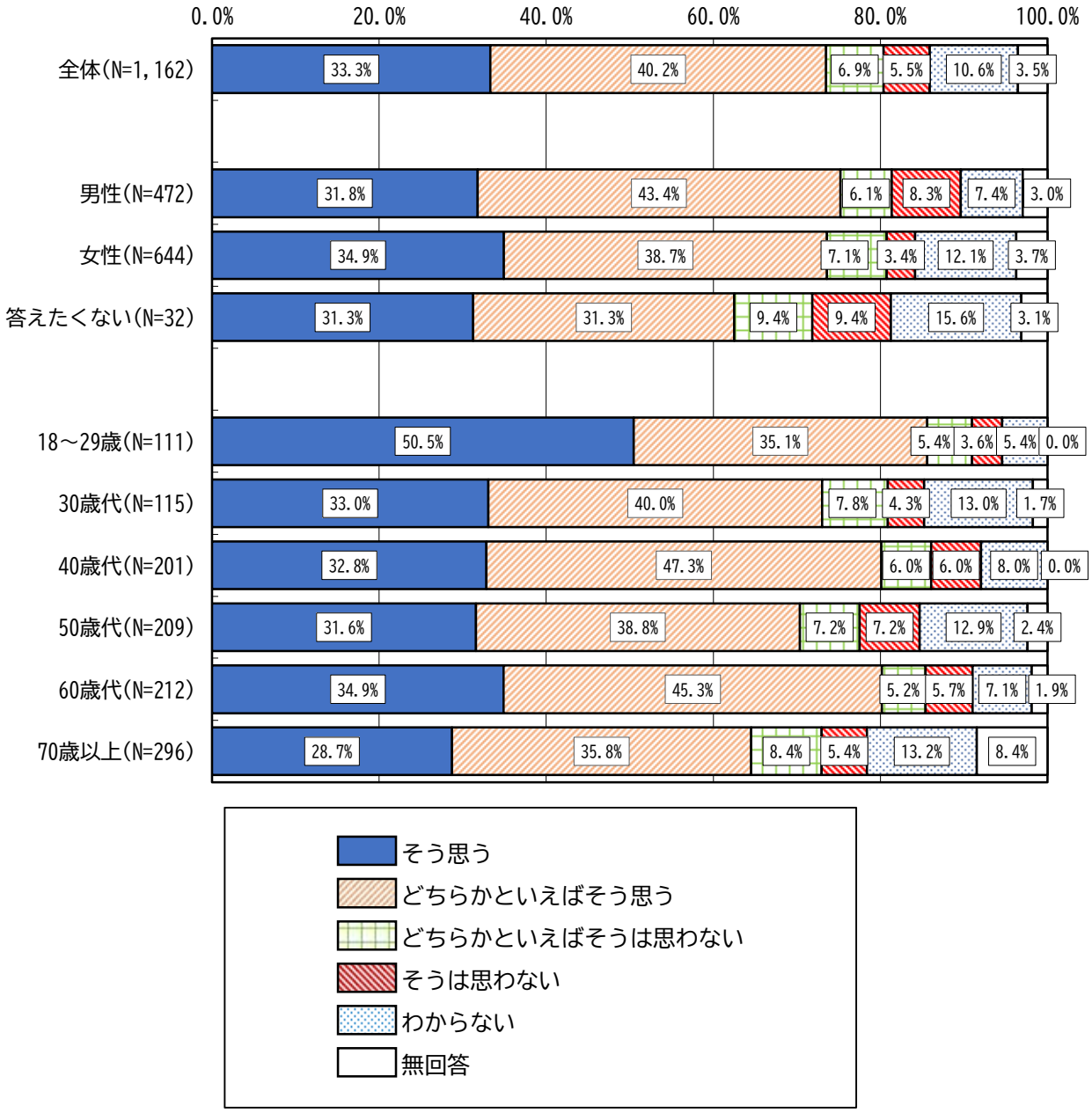
(エ)教育・啓発、相談体制の充実などの施策を推進することが必要

図 教育・啓発、相談体制の充実などの施策を推進することが必要



「教育・啓発、相談体制の充実などの施策を推進することが必要」については、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせた“そう思う”と答えた人の割合は 73.5%で、「そうは思わない」「どちらかといえばそうは思わない」を合わせた“そう思わない”（12.4%）を大きく上回っている。

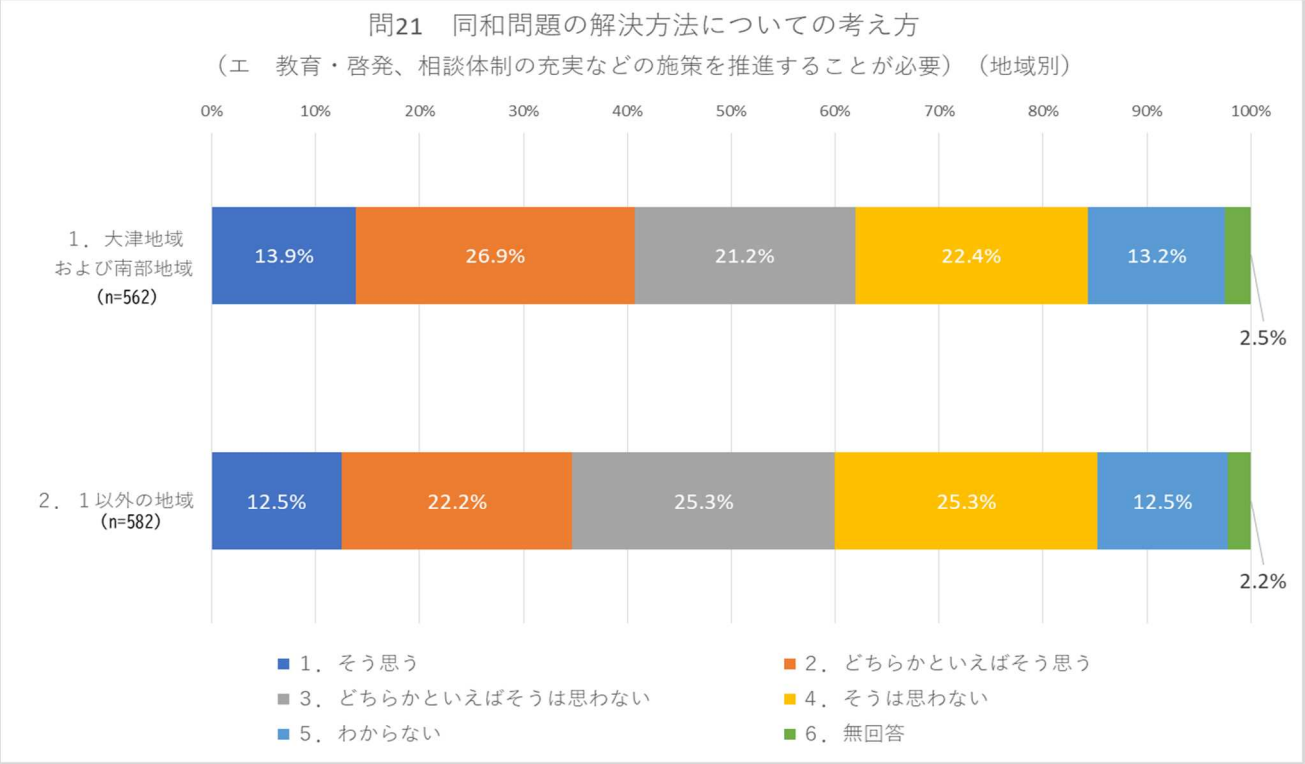
図 教育・啓発、相談体制の充実などの施策を推進することが必要―性別・年齢別

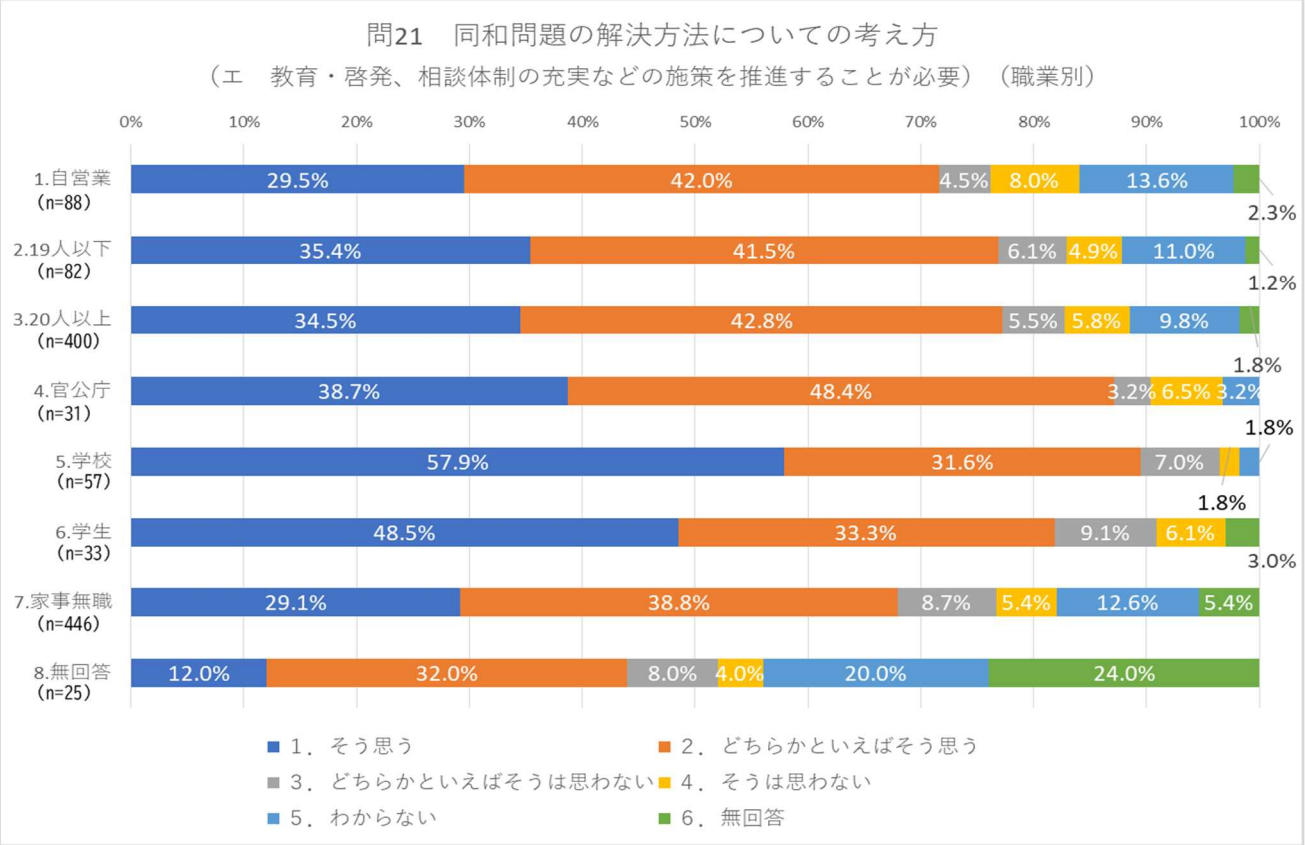


性別で見ると、男女による大きな差異は見られない。

年齢別で見ると、各年代とも“そう思う”が“そう思わない”を上回っているが、“そう思う”と答えた人の割合は、18～29 歳は 70 歳以上に比べ、21.1 ポイント高くなっている。

＜参考＞問 21（エ）　地域別および職業別グラフ



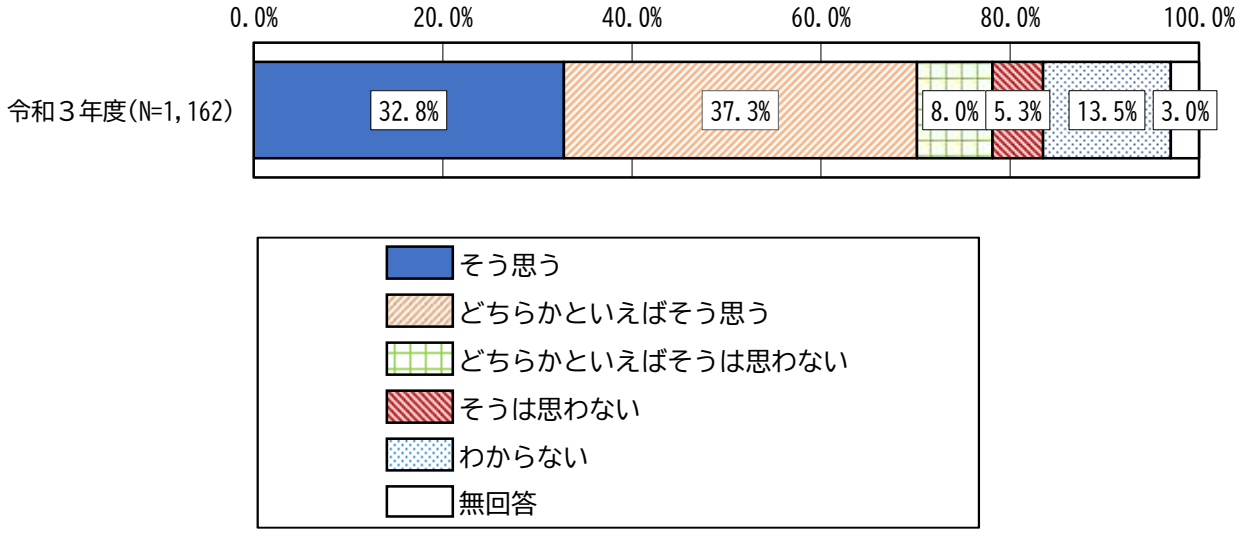


地域別で見ると、”そう思う”と答えた人の割合は大津地域および南部地域の方がそれ以外の地域よりも6.1%高くなっている。また、”そう思わない”と答えた人の割合は大津地域および南部地域以外の地域の方が7.0%高くなっている。

職業別で見ると、”そう思う”と答えた人の割合は学校関係の職場が 89.5%で最も高く、次いで官公庁が87.1%、学生が 81.8%となっている。また、”そう思わない”と答えた人の割合は学生が 15.2%で最も高く、次いで家事無職が 14.1%、自営業が 12.5%となっている。

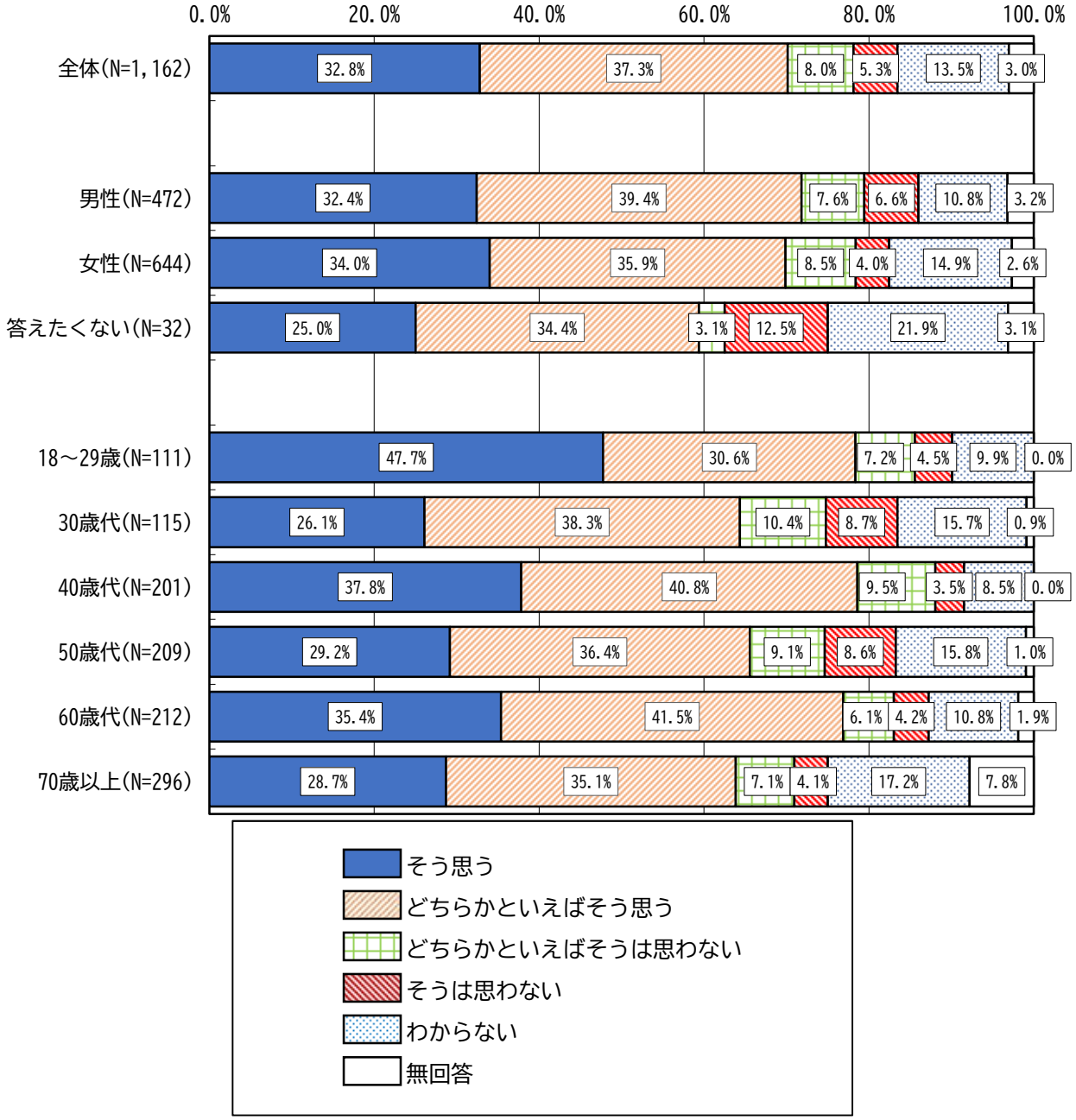
(オ)差別を受けた被害者の救済を図ることが必要

図 差別を受けた被害者の救済を図ることが必要



「差別を受けた被害者の救済を図ることが必要」については、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせた“そう思う”と答えた人の割合は 70.1%で、「そうは思わない」「どちらかといえばそうは思わない」を合わせた“そう思わない”（13.3%）を上回っている。

図 差別を受けた被害者の救済を図ることが必要―性別・年齢別

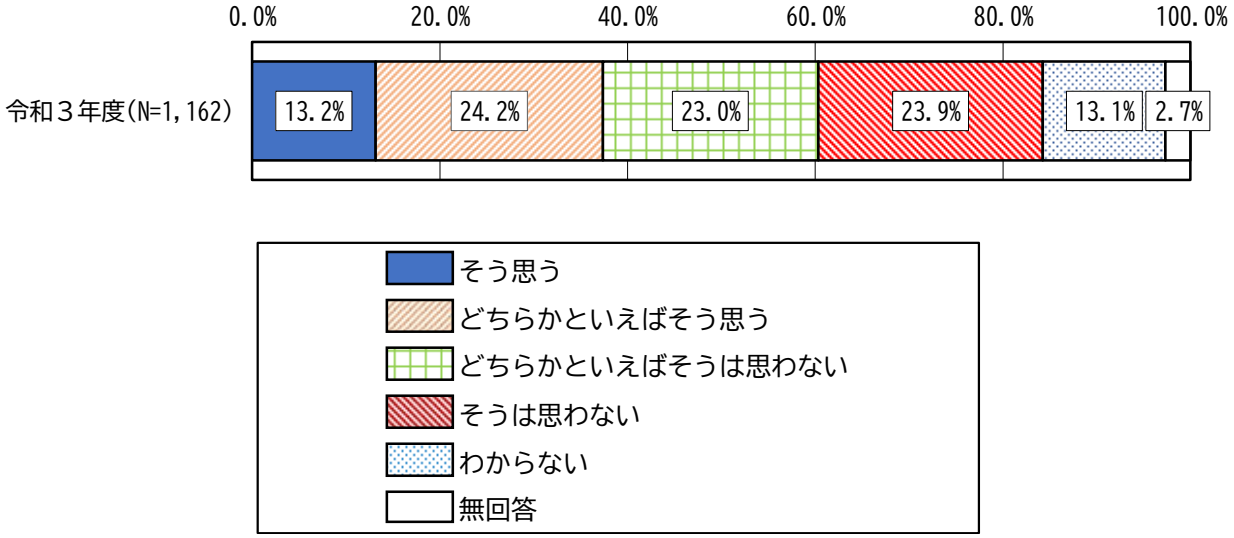


性別で見ると、男女による大きな差異は見られない。

年齢別で見ると、各年代とも“そう思う”が“そう思わない”を上回っているが、“そう思う”と答えた人の割合は、18～29 歳は 70 歳以上に比べ 14.5 ポイント高くなっている。

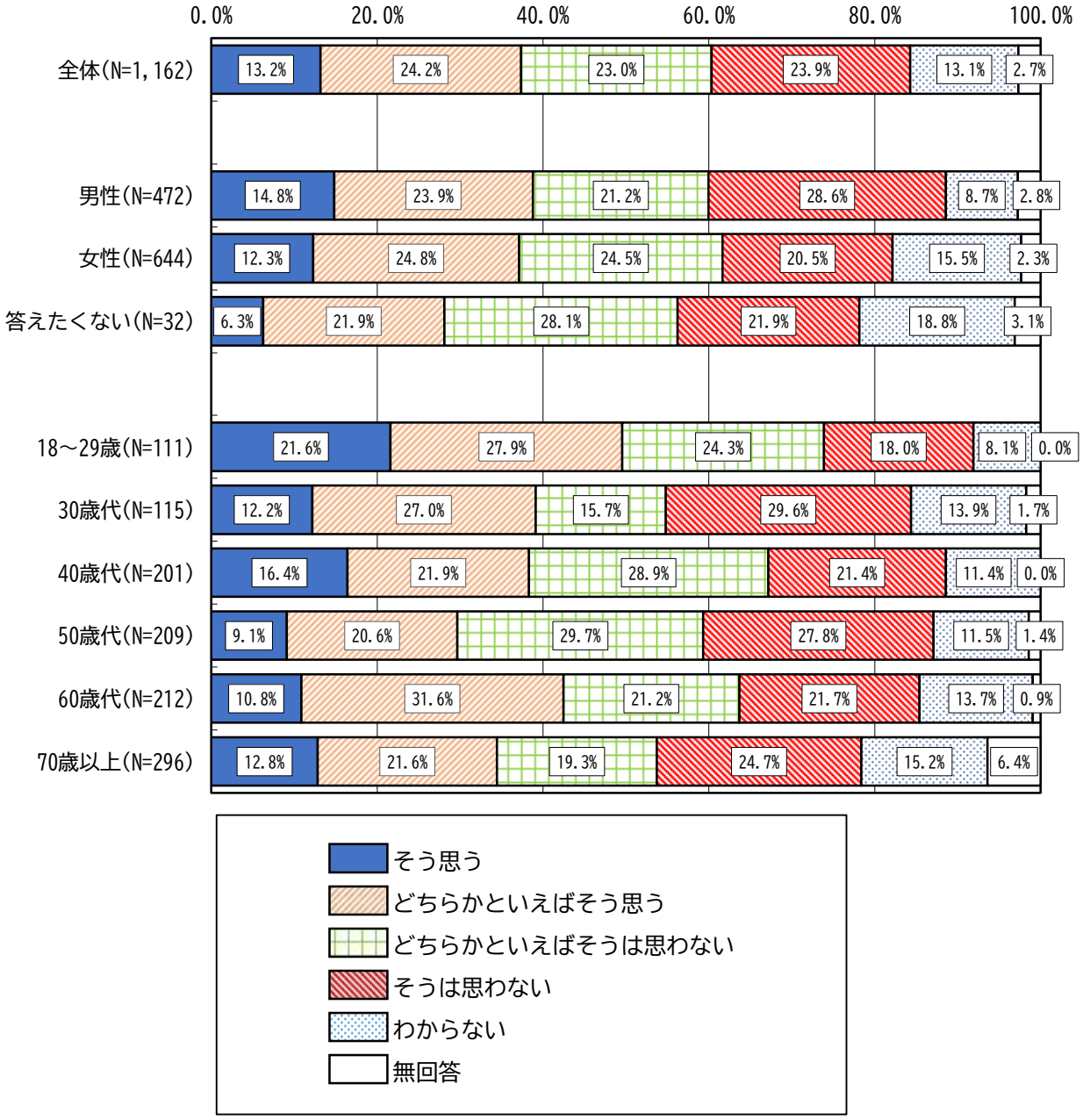
(カ)マスメディア（テレビや新聞など）がもっと問題を取り上げることが必要

図 マスメディア（テレビや新聞など）がもっと問題を取り上げることが必要



「マスメディア(テレビや新聞など)がもっと問題を取り上げることが必要」については「そうは思わない」「どちらかといえばそうは思わない」を合わせた“そう思わない”と答えた人の割合は 46.9%で、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせた“そう思う”（37.4%）を上回っている。

図 マスメディア（テレビや新聞など）がもっと問題を取り上げることが必要―性別・年齢別

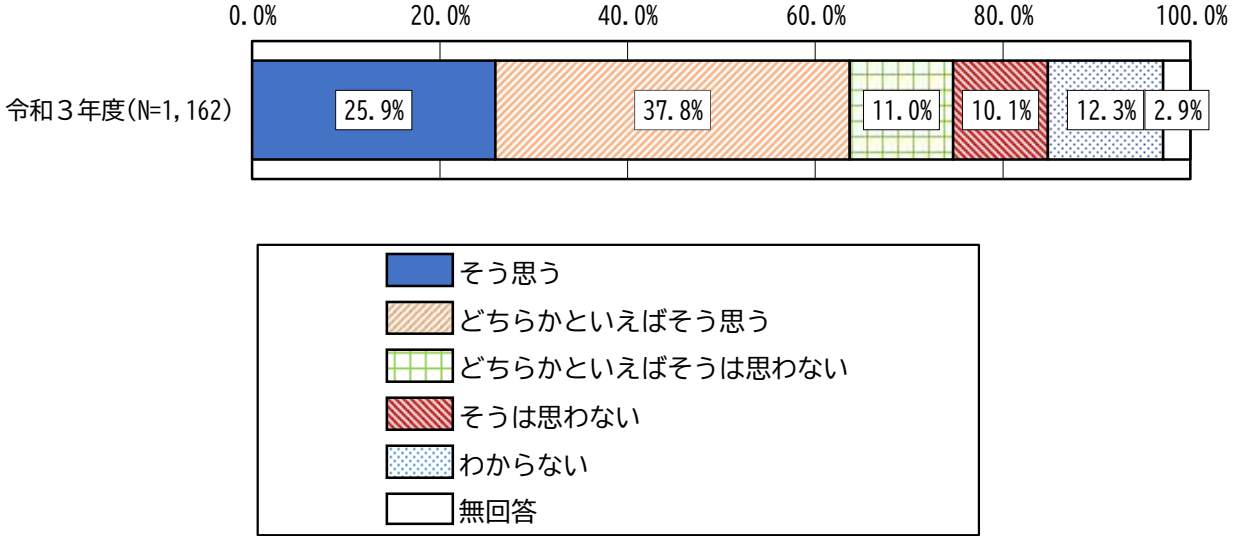


性別で見ると、男女による大きな差異は見られない。

年齢別で見ると、18～29 歳は“そう思う”が“そう思わない”を上回っており、30 歳代から 70 歳以上は“そう思わない”が“そう思う”を上回っている。特に 50 歳代は、“そう思わない”が“そう思う”の約 2 倍となっている。

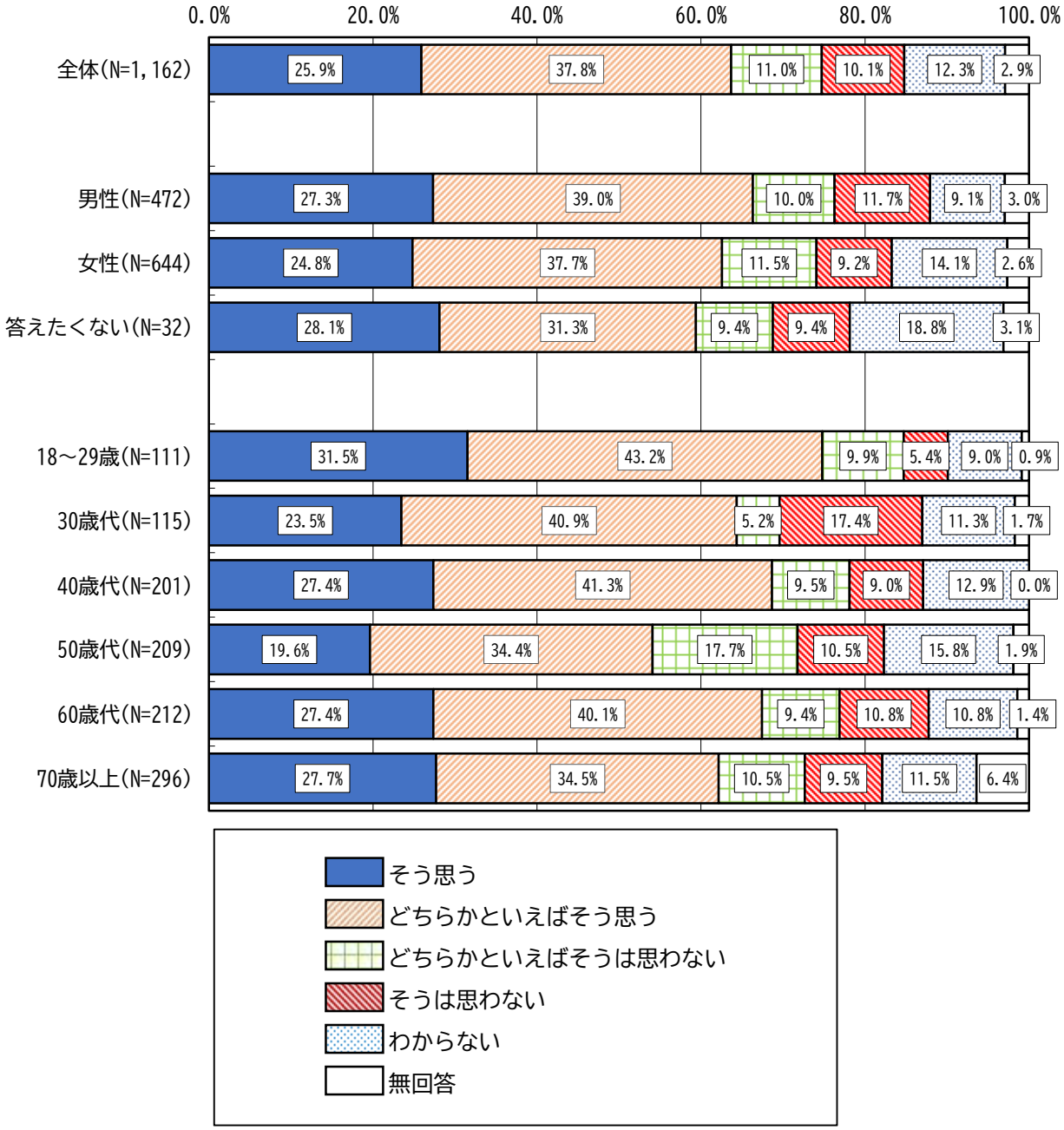
(キ)職場や地域社会でみんなが話し合えるような環境をつくっていくことが必要

図 職場や地域社会でみんなが話し合えるような環境をつくっていくことが必要



「職場や地域社会でみんなが話し合えるような環境をつくっていくことが必要」については、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせた“そう思う”と答えた人の割合は 63.7%で、「そうは思わない」「どちらかといえばそうは思わない」を合わせた“そう思わない”（21.1%）を上回っている。

図 職場や地域社会でみんなが話し合えるような環境をつくっていくことが必要―性別・年齢別

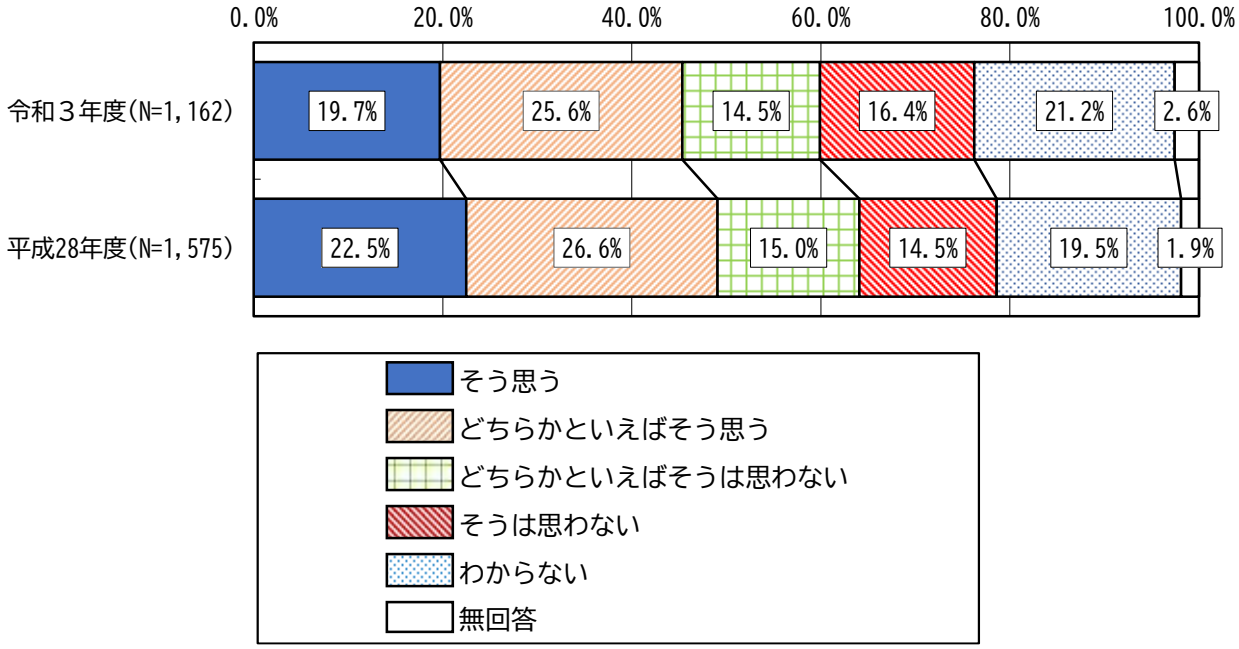


性別で見ると、男女による大きな差異は見られない。

年齢別で見ると、各年代とも“そう思う”が“そう思わない”を上回っているが、“そう思う”と答えた人の割合は、18～29 歳は 50 歳代に比べ 20.7 ポイント高くなっている。

(ク)部落差別を受ける人が一定の地区にかたまって生活しないで、分散して住むようにすればよい

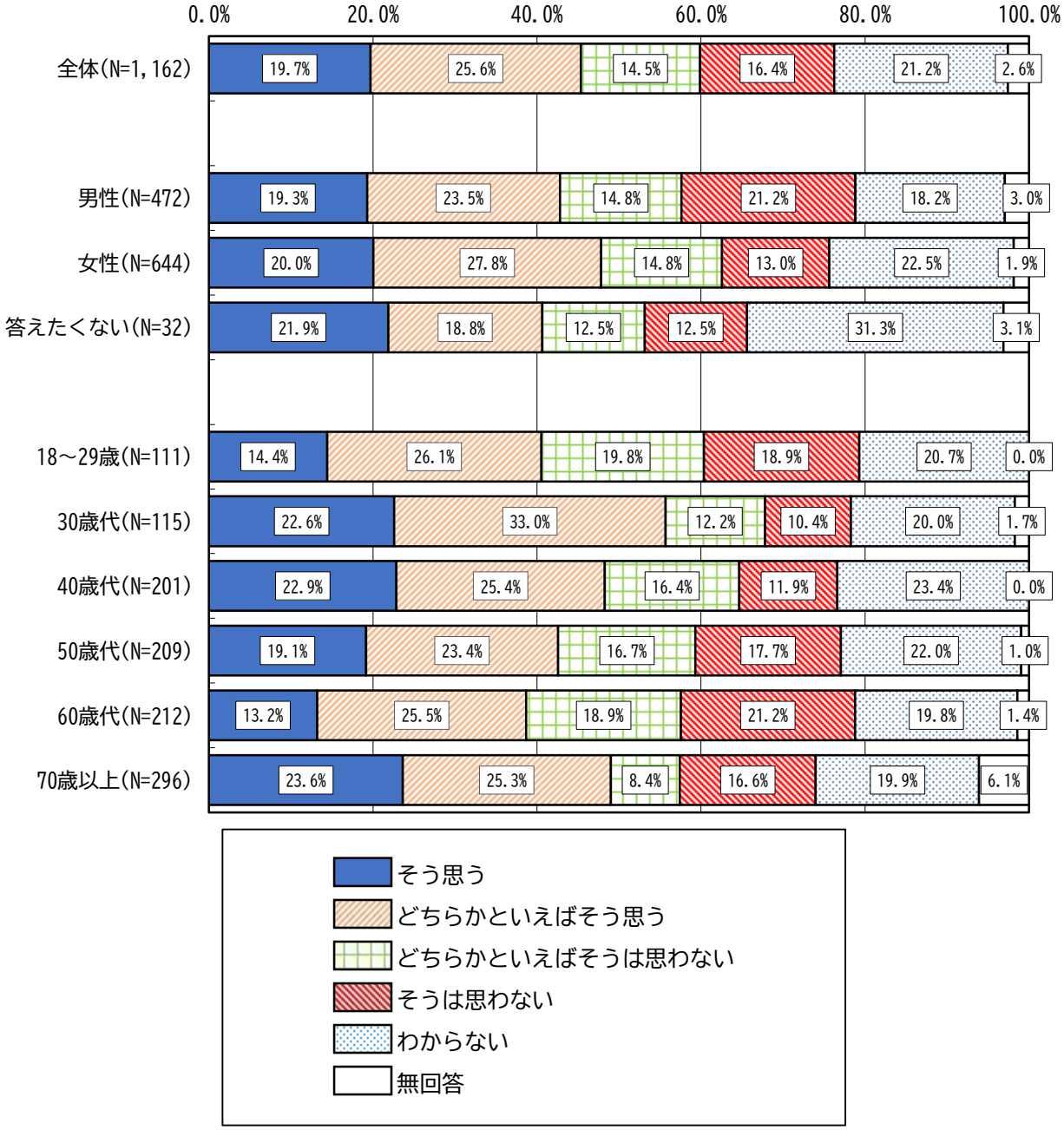
図 令和３年度・平成 28 年度 部落差別を受ける人が一定の地区にかたまって生活しないで、分散して住むようにすればよい※



「部落差別を受ける人が一定の地区にかたまって生活しないで、分散して住むようにすればよい」については、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせた“そう思う”と答えた人の割合は 45.3%で、「そうは思わない」「どちらかといえばそうは思わない」を合わせた“そう思わない”（30.9%）を上回っている。前回の調査結果と比較すると、大きな変化は見られない。

※平成 28 年度は全回答者がこの質問に回答しているが、令和３年度は問 19(1)で「部落差別はいまだにある」と回答した者のみが回答しているため、比較にあたっては注意を要する。

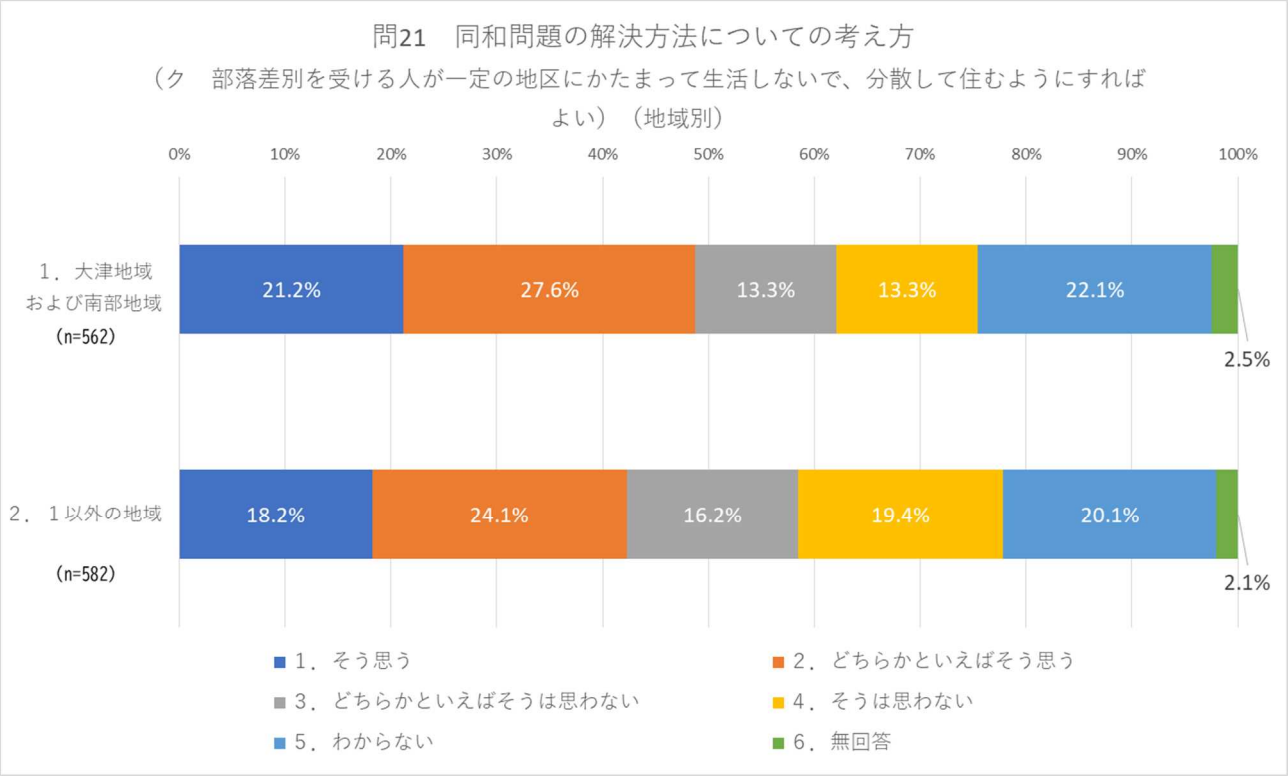
図 部落差別を受ける人が一定の地区にかたまって生活しないで、分散して住むようにすればよい―性別・年齢別

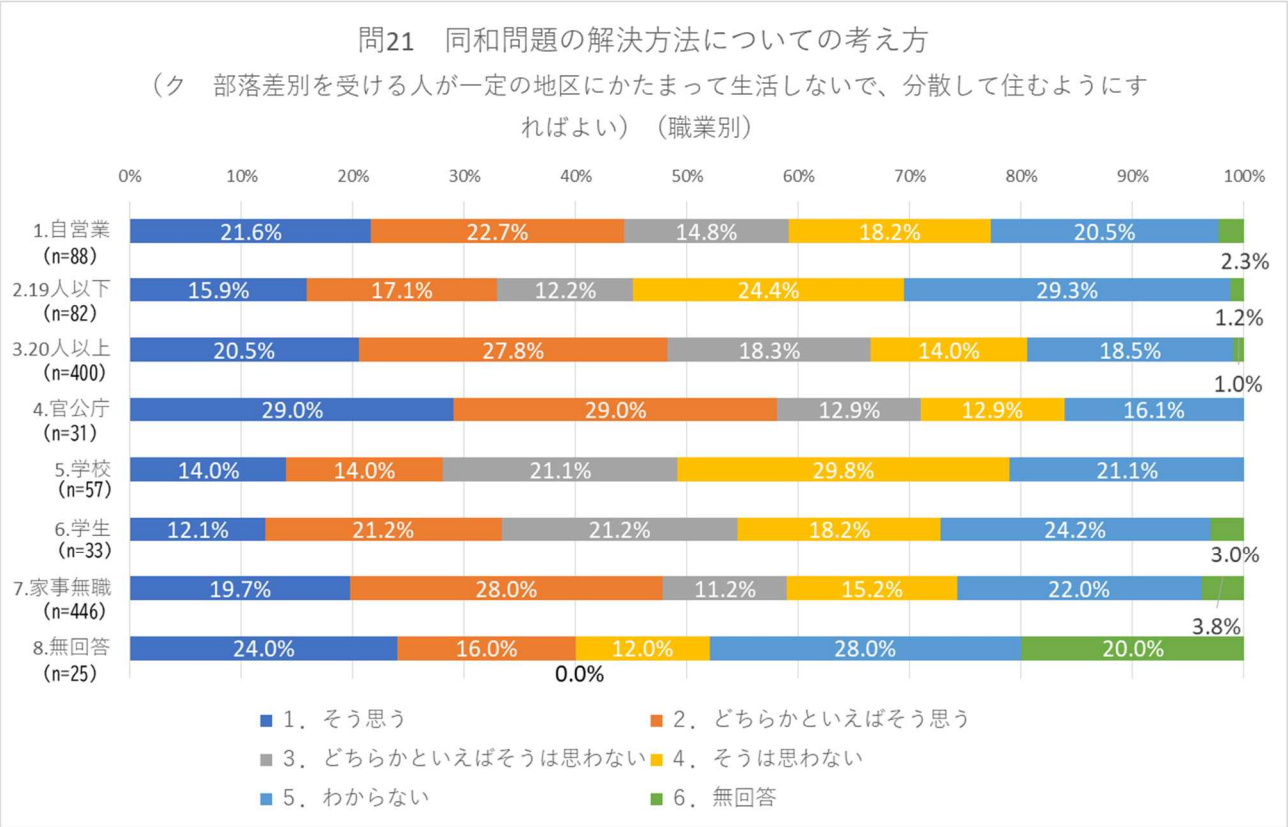


性別で見ると、“そう思う”と答えた人の割合は女性の方が 5.0 ポイント、“そう思わない”と答えた人の割合は男性の方が 8.2 ポイント高くなっている。

年齢別で見ると、60 歳代は“そう思わない”が“そう思う”を上回っており、その他の年代は“そう思う”が“そう思わない”を上回っている。特に 30 歳代は、“そう思う”が“そう思わない”の約 2.5 倍となっている。

＜参考＞問 21（ク）　地域別および職業別グラフ



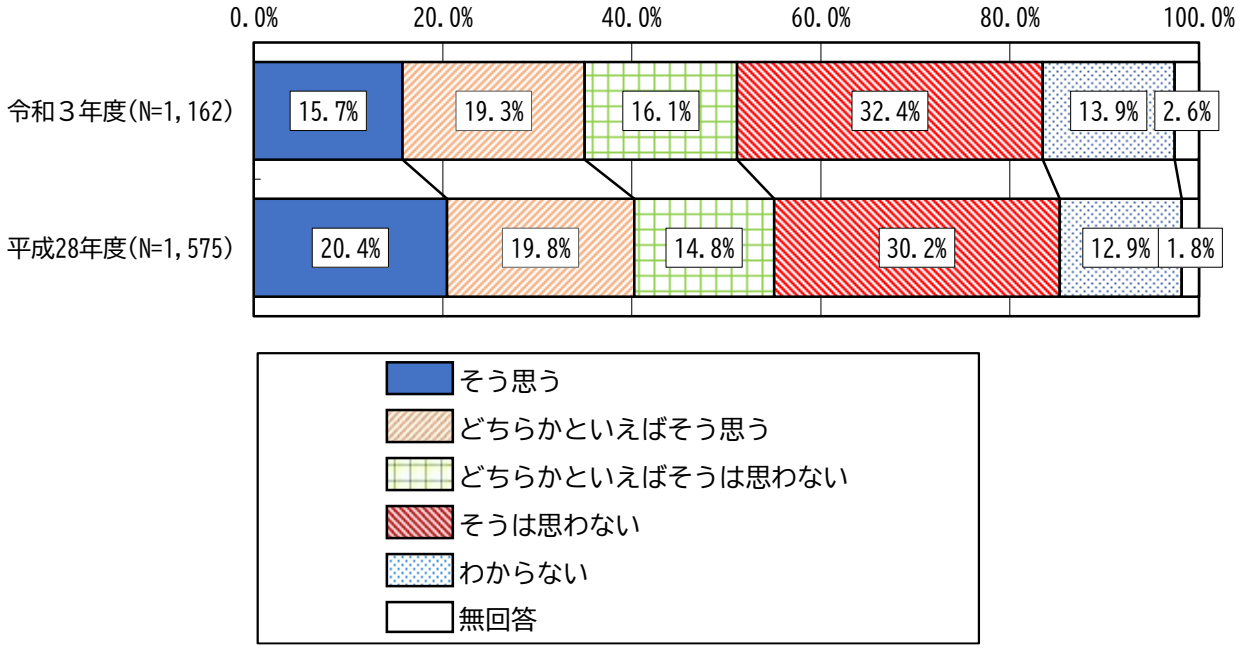


地域別で見ると、“そう思う”と答えた人の割合は大津地域および南部地域の方がそれ以外の地域よりも 6.5%高くなっている。また、”そう思わない”と答えた人の割合は大津地域および南部地域以外の地域の方が 9.0%高くなっている。

職業別で見ると、”そう思う”と答えた人の割合は官公庁が 58.0%で最も高く、次いで 20 人以上の企業・団体が 48.3%、家事無職が 47.7%となっている。また、”そう思わない”と答えた人の割合は学校関係の職場が 50.9%で最も高く、次いで学生が 39.4%、19 人以下の企業・団体が 36.6%となっている。

(ケ)同和問題のことなど口に出さず、そっとしておけば、差別は自然になくなる

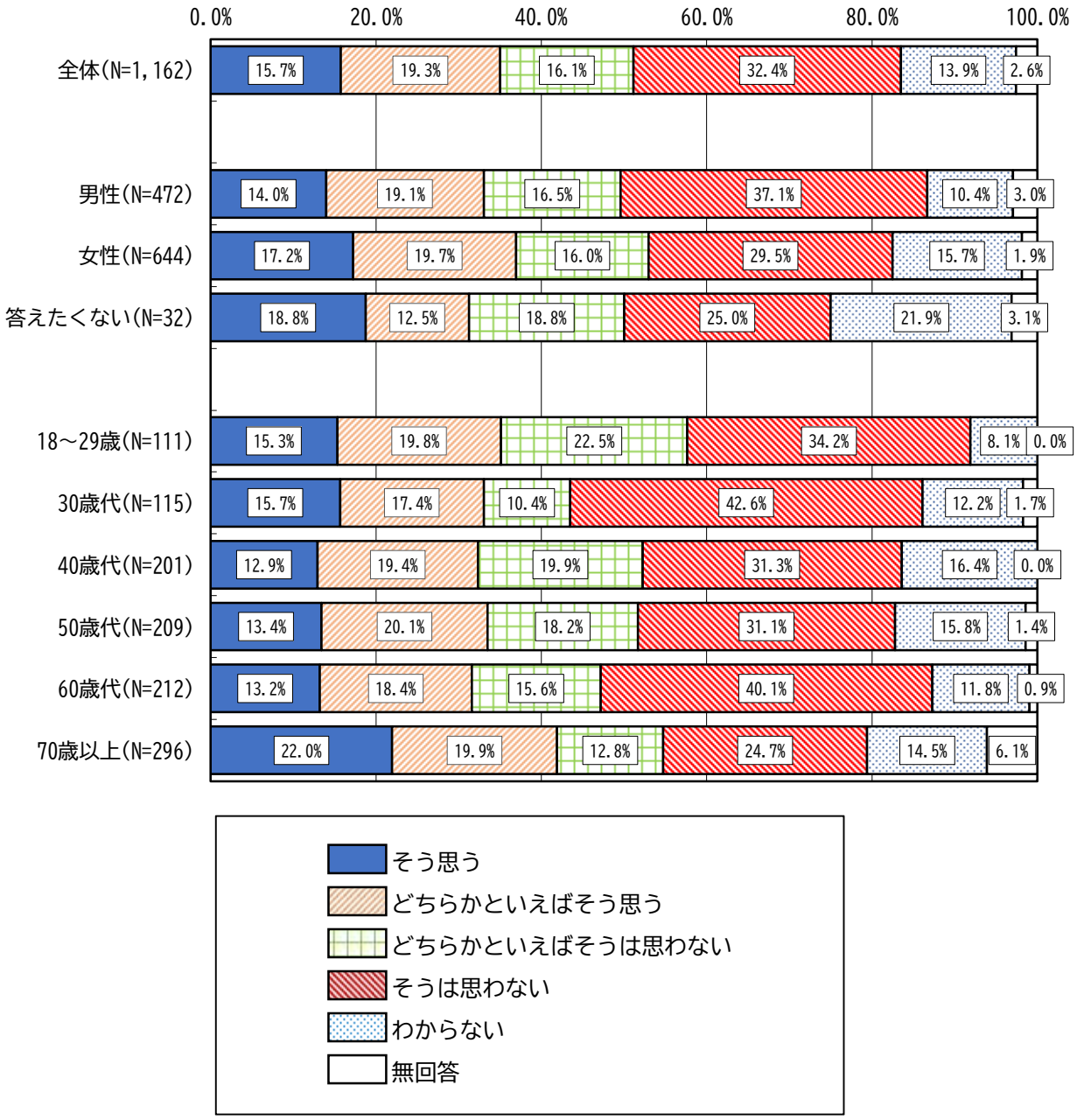
図 令和３年度・平成 28 年度 同和問題のことなど口に出さず、そっとしておけば、差別は自然になくなる※



「同和問題のことなど口に出さず、そっとしておけば、差別は自然になくなる」については、「そうは思わない」「どちらかといえばそうは思わない」を合わせた“そう思わない”と答えた人の割合は 48.5%で、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせた“そう思う”（35.0%）を上回っている。前回の調査結果と比較すると、“そう思う”と答えた人の割合は 5.2 ポイント減少している。

※平成 28 年度は全回答者がこの質問に回答しているが、令和 3 年度は問 19(1)で「部落差別はいまだにある」と回答した者のみが回答しているため、比較にあたっては注意を要する。

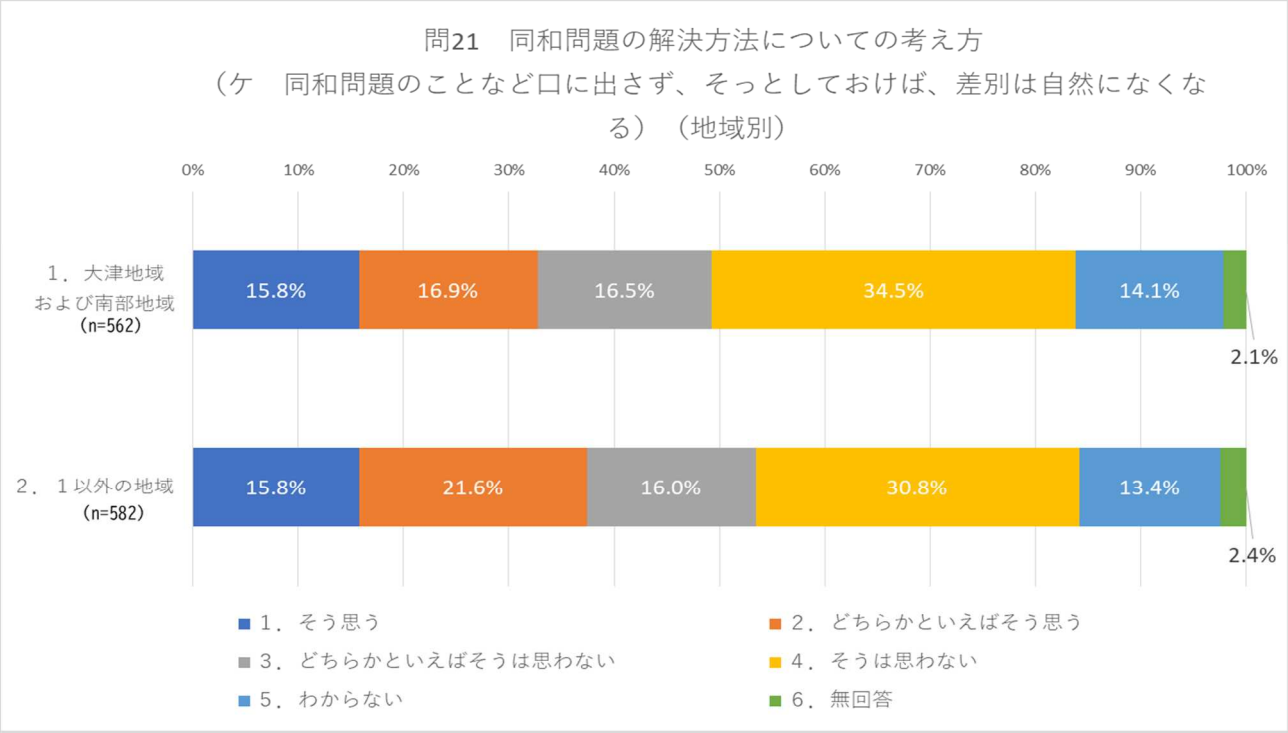
図 同和問題のことなど口に出さず、そっとしておけば、差別は自然になくなる―性別・年齢別

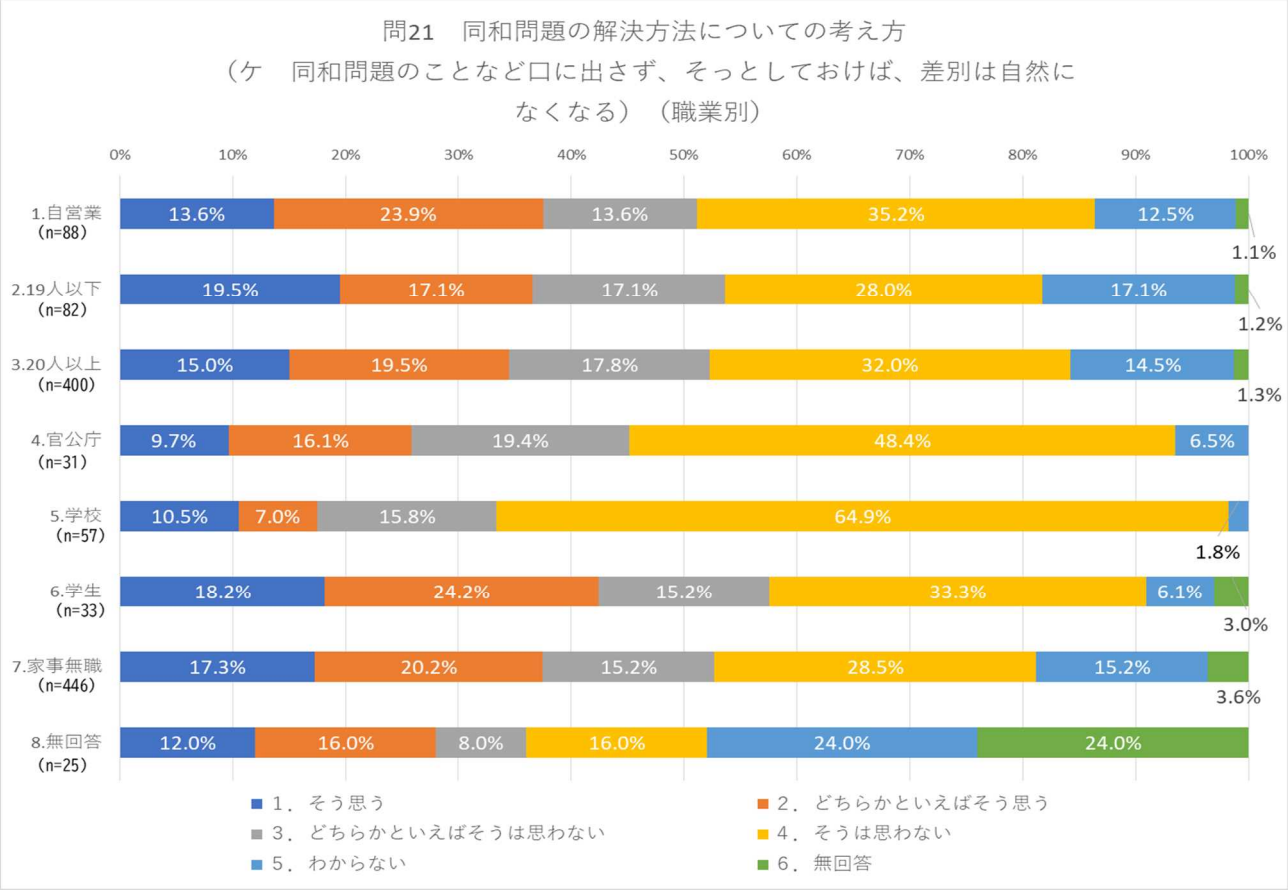


性別で見ると、“そう思わない”と答えた人の割合は男性の方が 8.1 ポイント高くなっている。

年齢別で見ると、70 歳以上は“そう思う”が“そう思わない”を上回っており、その他の年代は“そう思わない”が“そう思う”を上回っている。特に 60 歳代は、“そう思わない”が“そう思う”の約 1.8 倍となっている。

＜参考＞問 21（ケ）　地域別および職業別グラフ



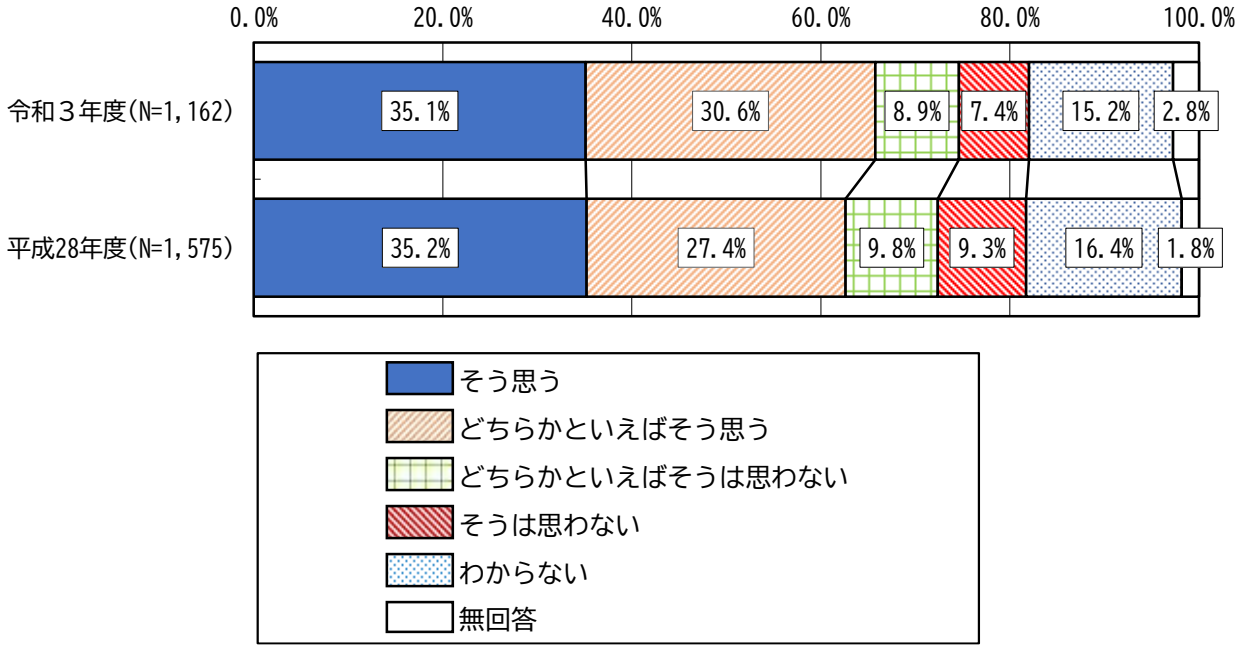


地域別で見ると、”そう思う”と答えた人の割合は大津地域および南部地域以外の地域の方が大津地域および南部地域よりも 4.7%高くなっている。また、”そう思わない”と答えた人の割合は大津地域および南部地域の方が 4.2%高くなっている。

職業別で見ると”そう思う”と答えた人の割合は学生が 42.4%で最も高く、次いで家事無職および自営業が 37.5%となっている。また、”そう思わない”と答えた人の割合は学校関係の職場が 80.7%で最も高く、次いで官公庁が 67.8%、20 人以上の企業・団体が 49.8%となっている。

(コ)身元調査をしない、させない取組を進めることが必要

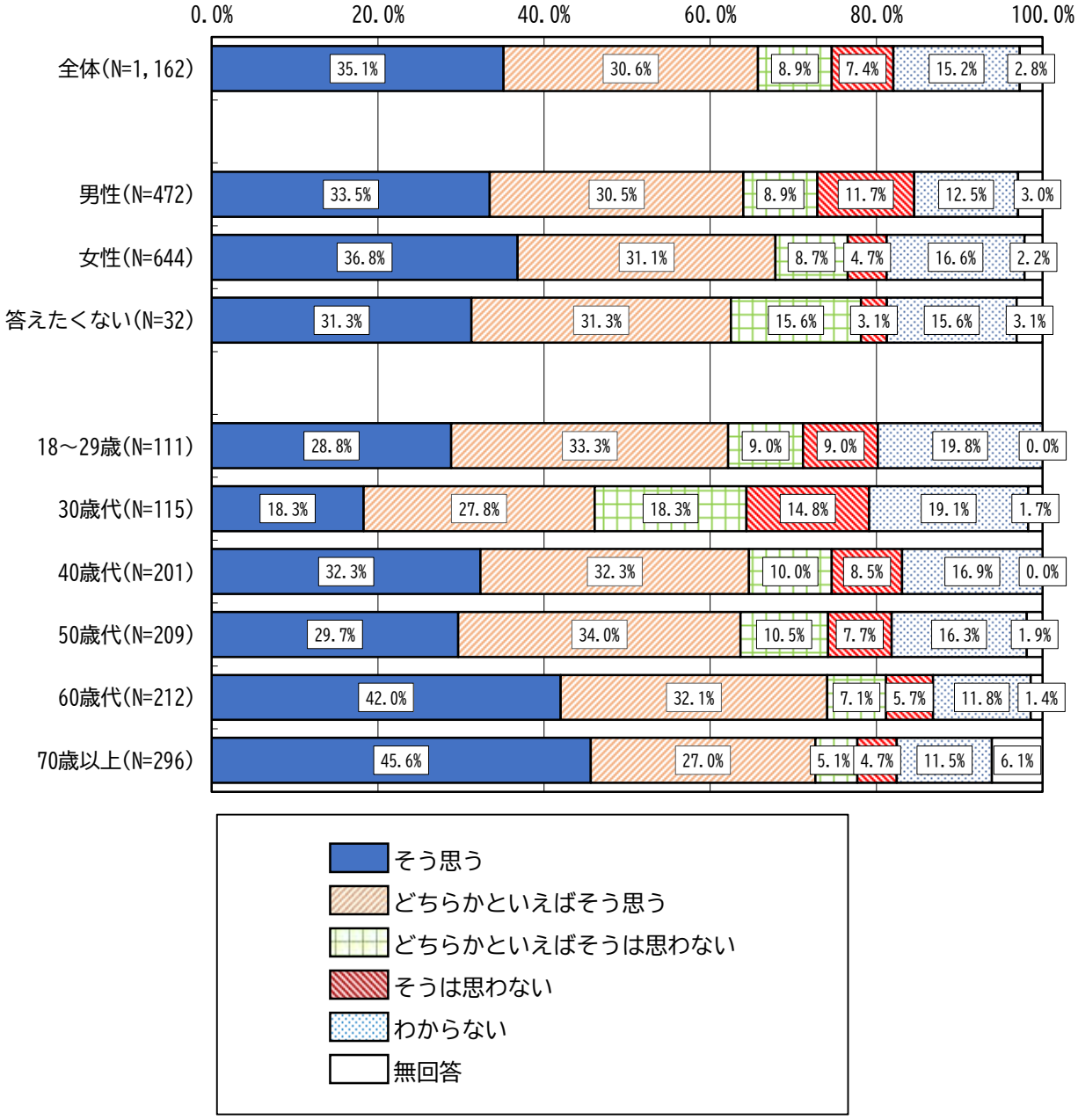
図 令和３年度・平成 28 年度 身元調査をしない、させない取組を進めることが必要※



「身元調査をしない、させない取組を進めることが必要」については、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせた“そう思う”と答えた人の割合は 65.7%で、「そうは思わない」「どちらかといえばそうは思わない」を合わせた“そう思わない”（16.3%）を大きく上回っている。前回の調査結果と比較すると、大きな変化は見られない。

※平成 28 年度は全回答者がこの質問に回答しているが、令和 3 年度は問 19(1)で「部落差別はいまだにある」と回答した者のみが回答しているため、比較にあたっては注意を要する。

図 身元調査をしない、させない取組を進めることが必要―性別・年齢別



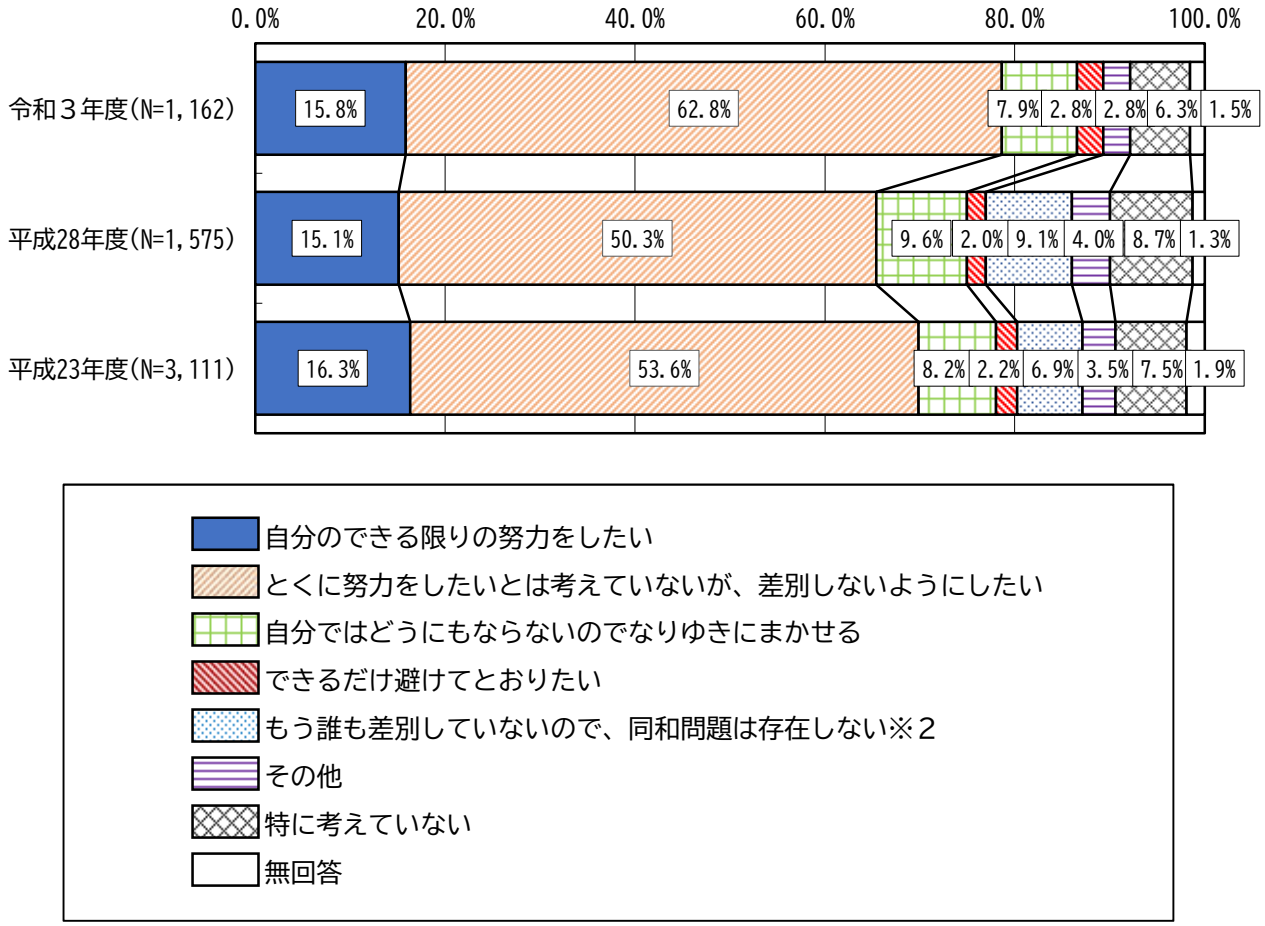
性別で見ると、“そう思わない”と答えた人の割合は男性の方が 7.2 ポイント高くなっている。

年齢別で見ると、各年代とも“そう思う”が“そう思わない”を上回っているが、“そう思う”と答えた人の割合は、60 歳代は 30 歳代に比べ 28.0 ポイント高くなっている。

（８）同和問題解決に向けての思い

問 22　同和問題の解決に向けてあなたの思いに近いものを１つだけ選んで○をつけてください。

図 令和３年度・平成 28 年度・平成 23 年度 同和問題解決に向けての思い※１

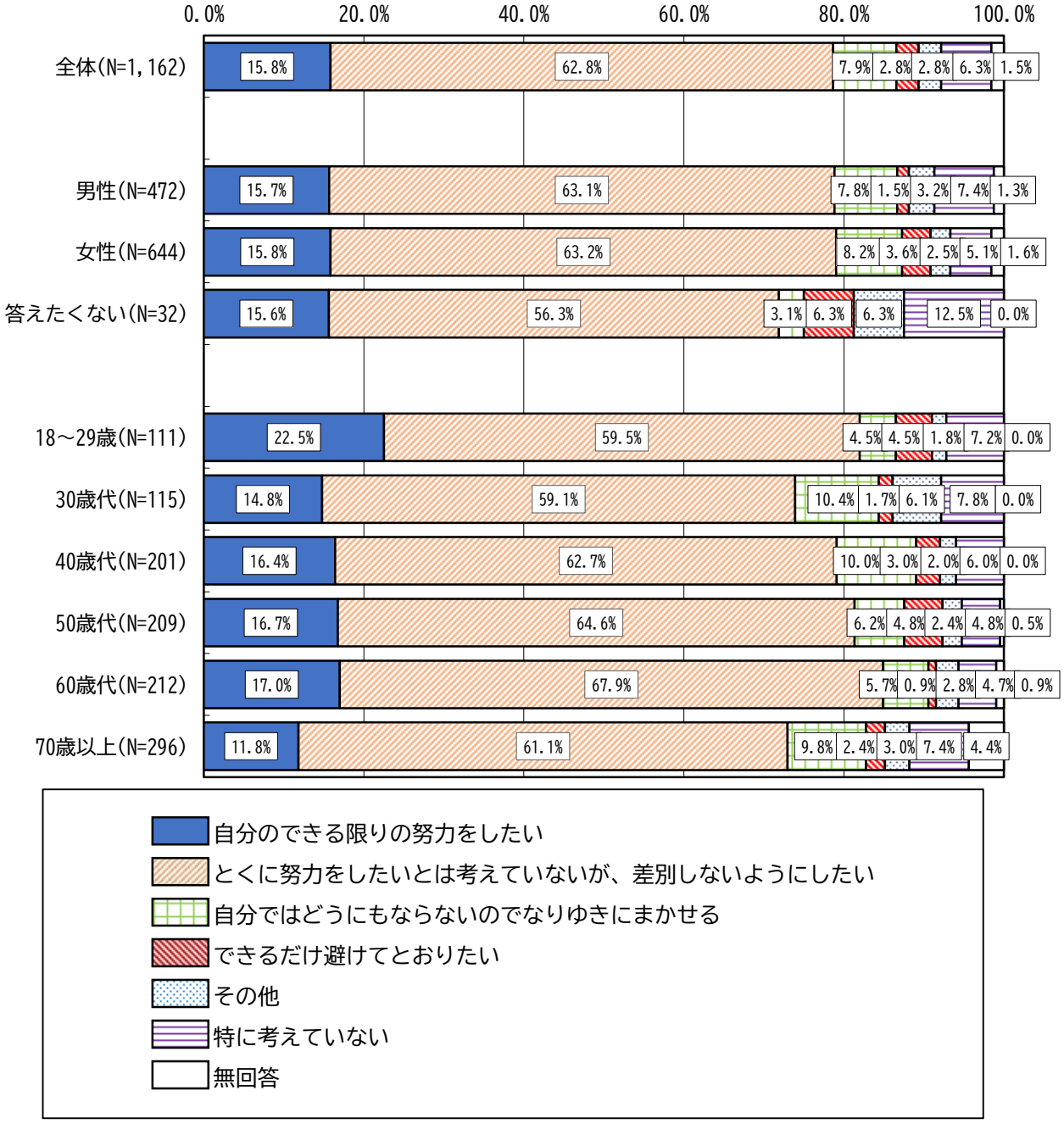


同和問題解決に向けての思いをたずねたところ、「とくに努力をしたいとは考えていないが、差別しないようにしたい」と答えた人の割合が 62.8%で最も高く、次いで「自分のできる限りの努力をしたい」（15.8%）、「自分ではどうにもならないのでなりゆきにまかせる」（7.9%）の順となっており、前回、前々回の調査結果と比べると「とくに努力をしたいとは考えていないが、差別しないようにしたい」と答えた人の割合が増加している。

※１　平成 28 年度は全回答者がこの質問に回答しているが、令和 3 年度は問 19(1)で「部落差別はいまだにある」と回答した者のみが回答しているため比較にあたっては注意を要する。

※２　令和３年度は「もう誰も差別していないので、同和問題は存在しない」を選択肢から外している。

図 同和問題解決に向けての思い―性別・年齢別



性別で見ると、男女による大きな差異は見られない。

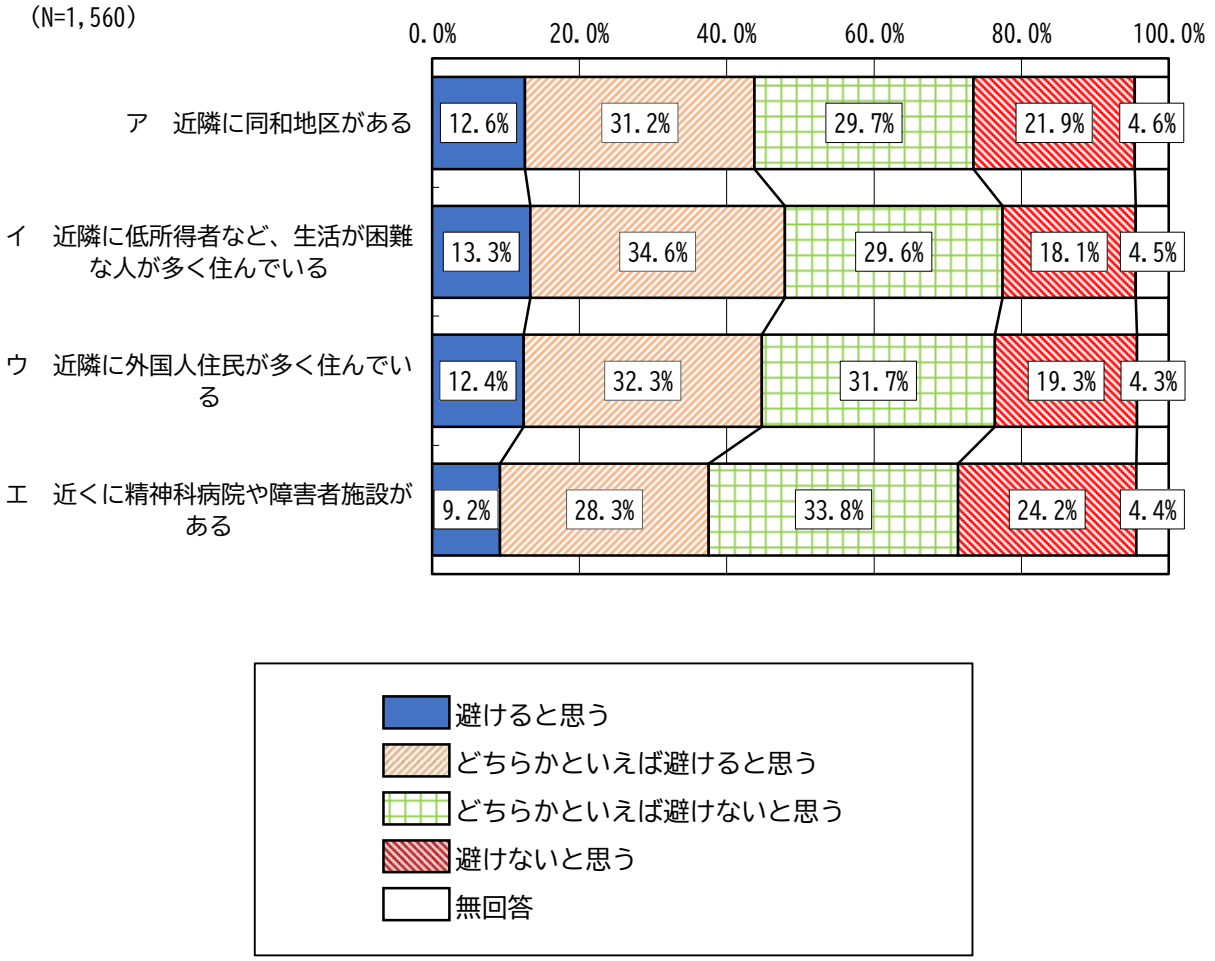
年齢別で見ると、各年代とも「とくに努力をしたいとは考えていないが、差別しないようにしたい」と答えた人の割合が最も高くなっており、「自分のできる限りの努力をしたい」は 18～29 歳が最も高く、70 歳以上が最も低くなっている。

１．人権の尊重や侵害についての考え方

（２）住宅を選ぶ際に忌避する条件

問 24　あなたは、家を購入したりマンションを借りたりするなど、住宅を選ぶ際に、価格や立地条件などが希望にあっていても、次のような条件の物件の場合、避けると思いますか。アからエのそれぞれについて、１つずつ選んで○をつけてください。

図 住宅を選ぶ際に忌避する条件



「住宅を選ぶ際に忌避する条件」についてたずねたところ、「避けると思う」「どちらかといえば避けると思う」を合わせた“避ける”と、「避けないと思う」「どちらかといえば避けないと思う」を合わせた“避けない”と答えた人の割合を各事例で見ると、

(ア)近隣に同和地区がある（避ける 43.8%：避けない 51.6%）

(イ)近隣に低所得者など、生活が困難な人が多く住んでいる（避ける 47.9%：避けない 47.7%）

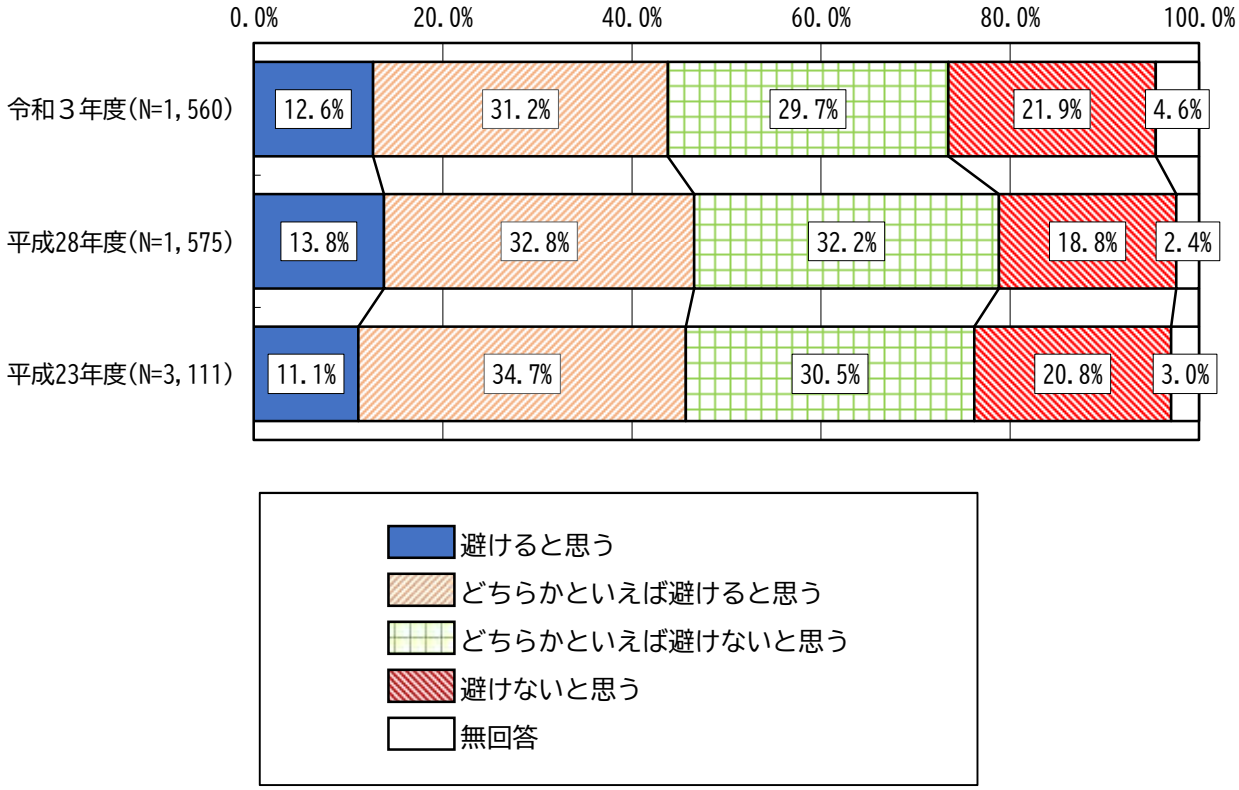
(ウ)近隣に外国人住民が多く住んでいる（避ける 44.7%：避けない 51.0%）

(エ)近くに精神科病院や障害者施設がある（避ける 37.5%：避けない 58.0%）

となっている。

(ア)近隣に同和地区がある

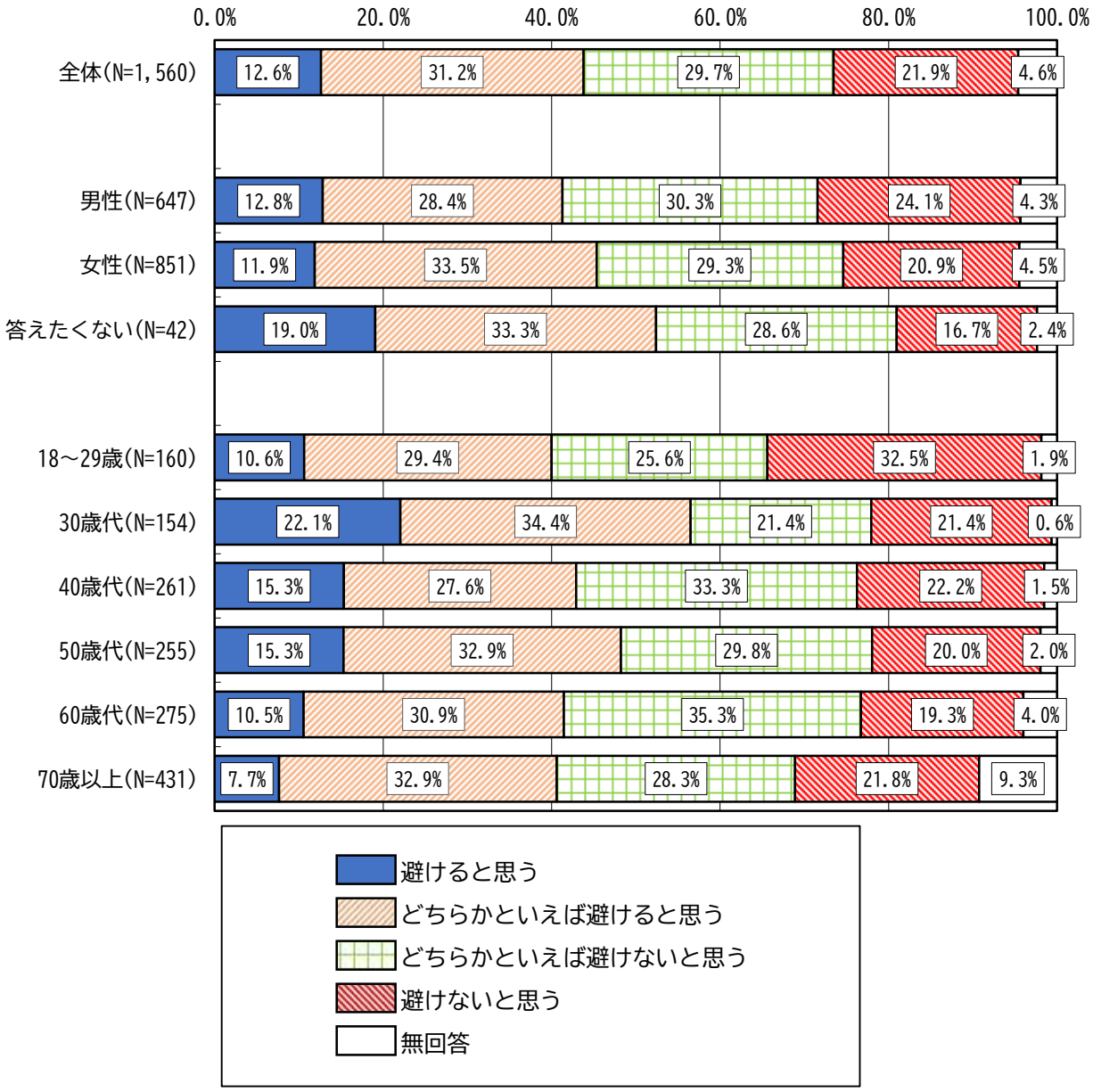
図 令和３年度・平成 28 年度・平成 23 年度 近隣に同和地区がある



「避けないと思う」「どちらかといえば避けないと思う」を合わせた“避けない”（51.6%）が、「避けると思う」「どちらかといえば避けると思う」を合わせた“避ける”（43.8%）を 7.8 ポイント上回っている。

前回、前々回の調査結果と比べると、大きな変化は見られない。

図　近隣に同和地区がある―性別・年齢別



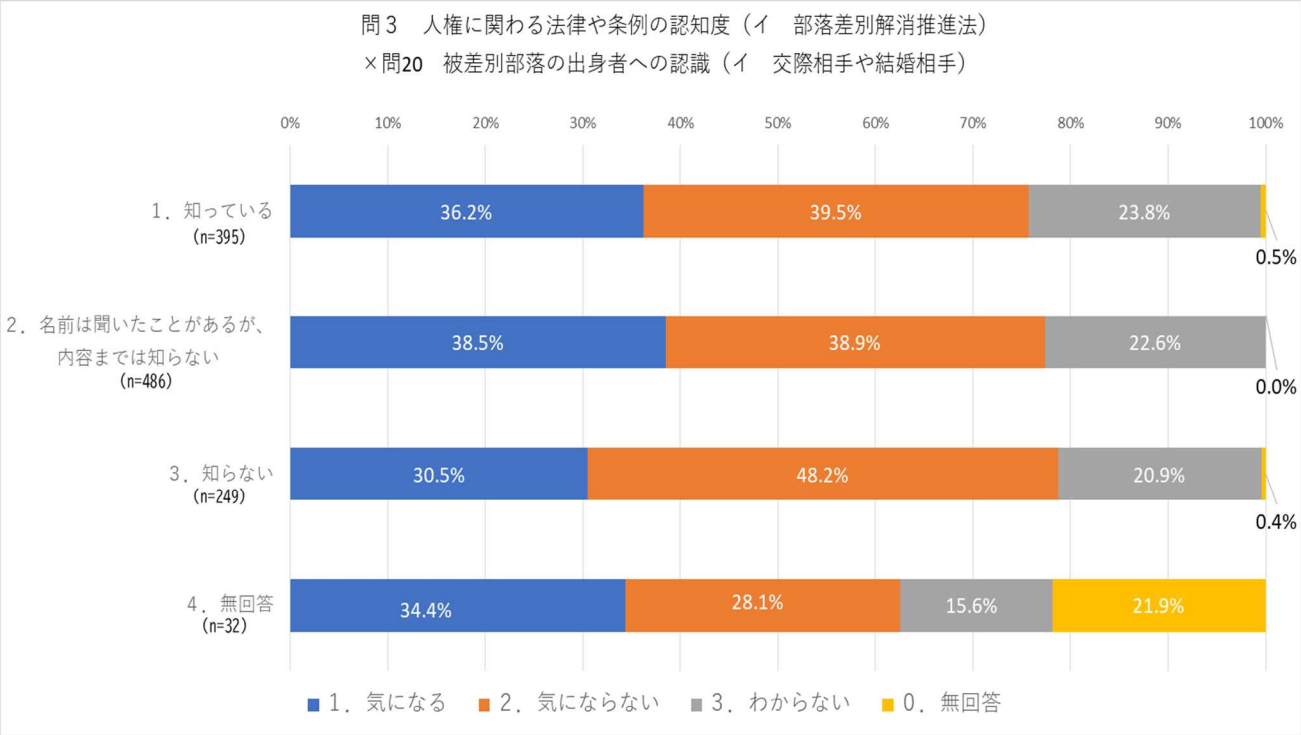
性別で見ると、男女による大きな差異は見られない。

年齢別で見ると、30 歳代では“避ける”が “避けない”を 13.7 ポイント上回っているが、その他の年代では“避けない”が上回っている。

１．質問間クロス分析

問３　人権に関わる法律や条例の認知度（イ　部落差別解消推進法）と、問 20　被差別部落の出身者への認識（イ　交際相手や結婚相手）のクロス分析を行った。

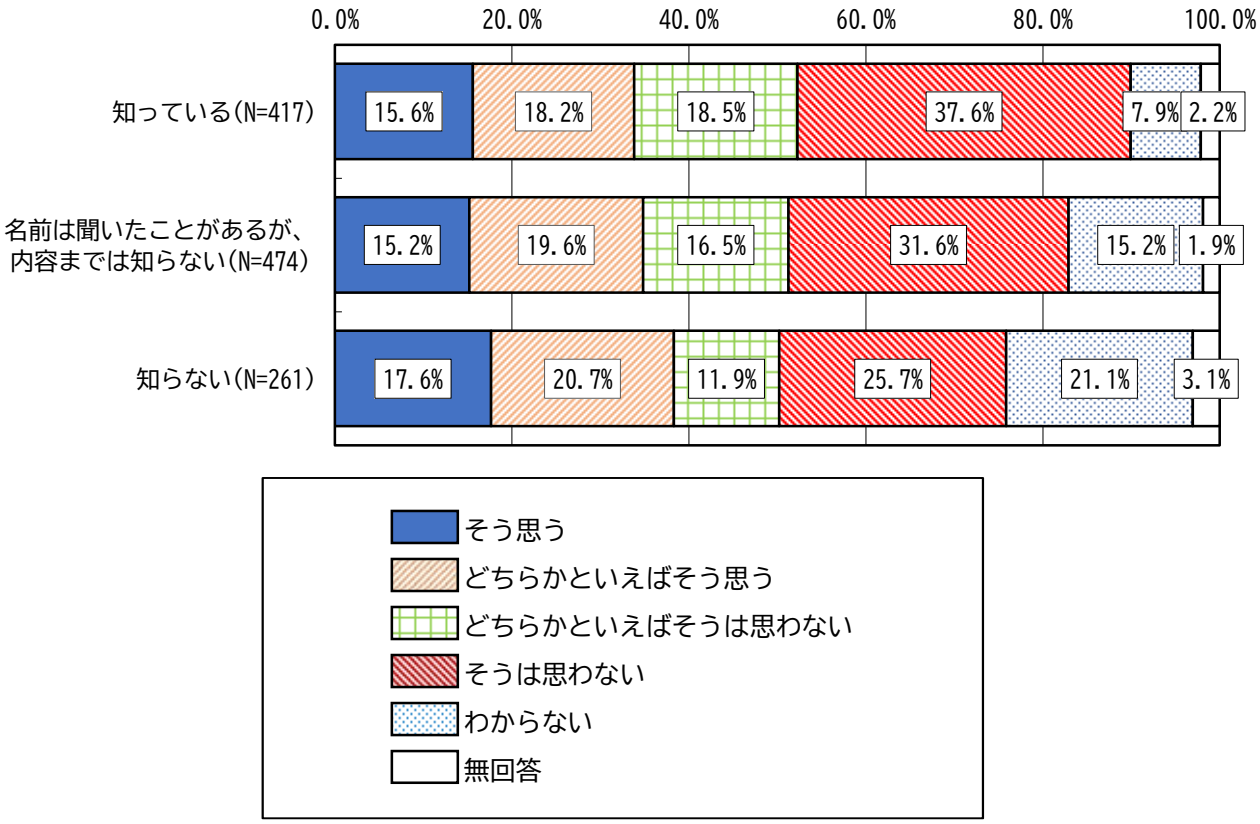
図　問３　人権に関わる法律や条例の認知度（イ　部落差別解消推進法）	×	問 20　被差別部落の出身者への認識（イ　交際相手や結婚相手）



交際相手や結婚相手が被差別部落出身者であるかどうかが「気になる」と答えた人の割合は、部落差別解消推進法を「知っている」と答えた人の方が、「知らない」と答えた人よりも 5.7%高くなっている。また、「気にならない」と答えた人の割合は、「知らない」と答えた人の方が 8.7%高くなっている。

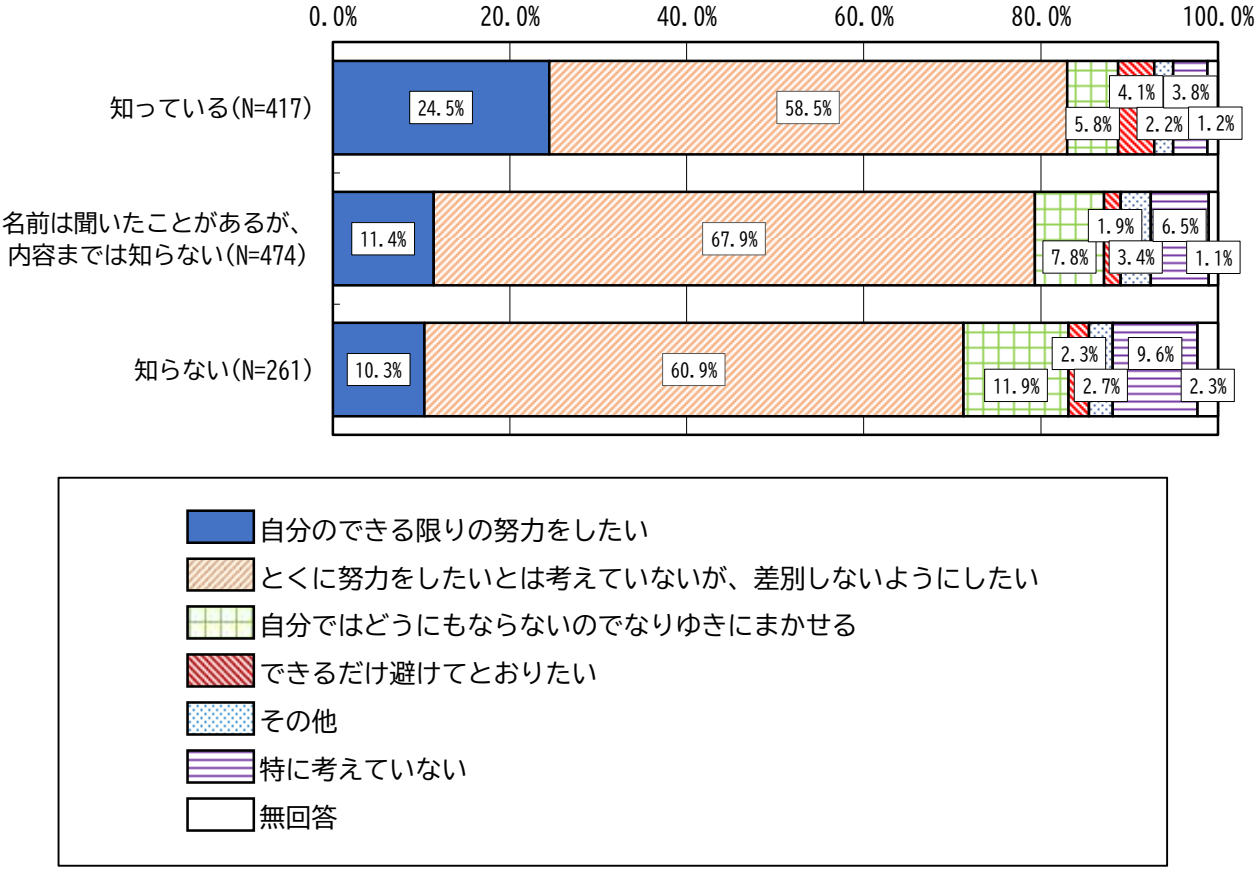
関係法令等の認知度との関連性を見るため、“知っている”と答えた人の割合が最も高い「部落差別解消推進法」と、以下の設問とのクロス分析を行った。

図 問３ 関係法令等の認知度
（イ 部落差別解消推進法）
×
問 21 同和問題の解決方法についての考え方
（ケ 同和問題のことなど口に出さず、そっとしておけば、差別は自然になくなる）



部落差別解消推進法をよく知っている人ほど、「同和問題のことなど口に出さず、そっとしておけば、差別は自然になくなる」という考え方について「そうは思わない」と答えた割合が高くなっている。

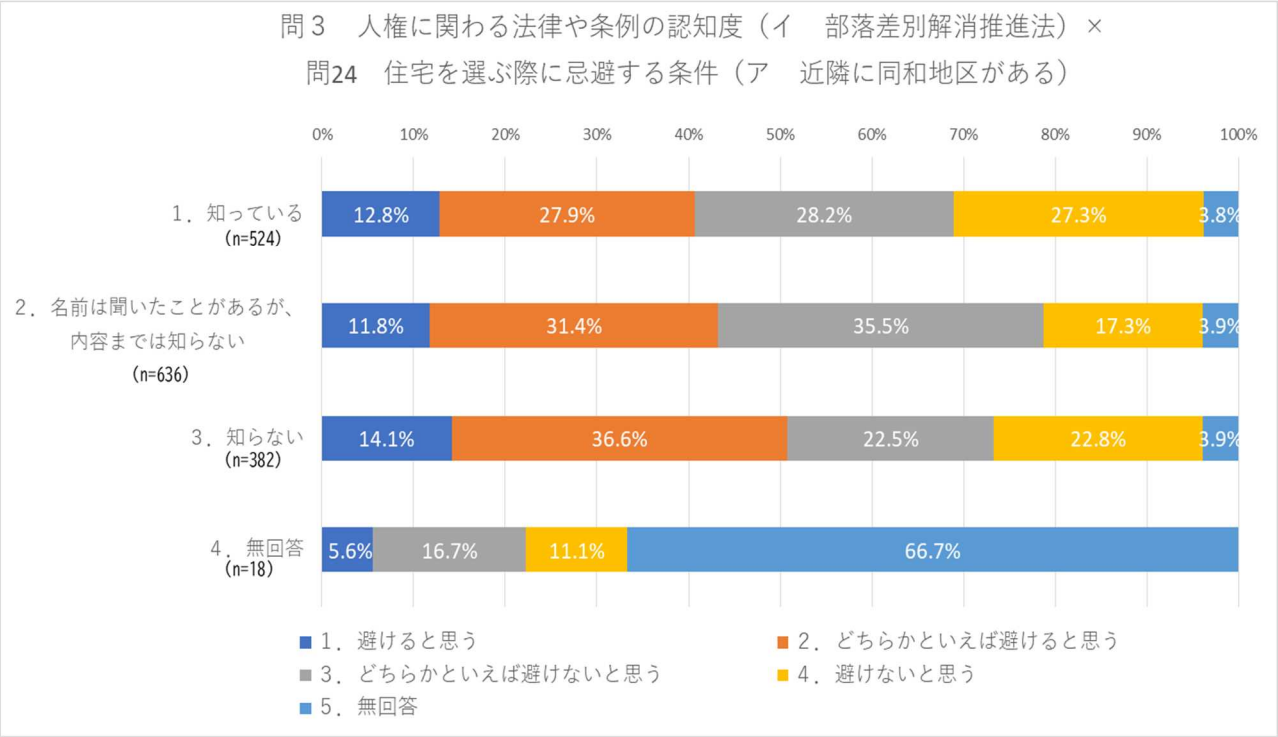
図 問３ 関係法令等の認知度（イ 部落差別解消推進法） × 問 22 同和問題解決に向けての思い



部落差別解消推進法をよく知っている人ほど、同和問題の解決に向けて「自分のできる限りの努力をしたい」と答えた割合が高くなっている。

問３　人権に関わる法律や条例の認知度（イ　部落差別解消推進法）と、問 24　住宅を選ぶ際に忌避する条件（ア　近隣に同和地区がある）でクロス分析を行った。

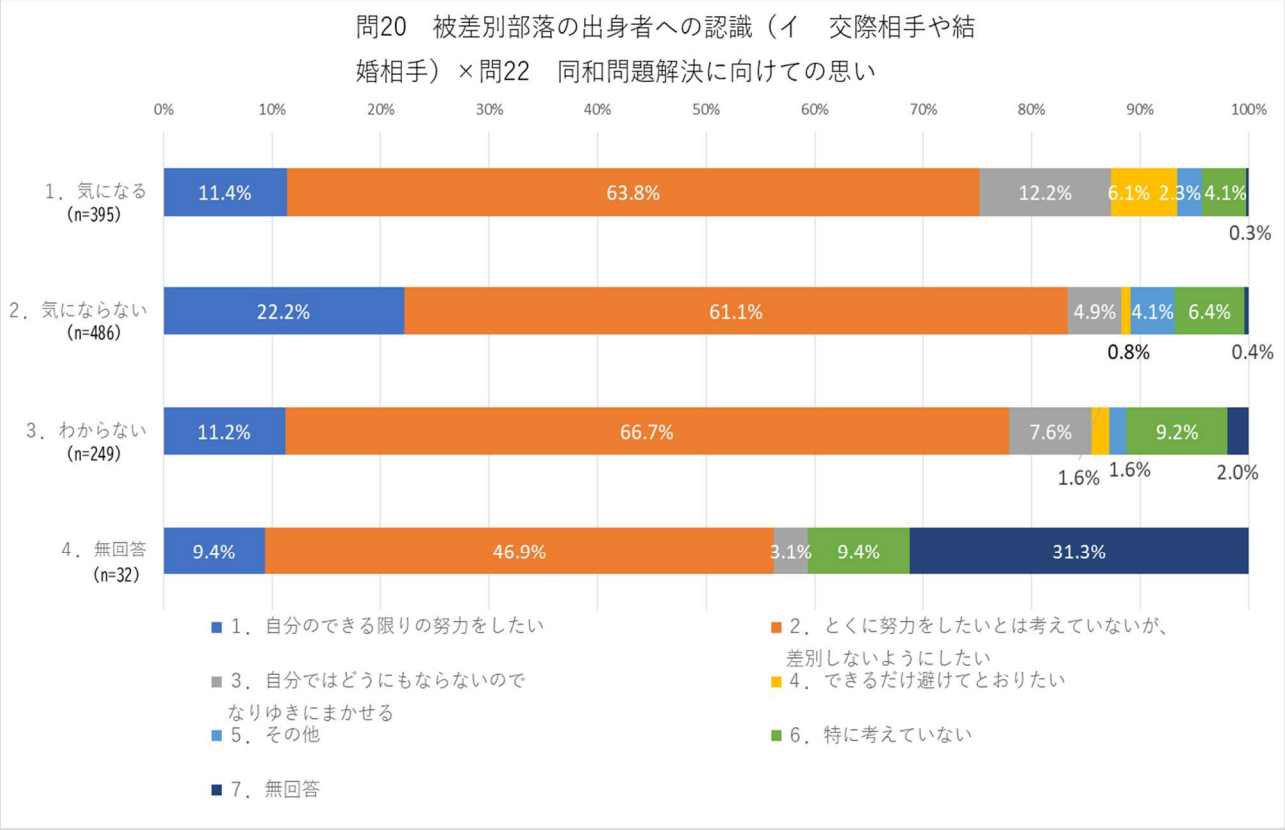
図　問３　人権に関わる法律や条例の認知度 （イ　部落差別解消推進法）	×	問 24　住宅を選ぶ際に忌避する条件 （ア　近隣に同和地区がある）



部落差別解消推進法を知っている人ほど、住宅を選ぶ際に「近隣に同和地区がある」ことについて「避けると思う」「どちらかといえば避けると思う」を合わせた“避ける”と答えた割合が低くなっている。

問 20　被差別部落の出身者への認識（イ　交際相手や結婚相手）と、問 22　同和問題解決に向けての思いでクロス分析を行った。

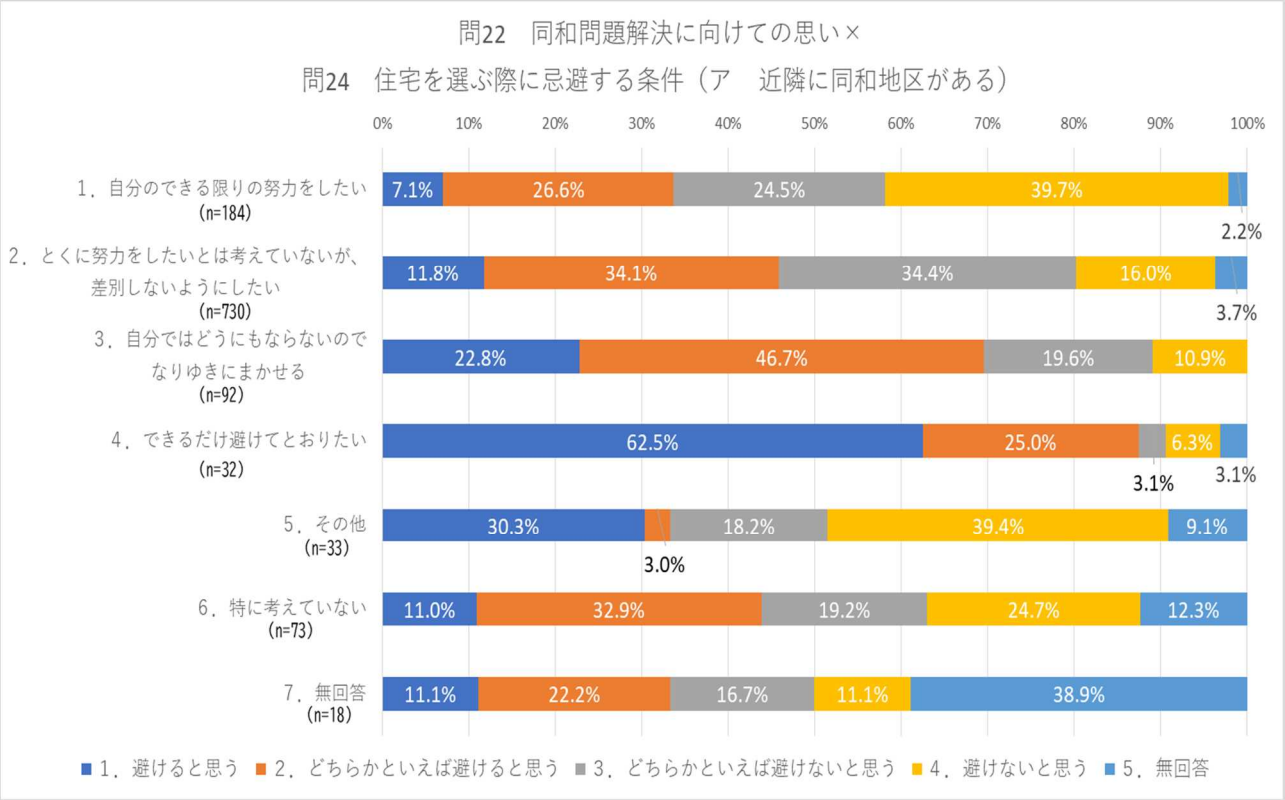
図　問 20　被差別部落の出身者への認識（イ　交際相手や結婚相手）	×	問 22　同和問題解決に向けての思い



交際相手や結婚相手が被差別部落出身者であるかどうかが「気にならない」と答えた人の方が、「気になる」と答えた人よりも、同和問題の解決に向けて「自分にできる限りの努力をしたい」と答えた割合が 10.8%高くなっている。

問 22 同和問題解決に向けての思いと、問 24 住宅を選ぶ際に忌避する条件（ア 近隣に同和地区がある）でクロス分析を行った。

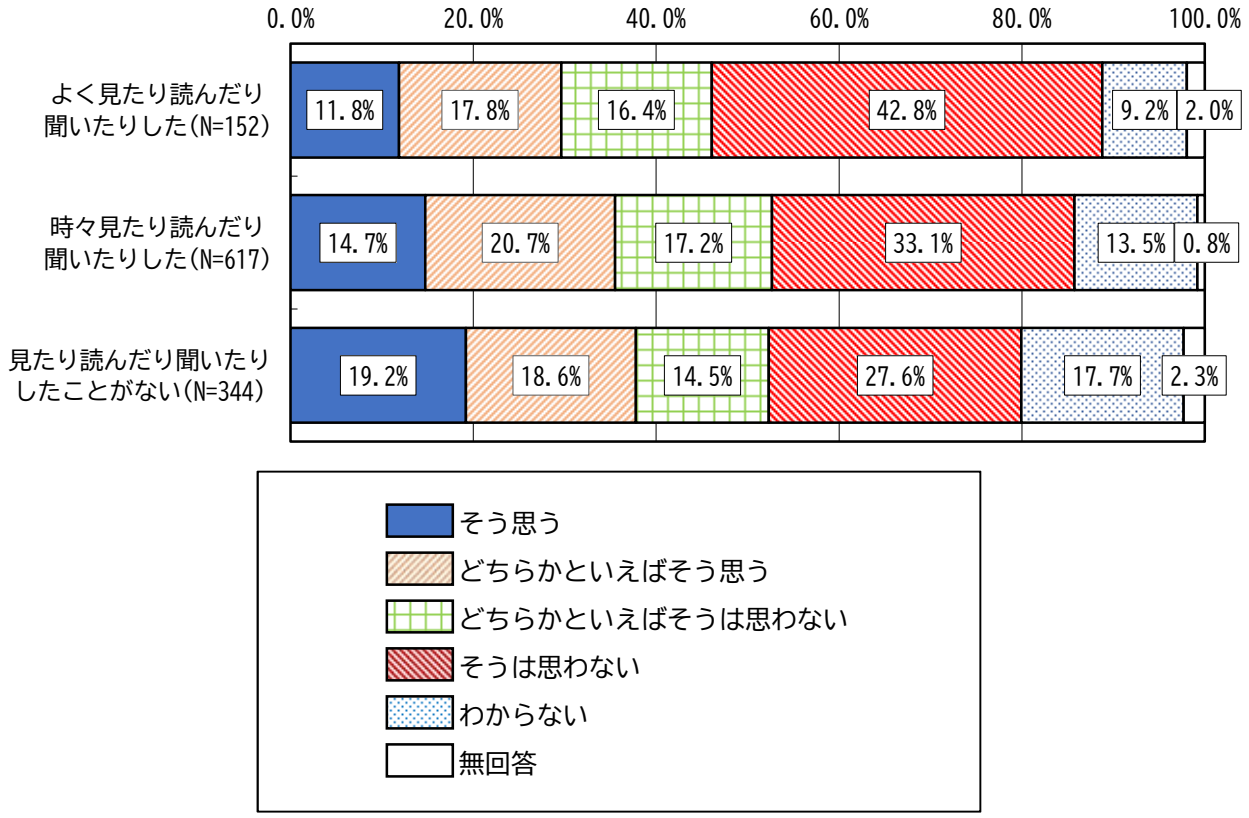
図 問 22 同和問題解決に向けての思い	×	問 24 住宅を選ぶ際に忌避する条件（ア 近隣に同和地区がある）



同和問題の解決に向けて前向きな考え方を持つ人ほど、住宅を選ぶ際に「近隣に同和地区がある」ことついて”避けない”と答えた割合が高くなっている。

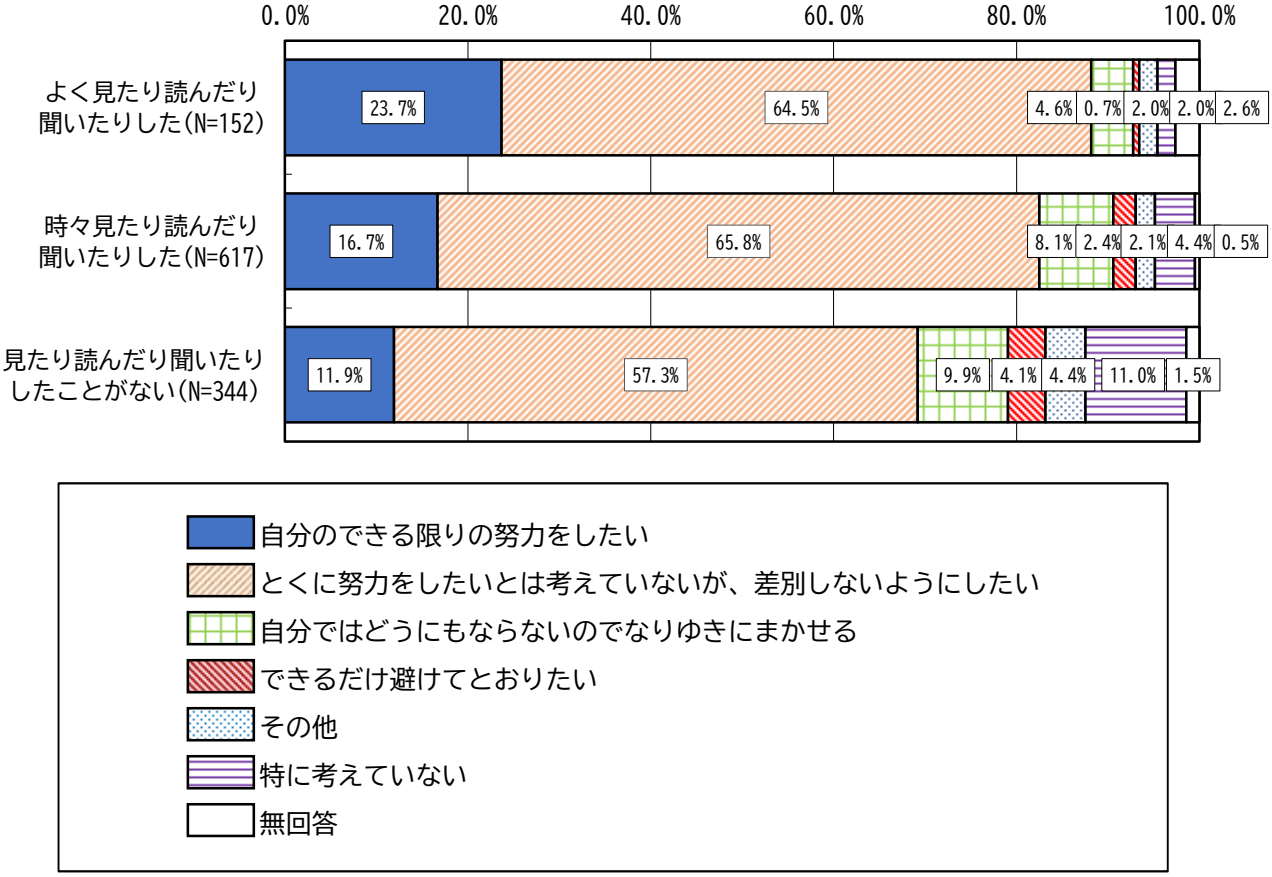
啓発活動への接触状況との関連性を見るため、“見たり読んだり聞いたりした”と答えた人の割合が最も高い「広報誌」と、以下の設問とのクロス分析を行った。

図 問 25 啓発活動への接触状況（ア 広報誌） × 問 21 同和問題の解決方法についての考え方（ケ 同和問題のことなど口に出さず、そっとしておけば、差別は自然になくなる）



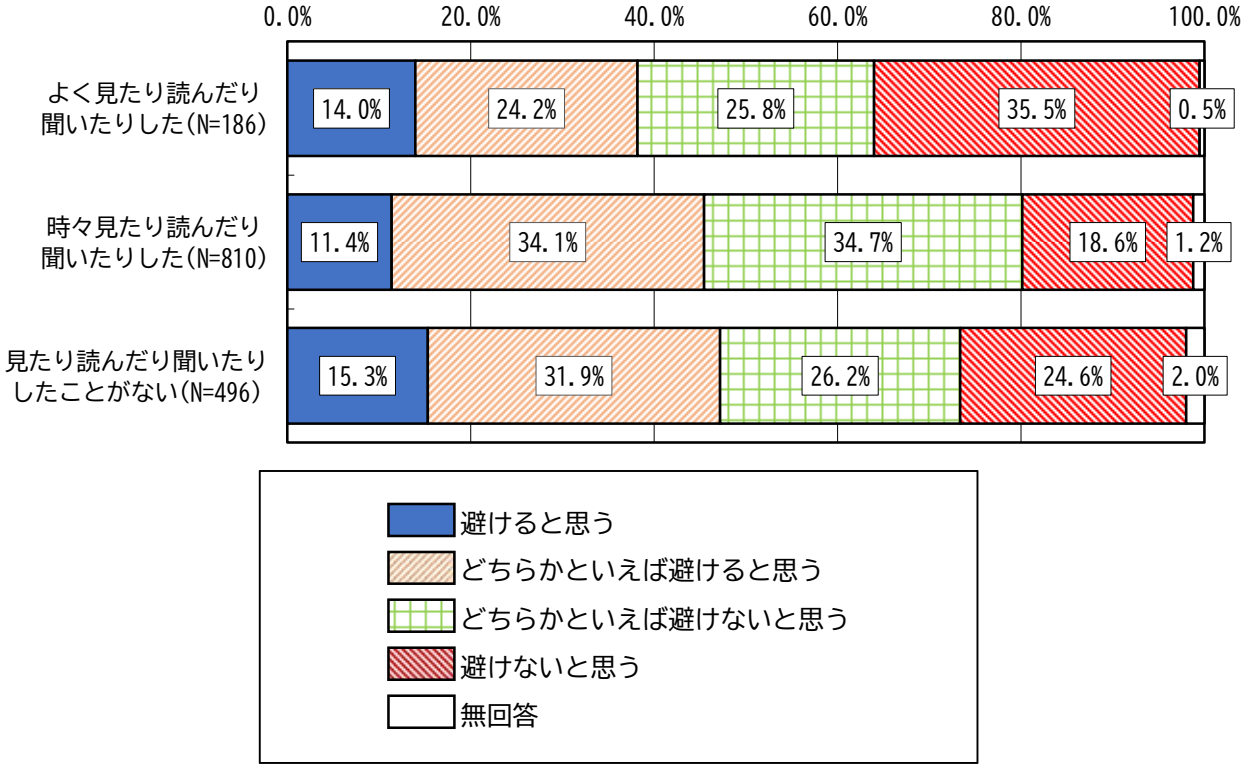
広報誌への接触状況が高い人ほど、「同和問題のことなど口に出さず、そっとしておけば、差別は自然になくなる」という考え方について、「そうは思わない」「どちらかといえばそうは思わない」を合わせた“そう思わない”と答えた人の割合が高くなっている。

図 問 25 啓発活動への接触状況（ア 広報誌）　×　問 22 同和問題解決に向けての思い



広報誌への接触状況が高い人ほど、同和問題の解決に向けて「自分のできる限りの努力をしたい」と答えた人の割合が高くなっている。

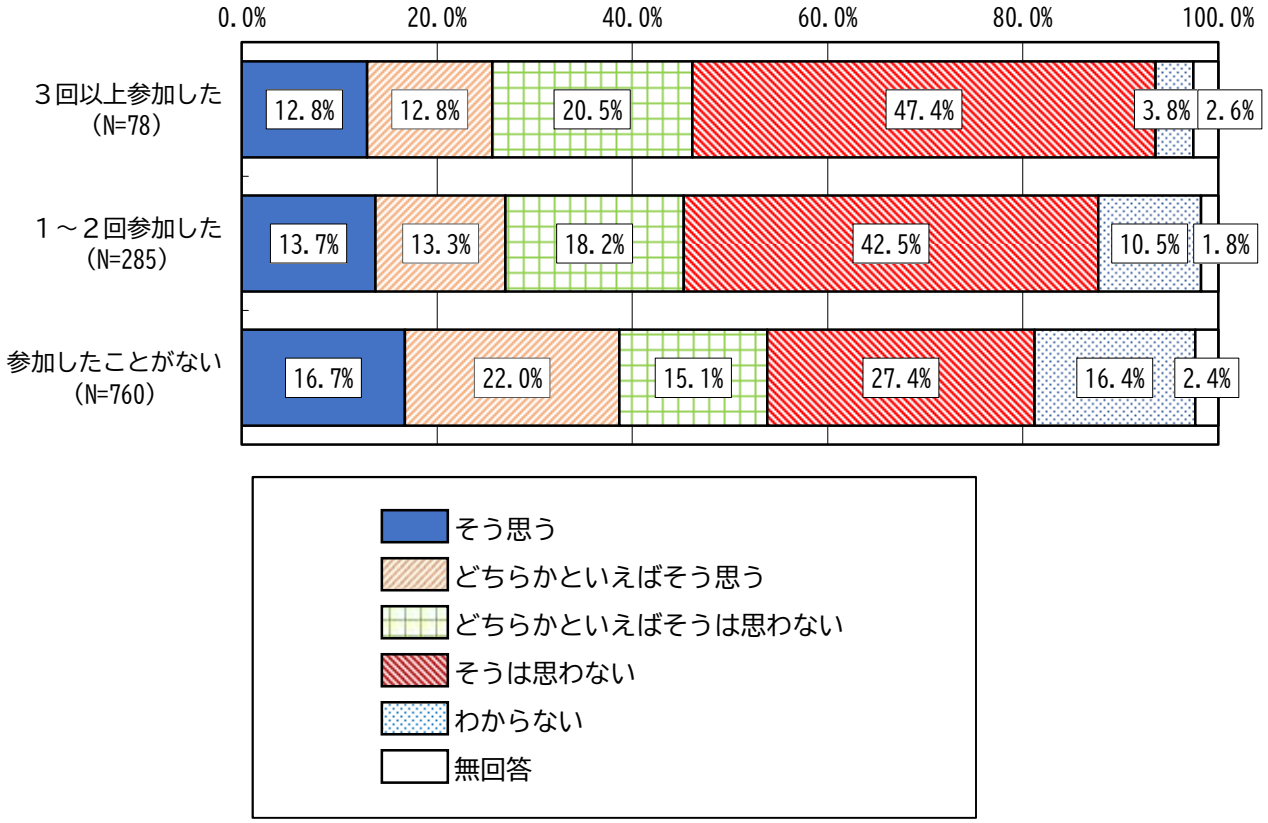
図 問 25 啓発活動への接触状況（ア 広報誌）× 問 24 住宅を選ぶ際に忌避する条件（ア 近隣に同和地区がある）



広報誌を「よく見たり読んだり聞いたりした」人は「時々見たり読んだり聞いたりした」「見たり読んだり聞いたりしたことがない」人と比べ、「避けないと思う」「どちらかといえば避けないと思う」を合わせた“避けない”と答えた人の割合が高くなっている。

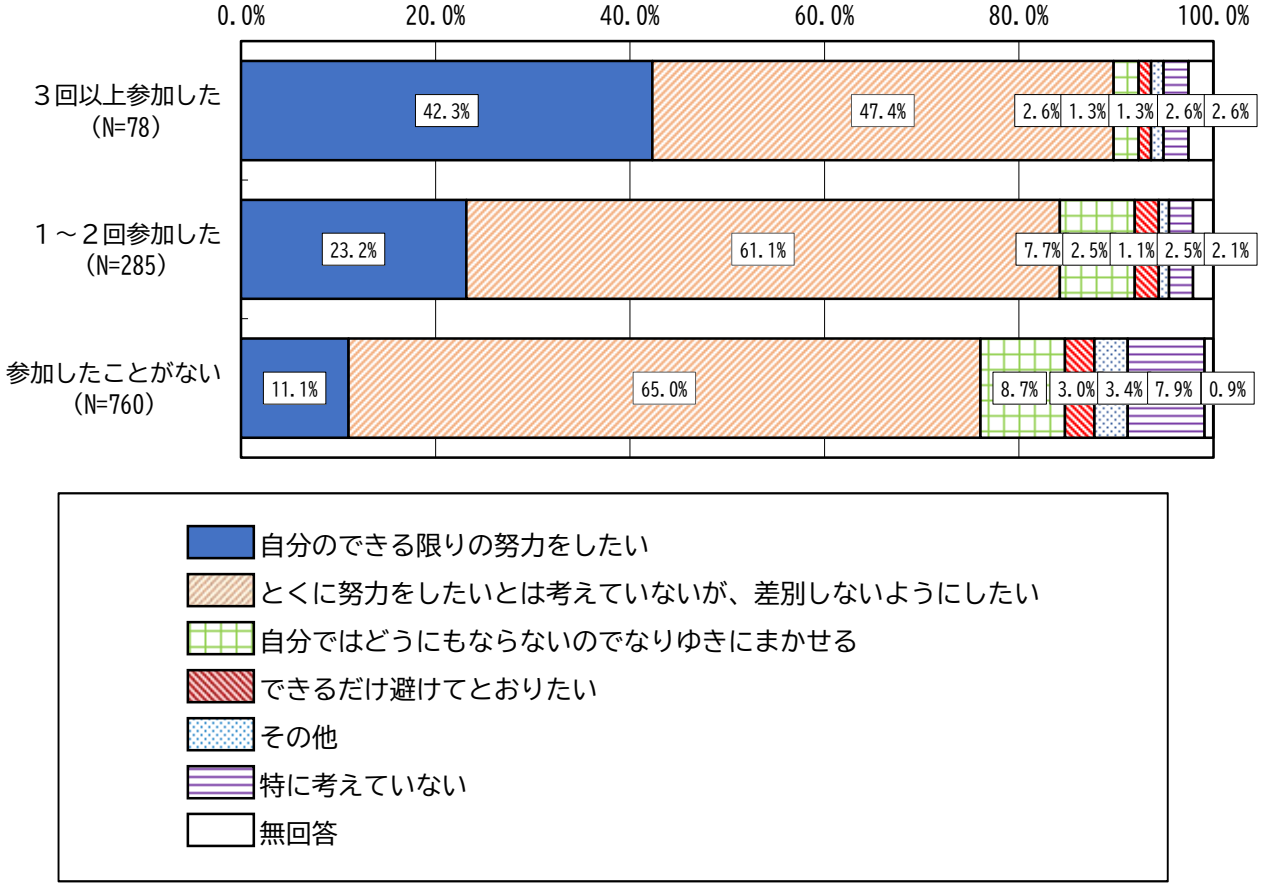
講演会・研修会等への参加状況との関連性を見るため、以下の設問とのクロス分析を行った。

図 問 26 講演会・研修会等への参加状況 × 問 21 同和問題の解決方法についての考え方（ケ 同和問題のことなど口に出さず、そっとしておけば、差別は自然になくなる）



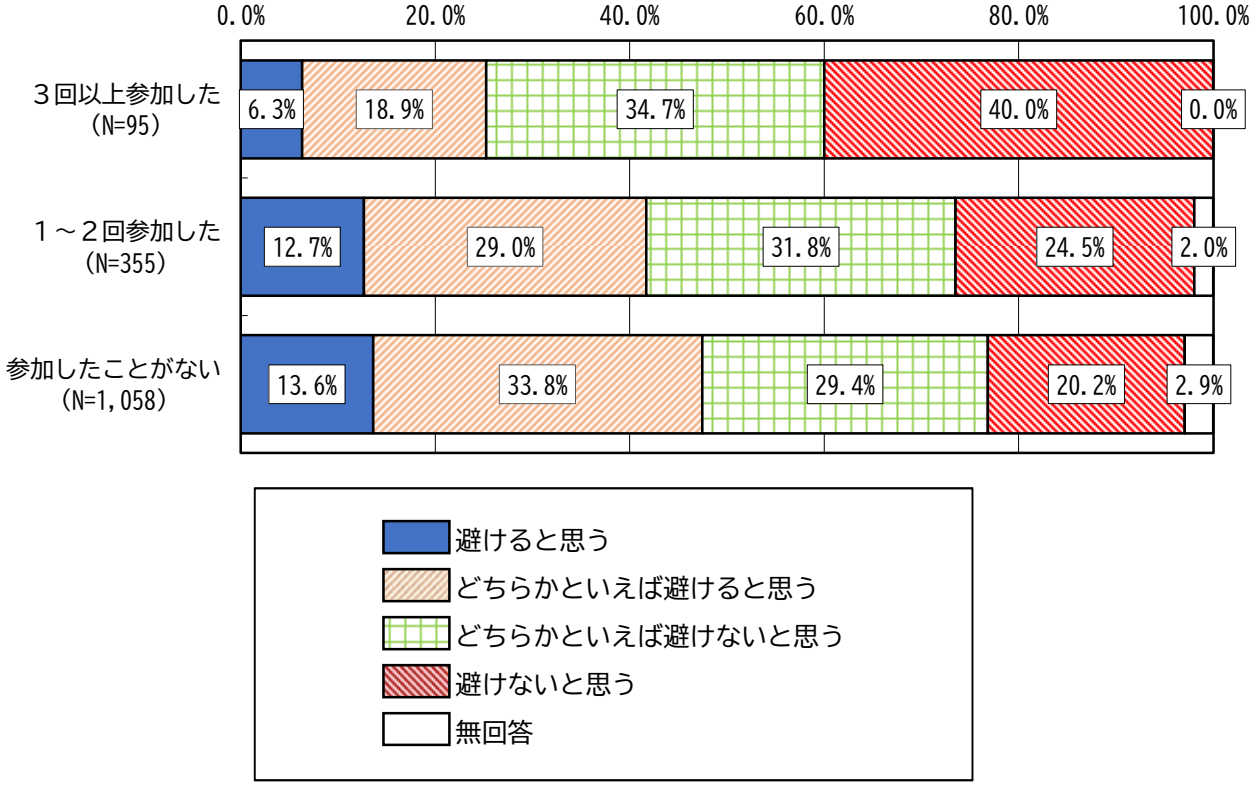
講演会・研修会等に参加する回数が多い人ほど、「同和問題のことなど口に出さず、そっとしておけば、差別は自然になくなる」という考え方について、「そうは思わない」「どちらかといえばそうは思わない」を合わせた“そう思わない”と答えた人の割合が高くなっている。

図 問 26 講演会・研修会等への参加状況 × 問 22 同和問題解決に向けての思い



講演会・研修会等に参加する回数が多い人ほど、同和問題の解決に向けて「自分のできる限りの努力をしたい」と答えた人の割合が高くなっている。

図 問 26 講演会・研修会等への参加状況 × 問 24 住宅を選ぶ際に忌避する条件（ア 近隣に同和地区がある）



講演会・研修会等に参加する回数が多い人ほど、「避けないと思う」「どちらかといえば避けないと思う」を合わせた“避けない”と答えた人の割合が高くなっている。